

その他事業一覧

部名称	課名称	事業名称	令和8年度 要求額 (千円)	令和8年度 最終査定額 (千円)	頁
生活福祉部	地域共生推進課	社会福祉協議会社会福祉事業実施補助	356,509		1
生活福祉部	地域共生推進課	社会福祉協議会関連事業	110,312		3
生活福祉部	地域共生推進課	避難行動要支援者関係事業	15,879		5
生活福祉部	地域共生推進課	再犯防止推進事業	970		7
生活福祉部	生活援護管理課	生活保護適正化	423,808		9
生活福祉部	生活援護管理課	自立支援プログラム策定実施推進	110,627		11
長寿社会部	長寿支援課	戦傷病者・戦没者遺族等援護	3,412		13
長寿社会部	長寿支援課	民生委員・児童委員活動	101,664		15
長寿社会部	長寿支援課	緊急通報システム事業	44,999		17
長寿社会部	長寿支援課	在日外国人高齢者給付金	61		19
長寿社会部	長寿支援課	高齢者日常生活用具給付事業	284		21
長寿社会部	長寿支援課	介護予防普及啓発事業(本庁)	29,007		23
長寿社会部	長寿支援課	地域介護予防活動支援事業(地域のつながりハート事業等)	83,453		25
長寿社会部	長寿支援課	包括的支援事業(在宅医療と介護の連携推進)	13,892		27
長寿社会部	長寿支援課	包括的支援事業(認知症初期集中支援チーク等)	41,931		29
長寿社会部	長寿支援課	認知症施策等総合支援事業	19,823		31
長寿社会部	長寿支援課	認知症サポーター等養成事業	1,147		33
長寿社会部	長寿支援課	おむつ給付金(本庁)	146,562		35
長寿社会部	長寿支援課	堺市高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)生活援助員派遣事業	8,909		37
長寿社会部	長寿支援課	成年後見制度利用支援事業	70,868		39

その他事業一覧

部名称	課名称	事業名称	令和8年度 要求額 (千円)	令和8年度 最終査定額 (千円)	頁
長寿社会部	長寿支援課	高齢者見守り支援事業	391		41
長寿社会部	長寿支援課	老人集会所運営	16,648		43
長寿社会部	長寿支援課	老人福祉施設等補助	546,096		45
長寿社会部	長寿支援課	堺市シルバ一人材センター運営補助	47,630		47
長寿社会部	長寿支援課	全国健康福祉祭派遣事業	15,393		49
長寿社会部	長寿支援課	老人クラブ活動補助	62,288		51
長寿社会部	長寿支援課	介護人材確保・育成支援事業	5,058		53
長寿社会部	長寿支援課	包括的支援事業(生活支援コーディネーター配置事業)	133,644		55
長寿社会部	長寿支援課	地域リハビリテーション活動支援事業	3,504		57
長寿社会部	長寿支援課	地域介護予防活動支援事業(自主運動グループ育成)	515		59
長寿社会部	長寿支援課	高齢者あんしんサポート事業	3,172		61
長寿社会部	介護保険課	介護給付等適正化事業	27,319		63
長寿社会部	介護保険課	家族介護慰労事業	801		65
長寿社会部	介護事業者課	老人福祉施設整備補助	1,469,549		67
長寿社会部	医療年金課	子ども医療費助成事業	3,699,234		69
障害福祉部	障害施策推進課	自立生活訓練	670		71
障害福祉部	障害施策推進課	基幹相談支援センター事業	219,897		73
障害福祉部	障害施策推進課	障害者虐待防止事業	13,156		75
障害福祉部	障害施策推進課	総合相談情報センター事業	50,942		77
障害福祉部	障害施策推進課	障害者社会参加促進事業	2,700		79

その他事業一覧

部名称	課名称	事業名称	令和8年度 要求額 (千円)	令和8年度 最終査定額 (千円)	頁
障害福祉部	障害施策推進課	成年後見制度利用支援事業	32,832		81
障害福祉部	障害施策推進課	障害者差別解消促進事業	758		83
障害福祉部	障害施策推進課	聴覚・視覚障害者コミュニケーション支援事業	38,857		85
障害福祉部	障害施策推進課	障害福祉啓発事業	183		87
障害福祉部	障害施策推進課	堺市障害者スポーツ・レクリエーション大会	3,683		89
障害福祉部	障害施策推進課	全国障害者スポーツ大会・堺市予選大会	645		91
障害福祉部	障害施策推進課	職能訓練センター運営	24,472		93
障害福祉部	障害施策推進課	障害者就業・生活支援事業	52,309		95
障害福祉部	障害施策推進課	授産製品販売促進事業	5,058		97
障害福祉部	障害施策推進課	地域活動支援センター運営事業	187,895		99
障害福祉部	障害施策推進課	強度行動障害支援体制整備事業	4,048		101
障害福祉部	障害支援課	自動車改造費助成	1,200		103
障害福祉部	障害支援課	障害者福祉施設整備補助	100,200		105
障害福祉部	障害支援課	重度障害者歯科診療所運営補助	99,017		107
障害福祉部	障害支援課	身体障害者緊急通報システム	214		109
障害福祉部	障害支援課	タクシー利用料金助成	37,142		111
障害福祉部	障害支援課	障害者(児)住宅改修費	10,181		113
障害福祉部	障害支援課	障害者扶養共済制度	111,117		115
障害福祉部	障害支援課	障害者(児)補装具交付・修理	228,401		117
障害福祉部	障害支援課	重症障害者在宅医療的ケア支援	2,143		119

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他			
	事務事業名		担当部署名						
社会福祉協議会社会福祉事業実施補助				事業番号		011-047			
健康福祉 局 生活福祉 部				地域共生推進		課			

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～	施策 (2)暮らしを支える包括的な支援と地域福祉の充実		
		有	取組の方向性	—	②複雑・多様化した課題への重層的な支援	—		
		有・無	指標名	—	—	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	有・無	現状値	—	目標値	—		
		有・無	ゴール	ゴール①住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.3		
		有	取組	地域住民のつながり強化、住民自治の推進	—	—		
		有・無	指標名	—	—	—		
2	関連計画	第5次堺市地域福祉計画						
3	事業開始年度	昭和 27 年度		点検対象年度	令和 12 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市社会福祉協議会社会福祉事業実施補助金 堺市社会福祉協議会区事務所設置及び維持管理事業補助金交付要綱						
事業の概要								
5	事業の実施主体	本庁、堺市社会福祉協議会						
6	事業の対象	・協議会が実施する社会福祉を目的とする事業に係る人件費、賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料及び負担金 ・社会福祉協議会区事務所の設置、維持管理に係る経費				対象数 —		
7	事業の目的	・社会福祉法人堺市社会福祉協議会が実施する社会福祉を目的とする事業に要する経費の一部を補助することにより、協議会の業務の円滑な実施の確保等を通じて、市民の自主的な活動がより一層活発に行われるような環境の整備を図り、本市の地域福祉の向上に寄与することを目的とする。 ・各区事務所の設置及び維持管理に係る経費を補助することにより、区ごとの市民活動及び地域活動の活性化を図り、各区の地域福祉の向上に資することを目的とする。				単位 —		
8	事業内容	・堺市社会福祉協議会の事業に係る人件費（報酬、給料、職員諸手当、法定福利費、退職金給与積立金、厚生経費等）、賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料及び負担金、社会福祉協議会区事務所の①協議会各区事務所維持管理事業を実施するために必要な光熱水費、修繕料、使用料、賃借料、公益負担金及び②協議会各区事務所設置事業を実施するための役務費、需用費、工事請負費、初度調弁費の一部を補助する。 ※堺市社会福祉協議会が実施する主な事業 ・地域福祉活動の企画立案及び支援 ・校区福祉委員会活動の育成援助				—		
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先	社会福祉法人堺市社会福祉協議会						
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度
	社会福祉協議会の社会福祉を目的とする事業の円滑な実施	—	目標値 0	0	0	0
			実績値 0	0	—	—
			達成率 —	—	—	—
12	当該指標を選定した理由	市民の自主的な活動がより一層活発に行われる環境整備に繋がり、地域福祉の向上に資するため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	第6次堺市社協地域福祉総合推進計画の推進、子どもから高齢者までの居場所やつながりの構築に向けた取組の推進、生活困窮や社会的孤立などの課題を抱える方への総合相談支援の実施、地域包括ケアの推進等				
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	社会福祉協議会の会員数（法人・事業所等含む）	人	目標値 —	2,700	2,700	
			実績値 2,608	2,448	—	
			達成率 —	91%	—	
	当該指標を選定した理由	地域福祉活動や社会福祉協議会の実施する事業に理解を持ち、活動に参加・協力・支援する方や、社会福祉協議会の趣旨・目的に賛同する方が会員となることから、社会福祉協議会の社会福祉を目的とする事業の円滑な実施に繋がる指標となるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	過去の実績に基づき、目標を設定。				

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	社会福祉協議会社会福祉事業実施補助	事業番号	011-047
-------	-------------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)						
13	項目	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求		
財 源 内 訳	事業費 (a)	328,051	337,704	342,054	373,058	356,509		
	国支出金	37,633	37,662	40,661	21,929	20,969		
	府支出金	0	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0	0		
	その他（地域福祉推進基金等）	54,014	97,662	46,088	67,194	0		
受益者負担金(使用料、手数料等)		0	0	0	0	0		
一般財源		236,404	202,380	255,305	283,935	335,540		

事業費の内訳

14	事業費内訳	主な項目		年度		事業費	うち一般財源
		R7	予算	R7	予算	R8	予算
社会福祉協議会社会福祉事業実施補助金	R7	355,931	266,808			R7	予算
		339,248	318,279			R8	予算
	R8	17,127	17,127			R7	予算
		17,261	17,261			R8	予算
	R7	予算				R7	予算
	R8	予算				R8	予算
社会福祉協議会区事務所設置及び維持管理事業補助金	R7	予算				R7	予算
						R8	予算
	R8	予算				R7	予算
						R8	予算
	R7	予算				R7	予算
	R8	予算				R8	予算
	R7	予算				R7	予算
	R8	予算				R8	予算

債務負担行為

(単位：千円)				
15	期間	R ~ R	要求額	

IV. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R7まで	堺市社会福祉協議会が実施する社会福祉を目的とする事業に要する経費の一部として、堺市社会福祉協議会職員の人事費や事務費及び堺市社会福祉協議会区事務所の設置及び維持管理に要する経費について補助を行った。その結果、堺市社会福祉協議会の業務が円滑に実施され、市民の自主的な活動がより一層行われるような環境の整備が行われ、全市的な福祉活動や区を単位とした地域福祉活動の展開をはじめ、ボランティア活動の更なる推進が図られ、本市の地域福祉の充実につながっている。
	R8	引き続き、堺市社会福祉協議会が実施する社会福祉を目的とする事業に要する経費の一部として、堺市社会福祉協議会職員の人事費や事務費及び堺市社会福祉協議会区事務所の設置及び維持管理に要する経費について補助を行うことにより、本市の地域福祉の充実につなげていく。
	R9以降	引き続き、堺市社会福祉協議会が実施する社会福祉を目的とする事業に要する経費の一部として、堺市社会福祉協議会職員の人事費や事務費及び堺市社会福祉協議会区事務所の設置及び維持管理に要する経費について補助を行うことにより、本市の地域福祉の充実につなげていく。

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	令和6年度包括外部監査において、資金投下量（補助金額）と成果の関係が不明であり、かつ、当該補助金が他の個別補助金の補助対象事業に係る人件費等を横串で刺すように補助していることにより、これらの個別補助金の資金投下量と成果の関係の把握にも悪影響を与えていたため、個別補助金について人件費を横断的に本件補助金で補助するという手法は、見直しがされるべきであるとの意見があった。当該包括外部監査での意見を踏まえ、令和8年度当初予算においては、地域共生推進課所管のボランティアネットワーク推進事業の人件費を個別事業補助へ移行し、移行した事業費分については、本補助事業費から除いて要求を行っている。今後は効果測定及び課題を整理した後、令和9年度当初予算において、その他残りの事業全て（長寿支援課所管の3つの事業（つながりハート、会館管理、日常生活自立支援事業）及び子ども家庭課所管の臨海学舎事業）の人件費を個別事業補助へ移行する予定である。
----	---------	---

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計						要求区分	その他
	事務事業名		担当部署名		事業番号		
事務事業名	社会福祉協議会関連事業			局	生活福祉	部	011-048
担当部署名	健康福祉	局	生活福祉	部	地域共生推進		課

I. 基本情報

事業の位置付け											
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～	施策	(2)暮らしを支える包括的な支援と地域福祉の充実				
		有	取組の方向性	—	②複雑・多様化した課題への重層的な支援	—	—				
		有・無	指標名	—	—	—	—				
	堺市SDGs 未来都市 計画	有・無	現状値	—	目標値	—	—				
		有・無	ゴール	ゴール⑪住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.3	—				
		有	取組	地域住民のつながり強化、住民自治の推進	—	—	—				
		有・無	指標名	—	—	—	—				
2	関連計画	第5次堺市地域福祉計画、堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6年度(2024)～8(2026)年度）、堺市地域包括ケアシステムの推進に関する施策に係る総合的な計画「よりそい安心ほっとプラン」（令和6年度改定版）					—				
3	事業開始年度	平成 2 年度		点検対象年度		令和 12 年度					
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市ボランティアネットワーク推進事業補助金交付要綱、社会福祉法									
事業の概要											
5	事業の実施主体	本庁、堺市社会福祉協議会									
6	事業の対象	○ボランティアネットワーク推進事業：市民 ○コミュニティソーシャルワーカー設置業務：要支援者、地域福祉活動団体				対象数 808,404	単位 人				
7	事業の目的	堺市社会福祉協議会が実施する「ボランティアネットワーク推進事業」に対して補助を行い、地域福祉の推進を図ること。堺市社会福祉協議会各事務所が専門相談機関として、個別課題の対応に専門性をより発揮できる環境の形成を図り、見守りや声かけなど、近隣住民や地域の力を借りて、支援を必要とする人ができるだけ地域生活を維持・継続できることをめざす。									
8	事業内容	社会福祉協議会が行う、ボランティアネットワーク推進事業に対して補助を行い、ボランティア相談コーナーの円滑な運営等、ボランティア・市民活動の推進を図る。 堺市社会福祉協議会各事務所に地域福祉をすすめるキーパーソンとして、コミュニティソーシャルワーカー（以下「CSW」と表記）を設置し、小学校区では生活課題の発見・支援、地域福祉活動の促進、複数小学校区ではソーシャルサポートネットワークの形成、区では事業開発や専門機関・団体のネットワーク形成などのCSW機能を実践し、各圏域の機能をつなぎ、地域福祉を総合的に推進する。 平成22年度に全市的に配置し、平成29年度以降、日常生活圏域コーディネーターとして生活支援コーディネーターと一体的に実施している。 また、令和6年度から本市が実施する重層的支援体制整備事業における参加支援事業及びアウトリーチ等を通じた継続的支援事業にCSW設置業務を位置づけ、包括的な相談支援体制の構築に取り組む。									
9	主な支出先	社会福祉法人堺市社会福祉協議会									
10	公民連携・協働事業	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定								
11	成果指標(目的の達成状況を測定)		単位	実績		実績見込み		
				令和6年度	令和7年度	目標	目標 点検対象年度	
	相談に対する支援終結数		件	目標値	400	500	令和12年度	
				実績値	657	450	500	
	当該指標を選定した理由			達成率	164%	90%	—	
12	目標値の設定根拠・算出方法		過去実績に基づき、目標値を設定					
	活動指標(成果を上げるための手段)		人	実績		実績見込み		
				令和6年度	令和7年度	目標	令和8年度	
	相談に対する支援回数			目標値	5,300	6,600	6,600	
	当該指標を選定した理由		実績値		6,517	6,000	—	
	目標値の設定根拠・算出方法		達成率		123%	91%	—	
	過去実績に基づき、目標値を設定		日常生活圏域コーディネーター（CSW）が当事者の課題整理、関係機関との情報共有や協力体制を構築することで、専門相談機関が個別課題の対応に専門性をより発揮できる環境の形成につながるため。					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	社会福祉協議会関連事業	事業番号	011-048
-------	-------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	61,494	63,198	67,339	74,239	110,312
	国支出金	35,611	36,452	33,669	37,118	37,711
	府支出金	0	0	13,784	14,337	11,400
	市債	0	0	0	0	0
	その他（地域福祉推進基金等）	25,883	26,746	19,886	22,784	36,369
	受益者負担金（使用料、手数料等）	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	24,832

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	予算				R7	予算		
14 事 業 費 内 訳	ボランティアネットワーク推進事業補助金	R7	予算	16,888	0		R7	予算		
		R8	予算	49,405	24,832		R8	予算		
	コミュニティソーシャルワーカー設置業務	R7	予算	57,351	0		R7	予算		
		R8	予算	60,907	0		R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	堺市地域福祉計画の重点的な取組である「包括的な支援体制の構築」を推進するため、重層的支援体制整備事業をR6年度より本格的に実施し、当該重点施策及び地域福祉の推進により一層寄与する。また、重層的支援体制整備事業における「アウトリーチ事業」「参加支援事業」を実施する。
	R8	継続実施
	R9以降	継続実施

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	・堺市社会福祉協議会が実施する「ボランティアネットワーク推進事業」に対して補助を行い、地域福祉の推進を図る。
		・地域福祉をすすめるキーパーソンとして、CSWを堺市社会福祉協議会各事務所に設置し、アウトリーチ等による継続的支援や社会参加支援を行うことで、地域福祉を総合的に推進する。

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
	事務事業名		担当部署名			
事務事業名	避難行動要支援者関係事業		事業番号	011-129		
担当部署名	健康福祉	局	生活福祉	部	地域共生推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤～Resilience～	施策 (1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上 ⑤地域防災力の向上		
		寄与 する KPI	有・無	指標名		—		
		無	現状値		—	目標値 —		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール⑪住み続けられるまちづくりを	ターゲット 11.5,11.b		
		有	取組		「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進			
		寄与 する KPI	有・無	指標名		—		
		無	現状値		—	目標値 —		
2	関連計画	第5次堺市地域福祉計画、第4次堺市障害者長期計画、堺市地域防災計画、堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6（2024）～8（2026）年度）、堺市地域包括ケアシステムの推進に関する施策に係る総合的な計画「よりそい安心ほっとプラン」（令和6年度改定版）						
3	事業開始年度	平成 24 年度		点検対象年度	令和 12 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	災害対策基本法						
事業の概要								
5	事業の実施主体	本庁、地域団体						
6	事業の対象	地震などの災害が発生し、または災害が発生する恐れがある場合に自ら避難することが困難であると思われる避難行動要支援者（避難行動要支援者リスト登載者（※1）避難行動要支援者一覧表登載者（※2））				対象数 約66,000人（※1） 約22,000人（※2）		
7	事業の目的	災害時に自ら避難することが困難であると思われる避難行動要支援者を対象に、地域の支援者への個人情報の提供についての同意調査を実施する。当該調査は個人情報利用の本人同意により、災害に備え、地域・行政で個人情報を共有し、平常時から地域における自助・共助の仕組みの構築に向けた取組の一助とする。また、避難行動要支援者の個別避難計画を作成し、よりよい避難の実現に向けて活用することを目的とする。						
8	事業内容	<p>【避難行動要支援者調査事業の概要】</p> <p>①避難行動要支援者に、市から、事業の概要説明と地域の支援者への個人情報の提供についての同意・署名欄を含む避難行動要支援者一覧表登録申請書をダイレクトメールで送付する。</p> <p>②市が申請書を基に、避難行動要支援者一覧表を作成する。</p> <p>③避難行動要支援者一覧表は、地域・行政で共有し、災害の発生に備え、日常の見守り活動や自主防災活動などの地域の取組に活用する。</p> <p>【個別避難計画の作成】</p> <p>避難行動要支援者や福祉専門職、関係機関等と協議を行い、避難先や避難方法、避難支援者などを記載した個別避難計画を作成する。</p>						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先	株式会社アイティ印刷						
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)		単位	実績	実績見込み	目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	一覧表登載者新規登録数		人	目標値	—	—	
				実績値	2,858	3,140	
				達成率	—	—	
当該指標を選定した理由		日常の見守り活動等への活用が行われる環境整備に繋がり、地域福祉の向上に資するため。					
目標値の設定根拠・算出方法		個人情報の提供への同意については、個人の自由意志によるものであるため、数値目標の設定になじまない。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)		単位	実績	実績見込み	目標	
	ダイレクトメール送付件数			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			件	目標値	—	—	
				実績値	13,388	13,146	
	当該指標を選定した理由		対象者へ周知することで、避難行動要支援者の避難行動等への意識の向上が図られるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法		調査の対象者全てに対してダイレクトメールを送付するものであり、あらかじめ数を設定すべき性質のものではないため、定量的な活動指標の設定になじまない。				

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	避難行動要支援者関係事業	事業番号	011-129
-------	--------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)				
13	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費 (a)	6,963	8,781	9,518	11,353	15,879
財 源 内 訳	国支出金	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	6,963	8,781	9,518	11,353	15,879

事業費の内訳

14	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源			
		R7	予算	720	720	個別避難計画作成等業務委託 料	R7	予算	880	880	R8	予算	990	990
事 業 費 内 訳	避難行動要支援者訪問調査票 委託料	R8	予算	720	720	個別避難計画作成謝礼金	R7	予算	1,400	1,400	R8	予算	1,750	1,750
	通信運搬費（郵便料）	R7	予算	3,003	3,003	避難支援者の傷害保険料	R7	予算	60	60	R8	予算	147	147
	印刷製本費	R8	予算	4,227	4,227	駐車場使用料	R7	予算	30	30	R8	予算	30	30
	会計年度任用職員（報酬・期末 勤勉手当・通勤費）	R7	予算	1,144	1,144	R7	予算			R8	予算			
	消耗品費	R8	予算	179	179	R8	予算							
		R7	予算	197	197									

債務負担行為

15	期間	R ~ R	要求額

IV. スケジュール

経過及び今後の展開		
	R7まで	・避難行動要支援者調査事業については、校区民生委員児童委員長、自治会校区代表者及び校区福祉委員会の三者から、本事業に賛同を得られた校区において実施しており、令和2年度からは全校区にて実施している。 ・個別避難計画の作成については、避難行動要支援者本人の心身の状態や地域の実情から特に優先度が高い方を抽出し、令和3年度から令和7年度までの5年間で400件作成の目標を達成した。
16	R8	・避難行動要支援者調査事業については、引き続き、対象者にダイレクトメールを送付し、避難行動要支援者一覧表を作成のうえ地域・行政で共有し、災害の発生に備え、日常の見守り活動や自主防災活動などの地域の取組に活用する。 ・個別避難計画の作成については、現行の福祉専門職による作成に加え、自ら（又は家族）が作成するセルフプランを新たに導入し、行政・避難行動要支援者・避難支援者と共有することにより避難支援活動に活用する。
	R9以降	・避難行動要支援者調査事業については、引き続き、対象者にダイレクトメールを送付し、避難行動要支援者一覧表を作成のうえ地域・行政で共有し、災害の発生に備え、日常の見守り活動や自主防災活動などの地域の取組に活用する。 ・個別避難計画の作成については、引き続き、福祉専門職による作成に加え、自ら（又は家族）が作成するセルフプランによる取組を進め、行政・避難行動要支援者・避難支援者と共有することにより避難支援活動に活用する。

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	・令和7年7月に内閣府より個別避難計画の策定率（個別避難計画策定数／避難行動要支援者数）について、20%超えを目指す（本市の策定率＝0.53%）として取り組むよう通知があった。 ・議会において過去に何度も個別避難計画策定の推進に関する質疑や策定推進に向けた職員増員の要望を受けていた。 ・現行の本市の取組方法では、内閣府の通知にある策定率20%超えを達成することは困難であり、セルフプランの導入等策定件数の大幅な増加を図る抜本的な取組方法の転換が必要であり、そのためには職員の増員や関係事業費の増額が不可欠である。 ・以上のことから、個別避難計画の作成について、現行の福祉専門職による作成に加え、新たにセルフプランの導入に係る職員の増員や関係事業費の増額の要求を行っている。 ・具体的には、「(1)会計年度任用職員の拡充（現行6ヶ月から通年化）」、「(2)福祉専門職謝礼金の拡充（セルフプランを対象者に案内したが、自ら（又は家族）による作成が困難な場合に福祉専門職に作成を依頼した際の謝礼金）」、「(3)避難支援者の傷害保険料の拡充」、「(4)セルフプラン勧奨資料作成に係る印刷製本費の拡充」、「(5)セルフプラン勧奨資料送付に係る郵便料の拡充」の要求を行っている。
----	---------	---

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
	事務事業名		担当部署名			
事務事業名	再犯防止推進事業				事業番号	011-264
担当部署名	健康福祉	局	生活福祉	部	地域共生推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連 寄与 する KPI	有・無 有 有・無 無	戦略 取組の方向性 指標名 現状値	5.強くしなやかな都市基盤～Resilience～ ①防犯環境の整備 — —	施策 (5)犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現 ターゲット 目標値 目標値		
2	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連 寄与 する KPI	有・無 有 有・無 無	ゴール 取組 指標名 現状値	ゴール⑪住み続けられるまちづくりを 地域住民のつながり強化、住民自治の推進 — —	ターゲット 11.3		
3	関連計画	第5次堺市地域福祉計画						
4	事業開始年度	昭和 60 年度		点検対象年度	令和 12 年度			
5	実施根拠 (根拠法令、条例等)	再犯の防止等の推進に関する法律、堺市保護司会事業補助金交付要綱、堺市更生保護女性会事業補助金交付要綱						
事業の概要								
6	事業の実施主体	堺市、堺市保護司会連絡協議会、堺市更生保護女性会、堺地区BBS会、大阪保護観察所堺支部、各矯正施設						
7	事業の対象	市民			対象数 808,404	単位 人		
8	事業の目的	・犯罪や非行の防止と罪を犯した人の更生に理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ犯罪のない地域社会を築くこと。 ・再犯防止のための地域社会における支援を行っている更生保護団体への支援を行うこと。						
9	事業内容	・犯罪予防活動、更生保護活動・更生保護の日である7月1日頃に堺市大会を開催し、各地域で啓発活動を展開。 ・リーフレット配布等による啓発・広報活動や教育関係機関や各団体等による協議会・座談会等を開催。 ・地域におけるミニ集会・講演会等の開催。 ・小中学生を対象に犯罪や非行の防止、更生保護に関する理解を深めることを目的に作文コンテストを実施。						
10	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
11	主な支出先	「社会を明るくする運動」堺市推進委員会、堺市保護司会連絡協議会、堺市更生保護女性会						
12	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度
	関係団体の更生支援を目的とする事業の円滑な実施	-	目標値 —	—	—	—
	当該指標を選定した理由	保護司による保護観察や犯罪予防に関する活動等が活発に行われる環境整備につながり、地域における更生保護活動の充実に資するため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	—				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	「社会を明るくする運動」堺市大会参加者数	人	目標値 300	350	350	
	当該指標を選定した理由	「社会を明るくする運動」堺市大会への参加者数が増加することで、再犯防止に関する必要性が共有され、更生支援の取組に対する理解が図られる。				
	目標値の設定根拠・算出方法	実績に基づき算出				

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	再犯防止推進事業	事業番号	011-264
-------	----------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	決算	決算	決算	予算	予算要求
事業費 (a)	1,330	1,340	1,013	970	970
国支出金	0	0	0	0	0
府支出金	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0
内訳	その他（ ）	0	0	0	0
受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
一般財源	1,330	1,340	1,013	970	970

事業費の内訳

(単位：千円)

主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
	R7	予算	398	398		R7	予算	R8	予算
社会を明るくする運動	R7	予算	398	398		R7	予算		
	R8	予算	398	398		R8	予算		
矯正施設所在自治体会議負担金	R7	予算	10	10		R7	予算		
	R8	予算	10	10		R8	予算		
堺市更生保護女性会事業補助金	R7	予算	220	220		R7	予算		
	R8	予算	220	220		R8	予算		
堺市保護司会事業補助金	R7	予算	300	300		R7	予算		
	R8	予算	300	300		R8	予算		
その他	R7	予算	42	42		R7	予算		
	R8	予算	42	42		R8	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

R7まで	犯罪や非行の防止と罪を犯した人の更生に理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ犯罪のない地域社会を築くことを目的として、社会を明るくする運動に参画してきた。また、再犯防止のための地域社会における支援を行っている更生保護団体への支援を実施してきた。
R8	継続実施
R9以降	継続実施

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	・社会を明るくする運動を通じて、犯罪や非行の防止と罪を犯した人の更生に理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ犯罪のない地域社会を築く。 ・再犯防止のための支援を行っている更生保護団体への支援を行うことで、地域における更生保護活動の充実を図る。
----	---------	---

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
	事務事業名		事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名	生活保護適正化				事業番号	011-019
担当部署名	健康福祉	局	生活福祉	部	生活援護管理	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～	施策 (2)暮らしを支える包括的な支援と地域福祉の充実		
				取組の方向性	①望まない孤独・孤立対策の推進			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	生活や健康等の悩みがあるときの相談窓口を知っていると答えた人の割合			
	堺市SDGs 未来都市 計画	有	現状値	48.9% (2024年度)		目標値 80.0%(2030年度)		
2		施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう	ターゲット 1.2,1.3		
				取組	生活困窮世帯の生活支援、就労支援			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			現状値	—	目標値	—		
3	関連計画							
4	事業開始年度	平成 13 年度		点検対象年度	令和 12 年度			
事業の概要								
5	事業の実施主体	本庁、各区、民間企業						
6	事業の対象	生活保護費（令和6年度生活保護扶助費決算額 469億円）				対象数 469 億円		
7	事業の目的	生活保護の適正化の推進を図るため、体制強化や給付にかかるシステム整備、医療扶助の支給に関する点検等の充実に努めることにより生活保護の実施水準を向上させ、適正な運営を行い、最後のセーフティネットとして市民の皆様の信頼を得ることを目的とする。						
8	事業内容	①体制整備強化事業（補助率3/4）…専任の面接相談員を配置し適切な面接相談体制を確保 ②収入資産・扶養義務調査等充実事業（補助率3/4）…年金調査員を配置し、年金調査強化を図る。 ③関係職員研修・啓発事業（補助率1/2）…各種研修等を通じた人材育成による実施水準の向上を図る。 ④診療報酬明細書点検等充実事業（補助率3/4）…レセプト点検強化（委託）及び施術点検強化（施術点検事務職員配置）を図る。 ⑤介護扶助実施体制整備強化事業（補助率3/4）…専門員（介護扶助給付費調査等事務職員）配置により実施体制強化を図る。 ⑥医療扶助適正化推進事業（補助率3/4）…「医療扶助相談・指導員」を配置し適正化を推進する。 ⑦居住生活サポート事業（補助率3/4）…医療の必要性が低い入院患者や、保護施設等への長期入所者について、その実態を把握し、地域生活が可能となった者について、退院及び地域生活への移行と地域での安定した居住生活を支援する。 ⑧被保護者健康管理支援事業（補助率3/4）…被保護者の健康関連データの分析に基づき、健康上の課題を抱えていると考えられる者を抽出し、健康に関する支援等を実施することで、健康意識の向上や生活習慣病等の未然防止等を目的として実施する。 ⑨生活保護業務のDXによる業務効率化を推進し、被保護世帯への支援の充実及び業務の適正実施を図る。						
9	主な支出先	北日本コンピューターサービス株式会社 日本システム技術株式会社 社会福祉法人みなと寮						
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
			目標値			
	生活保護費の適正化	実績値				
	当該指標を選定した理由	レセプト点検を行うことで医療扶助の適正支出が確保され、生活保護制度に対する市民の皆様の信頼を得ることができるため。				
12	目標値の設定根拠・算出方法	全ての請求行為について点検を行うことで生活保護費の適正化が達成できている。				
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	100	100	100
	総レセプトに占める点検済レセプトの割合	%	実績値	100	100	
			達成率	100%	100%	
	当該指標を選定した理由	点検を行うことで医療扶助の適正な支出を確保し、生活保護の適正化の推進を図るため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	全レセプトについて点検による適正給付を目指す。年度によりレセプト数が変わるために件数ではなく割合で設定				

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	生活保護適正化	事業番号	011-019
-------	---------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

13 財 源 内 訳	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費 (a)	372,410	330,023	358,786	448,749	423,808
国支出金	168,391	166,176	150,015	259,973	226,215	
府支出金						
市債						
その他（）						
受益者負担金(使用料、手数料等)						
一般財源	204,019	163,847	208,771	188,776	197,593	

事業費の内訳

(単位：千円)

14 事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	予算	11,616	11,616	R7	予算	14,875	3,719
		R8	予算	11,616	11,616	R8	予算	16,133	4,034
嘱託医報酬	R7 予算	128,555	50,764	居住生活サポート事業		R7	予算	20,478	5,120
		127,466	41,414			R8	予算	21,828	5,458
会計年度任用職員報酬	R7 予算	47,757	17,936	被保護者健康管理支援事業		R7	予算	7,590	1,898
		48,697	15,706			R8	予算	8,534	2,134
期末勤勉手当（会計年度任用職員）	R7 予算	19,428	16,365	人材派遣委託料		R7	予算	25,725	6,435
		3,215	3,215			R8	予算	26,693	6,676
生活保護システム保守点検業務 統合基盤移行経費	R7 予算	66,968	9,389	その他（費用弁償（通勤費）など）		R7	予算	105,757	65,534
		10,534	10,534			R8	予算	149,092	96,806

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	H18 レセプト点検の外部委託開始、年金調査員の配置 H23 面接相談員の拡充、介護扶助適正化担当員配置 H29 居住生活サポート事業開始	H22 本庁課への施術点検事務職員配置 H24 医療扶助相談・指導員配置 R3 被保護者健康管理支援事業開始
	R8	生活保護業務のDXによる業務効率化のための各種システムを導入	
	R9以降	生活保護業務のDXを推進し、さらなる業務効率化を図る。	

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	生活保護業務のDXを推進するための各種システムを導入し、業務効率化を図る。 業務効率化により捻出した時間を充てることで、被保護世帯への支援の充実及び業務の適正実施を図る。

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計						要求区分	その他
	事務事業名					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	自立支援プログラム策定実施推進事業					事業番号	011-020
担当部署名	健康福祉	局	生活福祉	部	生活援護管理		課

I. 基本情報

事業の位置付け											
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～	施策	(2)暮らしを支える包括的な支援と地域福祉の充実				
				取組の方向性			①望まない孤独・孤立対策の推進				
	堺市SDGs 未来都市 計画	寄与 する KPI	有・無	指標名	生活や健康等の悩みがあるときの相談窓口を知っていると答えた人の割合						
		有	現状値	48.9% (2024年度)	目標値	80.0%(2030年度)					
2	関連計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう	ターゲット	1.2,1.3				
				取組	生活困窮世帯の生活支援、就労支援						
	事業開始年度	寄与 する KPI	有・無	指標名	—						
			現状値	—	目標値	—					
3	事業開始年度		平成 15 年度		点検対象年度	令和 12 年度					
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	生活保護法									
事業の概要											
5	事業の実施主体	本庁、各区									
6	事業の対象	生活保護を受給しており、就労可能で就労支援を必要とする者（R7.4.1現在 生活保護受給者数 24,063人）				対象数	単位				
						24,063	人				
7	事業の目的	上記の者に各種支援を行い自立助長と就労促進を図る。									
8	事業内容	○堺市被保護者就労促進事業・堺市キャリアサポート事業（被保護者）各保健福祉総合センターへ就労支援相談員を配置するほか、民間事業者への業務委託によりキャリアカウンセリング、求人開拓、集中・集団支援及び個別カウンセリング支援を実施し、一人ひとりに応じた就労支援を行う。									
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載										
9	主な支出先	株式会社パソナ									
10	公民連携・協働事業										

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定								
11	成果指標(目的の達成状況を測定)		単位	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	
	就労支援プログラムを活用した生活保護受給者数		人	目標値	1,300	1,300	1,300	
				実績値	807	984		
				達成率	62%	76%		
12	当該指標を選定した理由		就労活動を行う被保護者が就労支援プログラムを利用することで、効果的な就労支援が可能となるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法		就労支援プログラムを活用した生活保護受給者数					
12	活動指標(成果を上げるための手段)		単位	実績	実績見込み	目標		
	求人開拓員が獲得した求人件数		人	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
				目標値	1,150	1,150		
				実績値	1,315	1,412		
	当該指標を選定した理由		一般求人に比べ、求人開拓員が独自に獲得する求人は多様なニーズに応えることができ、複雑な課題を抱え					
	目標値の設定根拠・算出方法		求人開拓員が獲得した求人の総件数					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	自立支援プログラム策定実施推進事業	事業番号	011-020
-------	-------------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	107,026	99,355	99,347	105,172	110,627
	国支出金	80,034	73,898	74,414	78,701	82,813
	府支出金		0			
	市債		0			
	その他（ ）		0			
	受益者負担金(使用料、手数料等)		0			
	一般財源	26,992	25,457	24,933	26,471	27,814

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	予算	12,843	3,213		R7	予算	112	28
14 事 業 費 内 訳	会計年度任用職員報酬	R8	予算	13,498	3,374	印刷製本費 堺市キャリアサポート事業（被保護者分） 堺市高校卒業見込者等への進路支援事業	R8	予算	112	28
		R7	予算	2,543	638		R7	予算	86,996	21,749
	期末勤勉手当（会計年度任用職員）	R8	予算	2,898	726		R8	予算	91,149	22,787
		R7	予算	41	41		R7	予算	814	271
	謝礼金	R8	予算	41	10		R8	予算	1,001	334
		R7	予算	1,544	389		R7	予算		
	通勤費（会計年度任用職員）	R8	予算	1,677	428		R8	予算		
		R7	予算	279	142		R7	予算		
	旅費	R8	予算	251	127		R8	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	H15 堺市被保護者就労促進事業実施H23 堺市キャリアサポート事業実施H30 高校卒業見込者等への進路支援
	R8	現事業の継続実施
	R9以降	事業の隨時見直し・継続実施

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	○複雑かつ多様な課題を抱え、就労が難しい支援対象者に対しても、一人ひとりに応じたより効果的な就労支援を行うために必要な事業費等を予算要求する。
		○大学等への進学を希望する者等に対する専門職による情報提供や助言等、適切な進路選択に向けた支援を行ふため、必要な事業費等を予算要求する。

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
	事務事業名 戦傷病者・戦没者遺族等援護				事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	事業番号	011-005
					長寿支援	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～	施策 (3) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	⑤高齢者が安心して暮らし続けられる生活環境の整備	—		
		無	現状値	—	目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット		
		無	取組	—	—	—		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—	—		
		無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画	—						
3	事業開始年度	— 年度		点検対象年度	令和 12 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法、戦没者等の妻に対する特別給付金支給法、堺原爆被害者の会運営 補助金交付要綱						
事業の概要								
5	事業の実施主体	本庁、各区						
6	事業の対象	堺市戦没者遺族、原爆被害者、その他市民			対象数	単位		
7	事業の目的	戦没者及び戦災物故者を追悼し恒久平和を祈念し、戦没者遺族・戦傷病者の援護の増進を図る。また、平和の尊さを広く伝え、恒久平和への誓いを新たにする。						
8	事業内容	・関連団体への支援（堺原爆被害者の会） ・大阪戦没者追悼式の開催（大阪府・大阪市・堺市 共同開催） ・戦傷病者戦没者遺族等援護法に係る業務（戦没者等の遺族に対する特別弔慰金等の受付、府への経由、国債の受け渡し業務等） ・慰靈碑の管理（平和塔の清掃業務、関西大風水害殉難者慰靈碑の敷地内植木剪定業務等）						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先	大阪府、堺原爆被害者の会、公益社団法人堺市シルバー人材センター等						
10	公民連携・協働事業	大阪府・大阪市と合同で大阪戦没者追悼式を実施						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和7年度	令和8年度	令和12年度
			目標値	—	—	—
	戦没者及び戦災物故者を追悼し恒久平和を祈念し、戦没者遺族・戦傷病者の援護の増進を図る。また、平和の尊さを広く伝え、恒久平和への誓いを新たにする。	—	実績値	—	—	—
12	当該指標を選定した理由	各種事業を通じて平和の尊さを訴え、各種援護制度により福祉の増進に寄与するため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	各種事業を通して、戦没者及び戦災物故者を追悼し恒久平和を祈念するとともに、戦没者遺族・戦傷病者の援護の増進に寄与した。				
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標	—
	特別弔慰金の申請受付件数	件	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
12	当該指標を選定した理由	—	目標値	—	—	
	目標値の設定根拠・算出方法	—	実績値	—	1,500	
	当該指標を選定した理由	—	達成率	—	—	
	目標値の設定根拠・算出方法	申請者本人の意思により申請するものであり、目標値設定になじまない。				

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	戦傷病者・戦没者遺族等援護	事業番号	011-005
-------	---------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

13	事業費 (a)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
		16,550	1,556	1,610	16,183	3,412
財 源 内 訳	国支出金					
	府支出金	698	306	212	460	450
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	15,852	1,250	1,398	15,723	2,962

事業費の内訳

(単位：千円)

14	事業費 内訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		報酬	R7	予算	3,006	2,546	役務費	R7	予算	304	304
			R8	予算	0	0		R8	予算	22	22
事 業 費 内 訳	職員手当等	R7	予算	1,154	1,154	委託料	R7	予算	7,829	7,829	
		R8	予算	0	0		R8	予算	1,577	1,127	
事 業 費 内 訳	報償費	R7	予算	0	0	使用料及び賃借料	R7	予算	186	186	
		R8	予算	143	143		R8	予算	27	27	
事 業 費 内 訳	旅費	R7	予算	335	335	負担金、補助及び交付金	R7	予算	3,180	3,180	
		R8	予算	91	91		R8	予算	1,493	1,493	
事 業 費 内 訳	需用費	R7	予算	189	189		R7	予算			
		R8	予算	59	59		R8	予算			

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	・追悼式については、堺市遺族会等の協力により「堺市戦没者・戦災物故者追悼平和祈念式典」として昭和39年から堺市単独で開催していたが、堺市遺族会の解散（令和3年）をきっかけに実施方法を見直し、令和3年度以降は、大阪府と大阪市が共同開催していた「大阪戦没者追悼式」に加わることとした。令和4年度に戦没者追悼式を大阪府・市と合同で初開催。（令和3年度はコロナにより中止） ・R7から第十二回特別弔慰金受付開始。
	R8	事業の継続実施。
	R9以降	事業の継続実施。第12回特別弔慰金の申請受付は令和9年度まで。

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	前年度に引き続き、戦傷病者や戦没者遺族等の援護増進のための事業に加えて、令和7年度から受付を開始している特別弔慰金事業等に係る予算を要求する。

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計						要求区分	その他
						事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	民生委員・児童委員活動					事業番号	011-052
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援		課

I. 基本情報

事業の位置付け									
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連 寄与 する KPI	有・無 有 有・無 無	戦略 取組の方向性 指標名 現状値	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～ ⑤高齢者が安心して暮らし続けられる生活環境の整備 — —	施策 （3）高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現 ターゲット 目標値	— — —		
2	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連 寄与 する KPI	有・無 無 有・無 無	ゴール 取組 指標名 現状値	— — — —	ターゲット —	— — — —		
3	事業開始年度	昭和 23 年度			点検対象年度	令和 10 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	民生委員法							
事業の概要									
5	事業の実施主体	本庁、各区、堺市民生委員児童委員連合会							
6	事業の対象	民生委員・児童委員				対象数 1,172	単位 人		
7	事業の目的	民生委員・児童委員活動の目的（地域に根差した福祉活動を展開することで、誰もが安心して暮らすことのできる地域社会づくりをめざす）を果たすための支援を行うこと。							
8	事業内容	非常勤の特別職の地方公務員である民生委員・児童委員を対象として、委員の知識・能力の向上を図る研修会や会議等を開催する。また、委員活動の費用弁償として活動費を負担する。							
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載								
9	主な支出先	堺市民生委員児童委員連合会							
10	公民連携・協働事業								

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 令和10年度	
	民生委員・児童委員数	人	目標値 1,172	1,172	1,172	1,172	
			実績値 1,100	1,093			
			達成率 94%	93%			
	当該指標を選定した理由	なり手不足が課題であり、充足率により欠員状況を把握するため。 (充足率[達成率] = 現員数[実績値] ÷ 定数[目標値] × 100)					
12	目標値の設定根拠・算出方法	各年度4月1日時点での定数。					
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度		
	民生委員・児童委員の活動日数	日	目標値 134,466	136,559	136,559		
			実績値 136,559	136,559			
			達成率 102%	100%			
	当該指標を選定した理由	全委員の活動日数を経年比較することで、民生委員・児童委員活動の状況を把握することができるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	昨年度の実績値を目標値とする。（毎年度、国へ報告している福祉行政報告例における全委員の活動日数の合計値）					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	民生委員・児童委員活動	事業番号	011-052
-------	-------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	98,575	98,470	99,385	102,869	101,664
	国支出金	379	455	329	225	264
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他（地域福祉推進基金、ふるさと納税）	98,196	32,344	33,438	102,644	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	0	65,671	65,618	0	101,400

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	予算	88,830	0		R7	予算	260	0
14 事 業 費 内 訳	活動費負担金	R8	予算	88,830	88,830	旅費	R8	予算	128	128
		R7	予算	8,595	0		R7	予算	128	0
	活動事業補助金	R8	予算	8,632	8,632		R8	予算	110	110
		R7	予算	4,050	0	役務費	R7	予算	101	0
	研修等運営業務委託料	R8	予算	3,545	3,281		R8	予算	75	75
		R7	予算	681	0		R7	予算		
	報償費	R8	予算	207	207		R8	予算		
		R7	予算	224	0		R7	予算		
	需用費	R8	予算	137	137		R8	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	民生委員・児童委員活動の支援
	R8	継続実施
	R9以降	継続実施

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	
		民生委員・児童委員が、地域住民の相談支援活動を行う上で必要な能力の向上を図り、委員活動を円滑に進めるために必要な研修等を実施することを目的として、本市から堺市民生委員児童委員連合会に対して研修等運営業務を委託する等、民生委員・児童委員の資質向上及び環境整備を継続するために必要な経費を要求する。

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

特別会計						要求区分	新規・拡充
	事務事業名	緊急通報システム事業			事業分類	A 一般事務事業	
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	事業番号	011-055	
					長寿支援	課	

I. 基本情報

事業の位置付け																
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～	施策	(3) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現 ⑤高齢者が安心して暮らし続けられる生活環境の整備									
		寄与 する KPI	有・無	取組の方向性	有	指標名	—									
		無	現状値	—	目標値	—	—									
		施策 との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—									
		寄与 する KPI	無	取組	—	—	—									
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	指標名	—	—	—									
		寄与 する KPI	無	現状値	—	目標値	—									
		関連計画														
		事業開始年度	平成 9 年度			点検対象年度	令和 12 年度									
		実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市高齢者緊急通報システム事業実施要綱													
事業の概要																
5	事業の実施主体	本庁、各区														
6	事業の対象	本市の区域内に住所を有しており、①おおむね65歳以上の病弱等の一人暮らし高齢者、又は高齢者のみの世帯の方、②昼間または夜間に独居となるおおむね65歳以上の病弱等の高齢者					対象数	単位								
7	事業の目的	急病、事故等の緊急事態への迅速な対応によって、高齢者の不安感を解消し、高齢者の在宅生活を支える。														
8	事業内容	<p>【事業内容（緊急通報）】 高齢者等宅への緊急通報装置の設置（申請に応じ通年）。（R8年度以前に申請した利用者） 緊急ボタンを押すと消防局に通報され急病等に対応し、相談ボタンを押すと委託業者に通報され健康面の相談等ができる。（R8年度以降に申請した利用者） 緊急ボタン・相談ボタンのどちらを押した場合も委託業者に通報され健康面の相談等ができ、救急対応が必要な場合は委託業者より消防局へ通報し急病等に対応する。</p> <p>【実施方法（緊急通報）】 緊急ボタンを押下した利用者への対応（消防局、委託業者） 相談ボタンを押下した利用者への対応（委託業者）</p> <p>※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載</p>														
9	主な支出先	大阪ガスセキュリティサービス株式会社														
10	公民連携・協働事業															

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定																				
11	相談通報件数	件	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実績</th> <th>実績見込み</th> <th>目標</th> <th>目標</th> </tr> <tr> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>令和8年度</th> <th>点検対象年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標値</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>令和12年度</td> </tr> </tbody> </table>			実績	実績見込み	目標	目標	令和6年度	令和7年度	令和8年度	点検対象年度	目標値	-	-	令和12年度			
実績	実績見込み	目標	目標																	
令和6年度	令和7年度	令和8年度	点検対象年度																	
目標値	-	-	令和12年度																	
実績値	2,440	-																		
達成率	-	-																		
当該指標を選定した理由	利用者からの相談通報件数を指標に選定することで、事業実績を把握できるため。																			
12	目標値の設定根拠・算出方法					利用者の状況に応じて件数が変動するため、目標設定ははじまない。利用状況の把握のため、相談通報件数を実績値としている。														
	設置件数	件	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実績</th> <th>実績見込み</th> <th>目標</th> <th>目標</th> </tr> <tr> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>令和8年度</th> <th>点検対象年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標値</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>令和12年度</td> </tr> </tbody> </table>			実績	実績見込み	目標	目標	令和6年度	令和7年度	令和8年度	点検対象年度	目標値	-	-	令和12年度			
実績	実績見込み	目標	目標																	
令和6年度	令和7年度	令和8年度	点検対象年度																	
目標値	-	-	令和12年度																	
実績値	4,138	-																		
達成率	-	-																		
当該指標を選定した理由	装置の設置件数を指標に選定することで、事業実績を把握できるため。																			
目標値の設定根拠・算出方法	利用者の状況に応じて件数が変動するため、目標設定ははじまない。利用状況の把握のため、設置件数を実績値としている（R7.3末現在設置件数）。																			

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	緊急通報システム事業				事業番号	011-055					
III. 令和8年度予算要求額											
(単位:千円)											
事業コスト											
13 財 源 内 訳	項目	令和4年度		令和5年度		令和6年度					
		決算		決算		決算	予算				
	事業費 (a)	60,262	63,150	63,018	66,556	44,999					
	国支出金	13,967	13,949	13,700	13,892	13,700					
	府支出金	6,983	6,975	6,850	6,946	6,850					
	市債										
	その他（第1号被保険者保険料）	8,344	8,333	8,184	8,299	8,185					
受益者負担金(使用料、手数料等)	1,147	974	912	998	911						
一般財源	29,821	32,919	33,372	36,421	15,353						
事業費の内訳											
14 事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源
		R7	予算	46,126	16,169			R7	予算		
	緊急通報システム業務	R8	予算	44,579	15,273			R8	予算		
	通信運搬費	R7	予算	220	42			R7	予算		
		R8	予算	220	42			R8	予算		
	消耗品費	R7	予算	20,210	20,210			R7	予算		
		R8	予算	0	0			R8	予算		
	緊急通報システム業務リーフレット 作成	R7	予算	0	0			R7	予算		
		R8	予算	200	38			R8	予算		
		R7	予算					R7	予算		
R8		予算					R8	予算			
債務負担行為											
15	期間	R ~ R		要求額							
IV. スケジュール											
経過及び今後の展開											
16	R7まで	事業の継続実施									
	R8	・令和8年度以降の新規利用者より緊急通報装置からの第1通報先を委託業者の受信センターとする。 ・緊急通報装置の在庫に余裕ができたため、装置の購入を停止する。									
	R9以降	事業の継続実施									
V. 要求のポイント											
17	要求のポイント										
		<p>緊急通報装置からの着信の約半数が誤報であり、出場してから誤報と判明するケースも毎年平均で15%程度発生しており、誤報での出動により毎年平均1,415千円のコストが発生している。救急需要が増加している中、消防局からは以前から第1通報先の見直しを求める声が上がっているため、誤報を防ぎ、緊急対応が必要な方だけに救急要請を行うことができるようにするものである。</p> <p>また、これまで購入していた緊急通報装置の在庫に余裕ができたため、装置の購入を停止するものである。</p>									

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
						事務事業分類	A 一般事務事業
一般会計	事務事業名	在日外国人高齢者給付金			事業番号	011-056	
	担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援	課

I. 基本情報

事業の位置付け											
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～	施策	(3) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現				
		寄与 する KPI	有・無	取組の方向性	⑤高齢者が安心して暮らし続けられる生活環境の整備	—	—				
		無	現状値	—	目標値	—	—				
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—				
		寄与 する KPI	無	取組	—	—	—				
		有・無	指標名	—	目標値	—	—				
	無	現状値	—	目標値	—	—	—				
2	関連計画										
3	事業開始年度	平成 8 年度		点検対象年度		令和 12 年度					
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市在日外国人高齢者給付金支給要綱									
事業の概要											
5	事業の実施主体	本庁									
6	事業の対象	本市の区域内に居住地を有する大正15年4月1日以前に生まれた者で、次のいずれかに該当する者 ①昭和57年1月1日以前から平成24年7月8日までに外国人登録をしている。 ②昭和57年1月1日以前から外国人登録をし、かつ同日以降に帰化した者				対象数	単位				
7	事業の目的	国民年金法の改正により、国籍条項が撤廃され、外国人にも国民年金法が適用されたが、年金制度上の理由により、老齢年金等を受給できない在日外国人の福祉の向上を図る。									
8	事業内容	年金制度上の理由により、老齢年金等を受給できない在日外国人高齢者に対して、次のとおり給付金を支給する。 «対象者»市内在住の大正15年（1926年）4月1日以前に生まれた方で、次のいずれかに該当する方。 ①日本国籍を持たない方で、昭和57年1月1日以前から平成24年7月8日までに、廃止前の外国人登録法の規定による登録をし、同月9日以降、引き続き日本国内に居住する外国人住民 ②昭和57年1月1日以前に廃止前の外国人登録法の規定による登録をし、同日以後に帰化した方。 ※ただし、生活保護の受給者、一定額の公的年金等の受給者及び養護老人ホーム等入所者などは対象外 «給付額»月額1万円（年間12万円）									
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	国、府に基準無し。対象者1人につき月額10,000円を支給（ただし、公的年金を受給している者については、当該公的年金の受給額が高齢者給付金の支給額に満たない場合に、その差額を支給）									
9	主な支出先										
10	公民連携・協働事業										

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定											
11	定性的な成果目標										
	対象者に対し、10月末、3月末までに適切に支給する。										
	当該目標を設定した理由			要綱に定めた時期に適切に対応するため。							
12	目標に対する実績										
	活動指標(成果を上げるための手段)		人	実績	実績見込み	目標					
	給付対象人数			令和6年度	令和7年度	令和8年度					
	当該指標を選定した理由			目標値	-	-					
	目標値の設定根拠・算出方法		これまで実績値を目標に設定していたが、令和5年度に対象者が0人となり、当該制度の性質上、目標設定になじまないため令和6年度以降は目標値を設定していない。								

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	在日外国人高齢者給付金	事業番号	011-056
-------	-------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位:千円)

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	決算	決算	決算	予算	予算要求
事業費 (a)	120	1	0	61	61
13 財 源 内 訳	国支出金 府支出金 市債 その他 () 受益者負担金(使用料、手数料等) 一般財源	0 0 0 0 0 120	0 0 0 0 0 1	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 61

事業費の内訳

(単位:千円)

事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費 うち 一般財源	主な項目	年度		事業費 うち 一般財源
		R7	予算			R7	予算	
		R8	予算			R8	予算	
14	役務費	R7	予算	60	60	R7	予算	
		R8	予算	60	60	R8	予算	
	扶助費	R7	予算			R7	予算	
		R8	予算			R8	予算	
		R7	予算			R7	予算	
		R8	予算			R8	予算	
		R7	予算			R7	予算	
		R8	予算			R8	予算	

債務負担行為

(単位:千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

R7まで	令和4年度に給付した対象者1名については、令和5年度に支給廃止要件に該当したため、実績は0人となったが、大阪府下には対象者が16人（R7.4.1時点）いるため、堺市への転居等により該当する可能性を考慮し、制度は継続する。
R8	継続実施
R9以降	継続実施

V. 要求のポイント

17 要求のポイント	年度途中の転入者などに対応するため、新規1名分（@10,000円×6か月）を計上する。
------------	---

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
	事務事業名				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	高齢者日常生活用具給付事業				事業番号	011-058
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～	施策 (3) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	⑤高齢者が安心して暮らし続けられる生活環境の整備	—		
		無	現状値	—	目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット		
		無	取組	—	—	—		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—	—		
		無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画							
3	事業開始年度	昭和 56 年度		点検対象年度	令和 12 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市高齢者日常生活用具の給付等に関する要綱						
事業の概要								
5	事業の実施主体	本庁、各区						
6	事業の対象	要介護・要支援認定を受けているひとり暮らし高齢者等で、生活保護世帯または市民税非課税世帯の方				対象数 61,000 人		
7	事業の目的	ひとり暮らし等高齢者の日常生活がより円滑に行われることを目的とする。						
8	事業内容	日常生活用具（電磁調理器、自動消火器、シルバーカー）の給付。 自己負担：生活保護世帯は0円。市民税非課税世帯は給付額の1割を負担。						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—						
9	主な支出先	—						
10	公民連携・協働事業	—						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定								
11	成果指標(目的の達成状況を測定)		単位	実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度		
	給付金額		千円	目標値 —	—	—		
				実績値 124	223	—		
				達成率 —	—	—		
12	当該指標を選定した理由		給付金額を指標に選定することで、事業実績を把握できるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法		あらかじめ目標を設定する性質のものではないが、実績として給付金額を計上している。					
	活動指標(成果を上げるための手段)		単位	実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度		
12	給付件数		件	目標値 —	—	—		
				実績値 7	12	—		
				達成率 —	—	—		
	当該指標を選定した理由		給付件数を指標に選定することで、事業実績を把握できるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法		あらかじめ目標を設定する性質のものではないが、実績として給付件数を計上している。					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	高齢者日常生活用具給付事業	事業番号	011-058
-------	---------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13	事業費 (a)	205	278	124	320	284
	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	内訳					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	205	278	124	320	284

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
		R7	予算				R7	予算		
14	日常生活用具扶助	R7	予算	320	320		R7	予算		
		R8	予算	284	284		R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	事業の継続実施。
	R8	事業の継続実施。
	R9以降	事業の継続実施。

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	
		前年度に引き続き、在宅の要援護高齢者及びひとり暮らし等高齢者に対し、その福祉の増進を図るための事業予算を要求する。

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
	事務事業名		担当部署名			
事務事業名	介護予防普及啓発事業（本庁）				事業番号	011-060
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援	

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～	施策 (3)高齢者が住み慣れた地域で豊かに暮らし続けられる社会の実現 ①自立支援・介護予防・健康増進の推進		
		寄与 する KPI	有・無	指標名		新規要支援・要介護認定者の平均年齢		
		有	現状値		80.2歳（2023年度）	目標値 81.7歳（2030年度）		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール③すべての人に健康と福祉を	ターゲット 3.8		
		有	取組		地域包括ケアシステムの推進			
		寄与 する KPI	有・無	指標名		—		
2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6（2024）～8（2026）年）						
3	事業開始年度	平成 18 年度		点検対象年度	令和 12 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	介護保険法						
事業の概要								
5	事業の実施主体	本庁・各区						
6	事業の対象	65歳以上の高齢者				対象数 約173,000 人		
7	事業の目的	高齢者ができる限り自立した生活を送れるよう、要支援や要介護状態の予防（介護予防）を図ることを目的としている。						
8	事業内容	保健センターまたは地域会館において高齢者等に対して介護予防にかかる知識の普及啓発を行う。事業内容は以下のとおり。 ①げんきあっぷ教室：老人福祉センターや地域会館等で運動指導士による運動機能向上のプログラムを実施。 ②低栄養改善：管理栄養士等による低栄養予防のための講座を実施。 ③口腔機能の向上：歯科衛生士や言語聴覚士等による口腔機能向上のための講座を実施。 ④複合型介護予防教室：認知症を予防するための取組みを中心に、運動機能向上、低栄養改善、口腔機能向上のプログラムを実施。 ⑤介護予防健康教育：保健師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士による介護予防や健康づくり全般に関する講座を実施。 ⑥いい歯自慢コンテスト：80歳以上で自分の歯を20本以上持つ方を対象に、歯科医師による審査を実施し、表彰する。 ⑦堺コッカラ体操リーダー養成講座：地域でコッカラ体操のリーダーとして活躍できる方を養成する。						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先	セントラルスポーツ（株）、（株）元気サポート、NPO法人みんなのwell.net、（社福）大阪府社会福祉事業団特別養護老人ホーム美原荘						
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度		
	回	目標値	1,200	1,200	1,200	
	実績値	1,309	1,200			
	達成率	109%	100%			
12	当該指標を選定した理由	保健センターや地域等で介護予防に関する教室や講座に参加する機会を提供し、地域の介護予防活動への参加を促す。				
	目標値の設定根拠・算出方法	介護予防教室・健康教育・出前講座の開催回数				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標	
	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	目標値	24,000	24,000	24,000		
	実績値	22,535	24,000			
	達成率	94%	100%			
	当該指標を選定した理由	継続して介護予防に取り組む高齢者が増えることで、健康寿命の延伸につながる。				
	目標値の設定根拠・算出方法	介護予防教室・健康教育・出前講座等の参加延人数。各教室定員の合計数を目標値とする。				

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	介護予防普及啓発事業（本庁）	事業番号	011-060
-------	----------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

13	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費 (a)	20,210	19,681	21,467	28,520	29,007
	国支出金	5,052	4,920	5,367	7,130	7,252
	府支出金	2,526	2,460	2,683	3,565	3,626
	市債		0		0	
	その他（被保険者保険料）	10,105	9,841	10,734	14,260	14,503
	受益者負担金(使用料、手数料等)		0		0	
	一般財源	2,527	2,460	2,683	3,565	3,626

事業費の内訳

(単位：千円)

14	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	予算	15,315	1,915		R7	予算	3,526	441
	地域型げんきあっぷ教室委託料	R8	予算	15,445	1,930	その他報償費	R8	予算	3,718	465
	複合型介護予防教室委託料	R7	予算	6,160	770	会場賃借料・研修会参加負担金	R7	予算	400	50
		R8	予算	6,336	792		R8	予算	400	50
	堺コッカラ体操リーダー養成講座委託料	R7	予算	298	37		R7	予算		
		R8	予算	298	37		R8	予算		
	教室運営必要経費（消耗品・印刷製本費・郵便料等）	R7	予算	1,754	219		R7	予算		
		R8	予算	1,743	218		R8	予算		
	健康教育講師謝礼金等	R7	予算	1,067	133		R7	予算		
		R8	予算	1,067	133		R8	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	事業運営方法を見直して、実施
	R8	事業の運営方法を見直して、継続実施
	R9以降	事業の運営方法を見直して、継続実施

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	地域出前型げんきあっぷ教室のメニューにDメニューとして「おとなためのボードゲーム」を追加し、要求。

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
	事務事業名		担当部署名			
事務事業名	地域介護予防活動支援事業（地域のつながりハート事業等）				事業番号	011-061
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援	

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～	施策 (2)暮らしを支える包括的な支援と地域福祉の充実 ⑧多様な居場所や地域福祉活動への支援		
		寄与 する KPI	有・無	指標名		—		
		無	現状値		—	目標値 —		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット —		
		無	取組		—			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値 —	—		
2	関連計画	第4次堺市地域福祉計画、堺市地域包括ケアシステムの推進に関する施策に係る総合的な計画						
3	事業開始年度	平成 11 年度		点検対象年度	令和 12 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市地域のつながりハート事業補助金交付要綱						
事業の概要								
5	事業の実施主体	本庁、社会福祉法人堺市社会福祉協議会						
6	事業の対象	65歳以上の高齢者等				対象数 約23万 人		
7	事業の目的	堺市内において、地域の高齢者、障害者（児）及び子育て中の親子等自立生活を行う上において支援を必要とする人々が地域の中で安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による地域での支え合い、助け合い活動の推進体制を整備すること。						
8	事業内容	地域住民によるサロン活動等を支援するため、社会福祉協議会が行う、地域のつながりハート事業に対して補助を行う。 (地域のつながりハート事業概要) ・個別援助活動（見守り・声かけ訪問活動、外出援助活動、家事援助活動等） ・グループ援助活動（いきいきサロン活動、ふれあい食事会活動、子育てサロン活動等） ・校区福祉委員会活動（研修・学習活動、地域住民への広報・啓発活動等） ・お元気ですか訪問活動 ・校区ボランティアピューローの設置運営 ・事業推進会議の運営 ・地域活動情報の発信 ・全体研修会の開催 など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先	社会福祉法人堺市社会福祉協議会						
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	お元気ですか訪問活動の実施校区数	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度 令和12年度
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
		目標値	校区	93	93	93	93
		実績値		89	89		
12	校区ボランティアピューローの設置校区数	達成率		96%	96%		
		当該指標を選定した理由	一人暮らし高齢者や高齢世帯、障害者への近隣での定期的な訪問・見守りを行う当活動は、本事業の目的に寄与する活動であるため。				
		目標値の設定根拠・算出方法	全校区での実施を目標とする。				
		活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標	
12	校区ボランティアピューローの設置校区数	令和6年度	件	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
				目標値	93	93	
				実績値	86	86	
		達成率		92%	92%		
	当該指標を選定した理由	ボランティアピューローは、地域に暮らす人が情報を得たり、交流や相談をするために気軽に立ち寄れる場所であり、本事業の目的に寄与する活動であるため。					
		目標値の設定根拠・算出方法	全校区での実施を目標とする。				

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	地域介護予防活動支援事業（地域のつながりハート事業等）	事業番号	011-061
-------	-----------------------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

13	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
事業費 (a)		74,842	80,014	81,405	83,453	83,453
国支出金		18,711	20,004	20,351	20,864	20,864
府支出金		9,355	10,002	10,176	10,431	10,431
市債						
内訳	その他（被保険者保険料）	37,421	40,006	40,702	41,727	41,728
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源		9,355	10,002	10,176	10,431	10,430

事業費の内訳

(単位：千円)

14	事業費内訳	主な項目		年度	事業費	うち一般財源	主な項目		年度	事業費	うち一般財源
		R7	予算	R7	予算	R8	予算	R8	予算	R7	予算
地域のつながりハート事業補助金		R7	予算			R8	予算			R7	予算
		R8	予算							R8	予算
		R7	予算			R8	予算			R7	予算
		R8	予算							R8	予算
		R7	予算			R8	予算			R7	予算
		R8	予算							R8	予算
		R7	予算			R8	予算			R7	予算
		R8	予算							R8	予算

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	事業の継続実施
	R8	事業の継続実施
	R9以降	事業の継続実施

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	
		前年度に引き続き、堺市内において、地域の高齢者、障害者（児）及び子育て中の親子等自立生活を行う上において支援を必要とする人々が地域の中で安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による地域での支え合い、助け合い活動の推進体制を整備するための事業予算を要求する。

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
	事務事業名		包括的支援事業（在宅医療と介護の連携推進）			
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	事業番号	011-065
					長寿支援	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～	施策 (1) 健康で長生きできる都市の実現		
		有	取組の方向性		⑥在宅医療と介護の連携強化			
		有・無	指標名		—			
	堺市SDGs 未来都市 計画	有・無	現状値		—			
2		施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット 3.8		
		有	取組		地域包括ケアシステムの推進			
		有・無	指標名		—			
		無	現状値		目標値	—		
3	関連計画	堺市地域包括ケアシステムの推進に関する施策に係る総合的な計画「よりよい安心ほっとプラン」、大阪府医療計画、堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6年度（2024）～8（2026）年度）						
4	事業開始年度	平成 27 年度		点検対象年度	令和 12 年度			
5	実施根拠 (根拠法令、条例等)	介護保険法、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律、堺市超高齢社会に対応するための地域包括ケアシステムの推進に関する条例						
事業の概要								
6	事業の実施主体	堺市、一般社団法人堺市医師会ほか医療・介護等関係機関						
7	事業の対象	高齢者及びその家族や地域住民、医療・介護従事者			対象数 231,997	単位 人		
8	事業の目的	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供できる体制整備を図る。						
9	事業内容	高齢者が、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の医療・介護の関係団体が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療と介護を一体的に提供するために、以下の項目を実施。 ○地域の医療・介護の資源の把握・情報発信 ○在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討 ○在宅医療・介護連携に関する相談窓口の設置 ○医療・介護関係者の情報共有の支援 ○医療・介護関係者の研修 ○在宅医療・介護連携に関する市民への普及啓発 具体的には、「堺市超高齢化社会に対応するための地域包括ケアシステムの推進に関する条例」に基づく「堺市地域包括ケアシステム審議会」を設置し、本市における在宅医療・介護の連携状況や課題の整理を行い、在宅医療・介護サービスの資源の把握や情報共有などについて検討する。 また、堺市医師会に委託して、在宅医療・介護連携の相談窓口として地域医療連携支援センターを運営するほか、在宅医療・介護関係者の研修、多職種協働研修、市民向け講演会などを実施する。						
10	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
11	主な支出先	一般社団法人堺市医師会						
12	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
	地域包括ケアシステム審議会	回	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
			目標値	2	1	2
			実績値	2	1	
12	当該指標を選定した理由	医療と介護の連携に関する施策の進捗状況を毎年度、審議会で報告検証するため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	介護保険事業計画の策定時に設定した開催回数				
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標	
	医療・介護職向けの研修会・セミナー等の参加者数	人	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	750	750	750
			実績値	1,097	750	
	当該指標を選定した理由	医療と介護の連携を推進するためには、意見交換や事例の共有等が可能な研修等を通じて、双方の理解を深めることが不可欠であるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	介護保険事業計画の策定時に設定した目標人数				

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	包括的支援事業（在宅医療と介護の連携推進）	事業番号	011-065
-------	-----------------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	13,141	13,662	13,333	13,907	13,892
	国支出金	5,060	5,260	5,133	5,353	5,348
	府支出金	2,529	2,630	2,567	2,677	2,674
	市債				0	
	その他（被保険者保険料）	3,023	3,142	3,067	3,198	3,194
	受益者負担金(使用料、手数料等)				0	
	一般財源	2,529	2,630	2,566	2,679	2,675

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
		R7	予算				R7	予算		
14 事 業 費 内 訳	在宅医療介護連携推進事業 (委託料)	R7	予算	13,171	2,537	使用料及び賃借料	R7	予算	60	11
		R8	予算	13,273	2,555		R8	予算	60	11
	地域包括ケアシステム審議会委員 報酬	R7	予算	510	98		R7	予算		
		R8	予算	408	79		R8	予算		
	費用弁償（その他）	R7	予算	132	26		R7	予算		
		R8	予算	117	23		R8	予算		
	普通旅費	R7	予算	4	1		R7	予算		
		R8	予算	4	1		R8	予算		
	通信運搬費	R7	予算	30	6		R7	予算		
		R8	予算	30	6		R8	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	・令和5年4月1日委託契約締結を行い、「堺地域医療連携支援センター」（相談窓口）の運営を継続する。 ・地域包括ケアシステムを推進するにあたり、在宅医療・介護連携の課題や対応策について検討するため、堺市地域包括ケアシステム審議会を年1回開催し、「よりよい安心ほっとプラン」に記載されている各取組の進捗状況をPDCAサイクルにより管理している。
	R8	令和7年度と同様のスケジュールで事業を進める
	R9以降	令和7年度と同様のスケジュールで事業を進める

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	平成26年の介護保険法の改正により制度化された「在宅医療・介護連携推進事業」は市町村が主体となり、医師会と連携して、在宅医療と介護連携に取り組むことが明記されている。在宅医療・介護連携を進める上で、医療介護関係者の相談窓口である「堺地域医療連携支援センター」の運営や医療・介護関係者の研修等の実施は必要不可欠であり、医学的見地からの専門的助言を受けられる体制を確保できるという観点からも、堺市医師会への委託を継続する必要がある。
		また、地域包括ケアシステムを推進するにあたり、在宅医療・介護連携の課題や対応策について検討するため、堺市地域包括ケアシステム審議会を開催し、「よりよい安心ほっとプラン」に記載されている各取組の進捗状況をPDCAサイクルにより管理している。

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

特別会計					要求区分	その他
	事務事業名				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	包括的支援事業（認知症初期集中支援チーム等）				事業番号	011-067
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～	施策 (3) 高齢者が住み慣れた地域で豊かに暮らし続けられる社会の実現 ④認知症支援策の推進		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—	—		
		無	現状値	—	目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット		
		無	取組	—	—	—		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—	—		
		無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6年度(2024)～8(2026)年度）						
3	事業開始年度	平成 27 年度		点検対象年度	令和 12 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	介護保険法						
事業の概要								
5	事業の実施主体	堺市						
6	事業の対象	高齢者及びその家族や地域住民				対象数 —		
7	事業の目的	認知症であっても高齢者が住み慣れた地域で暮らしていくための体制整備を図る。						
8	事業内容	○認知症初期集中支援チーム（認知症早期発見・早期対応のために、認知症の方及びその家族の初期支援を包括的、集中的に行う医師・医療職・福祉職からなるチーム）の設置 ○認知症地域支援推進員の配置 ○嘱託医（医師による認知症困難事例への訪問指導）制度の整備 ○認知症支援のてびき（認知症ケアパス）の作成・普及						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先	(社福) 堺市社会福祉協議会、(公財) 浅香山病院、(医) 杏和会 阪南病院						
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度	
	初期集中支援チームの支援件数	件	目標値 65	70	70	70	
			実績値 71	50	—	—	
			達成率 109%	71%	—	—	
12	当該指標を選定した理由	認知症の早期対応に関する指標として重要であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の進捗管理で設定している目標値を引用					
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	—	
12	嘱託医による認知症困難事例への訪問指導数	件	目標値 30	30	30		
			実績値 15	25	—		
			達成率 50%	83%	—		
	当該指標を選定した理由	認知症の進行予防に関する指標として重要であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	訪問指導数					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	包括的支援事業（認知症初期集中支援チーム等）	事業番号	011-067
-------	------------------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

13	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
財 源 内 訳	事業費 (a)	38,060	38,276	39,049	40,410	41,931
	国支出金	14,654	14,736	15,034	15,558	16,143
	府支出金	7,326	7,368	7,517	7,779	8,072
	市債	0	0	0	0	0
	その他（被保険者保険料）	8,754	8,804	8,982	9,294	9,644
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
一般財源		7,326	7,368	7,516	7,779	8,072

事業費の内訳

(単位：千円)

14	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	予算			R7	予算		
		R8	予算			R8	予算		
事 業 費 内 訳	委託料	R7	予算	39,908	7,682	研修会等参加負担金	R7	346	67
		R8	予算	41,429	7,975		R8	346	67
	謝礼金	R7	予算	46	9		R7	予算	
		R8	予算	46	9		R8	予算	
	消耗品	R7	予算	12	2		R7	予算	
		R8	予算	12	2		R8	予算	
	印刷製本費	R7	予算	88	17		R7	予算	
		R8	予算	88	17		R8	予算	
	通信運搬費	R7	予算	10	2		R7	予算	
		R8	予算	10	2		R8	予算	

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	国の認知症施策要綱の認知症本人に寄り添った施策の実施
	R8	事業の継続実施
	R9以降	事業の継続実施

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	
		国の認知症施策に沿って、認知症初期集中支援チーム、認知症支援推進員の活動を支援できるよう必要な経費を要求する。

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
	事務事業名		事業番号			
事務事業名	認知症施策等総合支援事業				事業番号	011-068
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援	課

I. 基本情報

事業の位置付け						
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連 寄与 する KPI	有・無 有 有・無 無	戦略 取組の方向性 指標名 現状値	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～ ④認知症支援策の推進	(3)高齢者が住み慣れた地域で豊かに暮らし続けられる社会の実現 — —
2	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連 寄与 する KPI	有・無 無 有・無 無	ゴール 取組 指標名 現状値	— ターゲット — —	— — —
3	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6年度(2024)～8(2026)年度）				
4	事業開始年度 (根拠法令、条例等)	平成 27 年度				
5	事業の実施主体	堺市、外部団体				
6	事業の対象	認知症高齢者及びその家族、医療・介護従事者			対象数 —	単位 —
7	事業の目的	認知症の方に対する医療及び介護サービスを充実するほか、認知症の発症初期から状況に応じて、医療と介護が一体となった認知症の方への支援体制の構築を図るため、人材の育成を図る。				
8	事業内容	認知症の方及びその家族等に対する支援として以下の項目を実施 ・認知症高齢者の介護に関する実践的研修の実施 （認知症介護基礎研修、認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修、認知症介護指導者養成研修など） ・認知症介護にかかる適切なサービスの提供に関する知識等を習得させるための研修の実施 （認知症対応型サービス事業開設者研修、認知症対応型サービス事業管理者研修） ・医療従事者が認知症ケアについて理解し適切な対応ができるようするための研修の実施 （認知症サポート医養成研修、かかりつけ医認知症対応力向上研修、歯科医師認知症対応力向上研修、薬剤師認知症対応力向上研修、看護職員認知症対応力向上研修など） ・認知症疾患医療センターの設置（2か所）				
9	主な支出先	(公財) 浅香山病院、(医) 杏和会 阪南病院				
10	公民連携・協働事業					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度
	認知症の方に対する医療及び介護 サービスの充実	—	目標値 —	—	—	—
	当該指標を選定した理由	認知症支援に関わる医療及び介護従事者の認知症への対応力や専門性の向上を図るため。				
12	目標値の設定根拠・算出方法	毎年一定数の研修修了者を輩出しており、サービスの充実につながっている。				
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	研修年間修了者数	人	目標値 660	790	790	
	当該指標を選定した理由	研修の修了者が増加することで医療及び介護の現場において認知症への対応力や専門性の向上が図れるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	研修修了者の実績から算出したもの。				

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	認知症施策等総合支援事業	事業番号	011-068
-------	--------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	20,291	17,214	18,909	19,768	19,823
	国支出金	3,620	3,620	3,964	3,964	3,964
	府支出金	3,526	1,574	1,776	2,961	2,988
	市債	0	0	0	0	0
	その他（）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	3,690	2,973	3,611	4,650	4,650
	一般財源	9,455	9,047	9,558	8,193	8,221

事業費の内訳

(単位：千円)

14 事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	予算	442	442		R7	予算	35	35
	報償費	R8	予算	480	480	使用料及び賃借料 負担金	R8	予算	35	35
事 業 費 内 訳	旅費	R7	予算	155	155		R7	予算	9,291	5,327
		R8	予算	98	98		R8	予算	9,291	5,327
	需用費	R7	予算	430	430		R7	予算		
		R8	予算	430	430		R8	予算		
	役務費	R7	予算	201	201		R7	予算		
		R8	予算	201	201		R8	予算		
	委託料	R7	予算	9,214	1,603		R7	予算		
		R8	予算	9,288	1,650		R8	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R8 ~ R9	要求額	10,000
----	----	---------	-----	--------

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	事業の継続実施
	R8	認知症疾患医療センターの選定（更新・公募）
	R9以降	事業の継続実施

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	本市では、引き続き、認知症になっても安心して暮らすことができる「認知症にやさしいまち堺」をめざし、令和6年1月に施行された「地域共生の実現を推進するための認知症基本法」や令和6年12月に策定された「認知症施策推進基本計画」に基づき、認知症施策を推進する。

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

特別会計					要求区分	その他
	事務事業名 認知症センター等養成事業				事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	事業番号	011-069
					長寿支援	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～	施策 (3) 高齢者が住み慣れた地域で豊かに暮らし続けられる社会の実現 ④認知症支援策の推進		
		寄与 する KPI	有・無	指標名		—		
		無	現状値		—	目標値		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット		
		寄与 する KPI	無	取組		—		
		有・無	指標名		—			
		無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6年度(2024)～8(2026)年度）						
3	事業開始年度	平成 23 年度		点検対象年度	令和 8 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	認知症施策推進大綱・認知症センター等養成事業実施要綱・介護保険法・共生社会の実現を推進するための認知症基本法・認知症施策推進基本計画						
事業の概要								
5	事業の実施主体	堺市						
6	事業の対象	認知症高齢者とその家族等関係者 高齢者と関わりのある全ての市民・市内事業所等			対象数	単位		
7	事業の目的	認知症になつても安心して暮らせるまちをめざし、認知症に関する正しい知識を伝えることで理解を深め、日常生活の中で認知症の人にはじかに、その尊厳を損なうことなく適切に対応することができる人を増やすこと。						
8	事業内容	認知症に関する普及啓発の推進として以下の項目を実施 ・高齢者が認知症になつても、住み慣れた地域で尊厳を持って生活できるよう、認知症について正しく理解し、認知症の方やその家族を温かく見守り支援する認知症センターの養成講座を開催 ・こどもたちにも年齢に応じて、認知症や福祉について学ぶよう、学校の協力のもと、小中学生を対象とした認知症キッズ・センター養成講座を開催 ・認知症養成講座の講師役となる認知症キャラバン・メイトの養成						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先	(社福) 堺市社会福祉協議会						
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
	認知症センター養成数(累積数)	人	目標値	94,300	101,000	103,000
			実績値	98,986	102,000	
			達成率	105%	101%	
12	当該指標を選定した理由	認知症センターは認知症に関する知識を有し、認知症の方のサポートを行うことができるため、その養成人數は認知症施策の推進の評価指標とすることに適していると考えられるから。				
	目標値の設定根拠・算出方法	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に定められた目標達成のために必要な到達水準を年次で落とし込んだもの。				
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標	
	サポーター養成講座開催回数	回	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	114	140	
			実績値	137	130	
	当該指標を選定した理由	講座開催数の増加がサポーター養成数の増加につながるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	開催回数の実績から算出したもの。				

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	認知症センター等養成事業	事業番号	011-069
-------	--------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	712	1,113	1,068	1,057	1,147
	国支出金	274	428	411	406	441
	府支出金	137	214	205	203	221
	市債	0	0	0	0	0
	その他（被保険者保険料）	163	256	246	243	264
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	138	214	206	205	221

事業費の内訳

(単位：千円)

14 事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		うち 一般財源
		R7	予算			R7	予算	R8	予算	
		R8	予算			R8	予算	R8	予算	
	委託料	R7	予算					R7	予算	
		R8	予算					R8	予算	
		R7	予算					R7	予算	
		R8	予算					R8	予算	
		R7	予算					R7	予算	
		R8	予算					R8	予算	
		R7	予算					R7	予算	
		R8	予算					R8	予算	
		R7	予算					R7	予算	
		R8	予算					R8	予算	
		R7	予算					R7	予算	
		R8	予算					R8	予算	

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	認知症センター等養成事業実施要綱に基づき、認知症にやさしいまちを目指し、認知症センターの養成を実施。
	R8	事業の継続実施
	R9以降	事業の継続実施

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	
		国の認知症施策に沿って、認知症支援推進員の活動を支援できるよう必要な経費を要求する。

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
	事務事業名		担当部署名			
事務事業名	おむつ給付金（本庁）				事業番号	011-070
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援	

I. 基本情報

事業の位置付け						
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連 寄与 する KPI	有・無 有 有・無 無	戦略 取組の方向性 指標名 現状値	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～ ⑤高齢者が安心して暮らし続けられる生活環境の整備 — —	施策 (3) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現 ターゲット — —
2	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連 寄与 する KPI	有・無 無 有・無 無	ゴール 取組 指標名 現状値	— — — —	— — — —
3	事業開始年度			平成 2 年度	点検対象年度	令和 12 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			介護保険法		
事業の概要						
5	事業の実施主体		本庁、各区			
6	事業の対象		65歳以上で要介護4～5の市民税非課税世帯に属する高齢者		対象数 約12,000	単位 人
7	事業の目的		自宅等で紙おむつを使用する高齢者の福祉の向上及び介護の負担軽減を図る。			
8	事業内容		・給付券（月額上限6,500円）を年12枚交付（3月、6月、9月、12月）。 ・毎月1回、登録業者が対象者に紙おむつを給付（業者が各対象者宅に配達）			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載					
9	主な支出先		登録事業者			
10	公民連携・協働事業					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	成果指標(目的の達成状況を測定)					
	自宅等で紙おむつを使用する高齢者の福祉の向上及び介護の負担軽減を図ること					
	当該指標を選定した理由	当事業は対象要件に該当する高齢者の福祉の向上及び介護の負担軽減を目的とした事業のため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	紙おむつの給付により高齢者の福祉の向上及び介護の負担軽減を図ることができた。				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	支給延人数	人	目標値 —	実績値 20,628	—	
	当該指標を選定した理由	支給延人数を指標に選定することにより、事業利用者数の経年比較など事業実績を把握できるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	申請状況により人数が増減することから目標の設定はなじまないが、実績として支給延人数を計上している。				

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	おむつ給付金（本庁）	事業番号	011-070
-------	------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	178,447	153,697	137,735	149,370	146,562
	国支出金	68,702	59,173	53,028	57,507	56,427
	府支出金	34,351	29,587	26,514	28,754	28,213
	市債			0	0	0
	その他（被保険者保険料）	41,043	35,350	31,679	34,355	33,709
	受益者負担金(使用料、手数料等)			0	0	0
	一般財源	34,351	29,587	26,514	28,754	28,213

事業費の内訳

(単位：千円)

14 事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	予算				R7	予算		
	会計年度任用職員報酬	R8	予算	2,289	441		R8	予算		
14 事 業 費 内 訳	期末手当（会計年度任用職員）	R7	予算	845	163		R7	予算		
		R8	予算	905	174		R8	予算		
	費用弁償（通勤費）	R7	予算	156	30		R7	予算		
		R8	予算	156	30		R8	予算		
	印刷製本費	R7	予算	80	15		R7	予算		
		R8	予算	80	15		R8	予算		
14 事 業 費 内 訳	市単独扶助費	R7	予算	146,000	28,105		R7	予算		
		R8	予算	143,000	27,528		R8	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	令和3年4月1日より次の内容について制度改正。 【制度改正内容】 ①月額上限金額を9,000円から6,500円に変更。 ②対象要件の変更（改正前：要介護3～5及び入院中も対象/改正後：要介護4～5のみ対象とし、要介護3及び入院中は対象外。ただし、経過措置として、令和3年3月31日までに当事業の利用申請を行った場合は、月額上限を6,500円として、要介護3及び入院中の給付も継続して行う。）
	R8	事業の継続実施
	R9以降	事業の継続実施

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	前年度に引き続き、自宅等で紙おむつを使用する高齢者の福祉の向上及び介護の負担軽減を図るための事業予算を要求する。

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

特別会計					要求区分	その他
	事務事業名		事務事業分類			
事務事業名	堺市高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）生活援助員派遣事業				事業番号	011-071
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～	施策 (3) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現 ⑤高齢者が安心して暮らし続けられる生活環境の整備		
		寄与 する KPI	有・無	指標名		—		
			無	現状値	—	目標値 —		
2	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット —		
			無	取組		—		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—	—		
			無	現状値	—	目標値 —		
3	事業開始年度	平成 11 年度		点検対象年度		令和 12 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	介護保険法、堺市高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）生活援助員派遣事業実施要綱						
事業の概要								
5	事業の実施主体	本庁、受託法人						
6	事業の対象	生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを必要とする高齢者で市内のシルバーハウジングに入居している者			対象数 71	単位 戸		
7	事業の目的	市内のシルバーハウジングに入居している高齢者が安心して暮らせる目的とする。						
8	事業内容	市内のシルバーハウジングに入居している高齢者世帯に生活援助員を派遣して、生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供する。						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先	(福) 南の風、(福) 関西福祉会、(福) 大阪府社会福祉事業団						
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度
	派遣回数	回	目標値 - 実績値 7,727 達成率 -	- - -	- -	- -
	当該指標を選定した理由	定期巡回、緊急時の対応等、活動量を把握することができるため				
	目標値の設定根拠・算出方法	3住宅の合計。入居者の状況により派遣回数が変動するため、目標値は設定しない。				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	派遣戸数	戸	目標値 - 実績値 60 達成率 -	- 71 -	- -	
	当該指標を選定した理由	今後さらなる高齢化が進むなか、堺市内のシルバーハウジングとして建設されている市営・府営住宅の現状確認することができるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	入居戸数				

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	堺市高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）生活援助員派遣事業	事業番号	011-071
-------	--------------------------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	7,621	7,621	7,621	8,459	8,909
	国支出金	2,934	2,934	2,934	3,257	3,430
	府支出金	1,467	1,467	1,467	1,628	1,715
	市債					
	その他（被保険者保険料）	1,753	1,753	1,753	1,946	2,049
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	1,467	1,467	1,467	1,628	1,715

事業費の内訳

(単位：千円)

14 事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
	シルバーハウジング委託	R7	予算	0	0		R7	予算		
		R8	予算	300	57		R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	事業の継続実施
	R8	事業の継続実施
	R9以降	事業の継続実施

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	
		シルバーハウジングに入居している高齢者世帯への生活援助員派遣にかかる必要経費について、予算要求する。

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計						要求区分	その他
						事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	成年後見制度利用支援事業					事業番号	011-072
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援		課

I. 基本情報

事業の位置付け											
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～	施策	(2)暮らしを支える包括的な支援と地域福祉の充実				
		有	取組の方向性			⑦権利擁護支援体制の強化					
		寄与 する KPI	有・無	指標名		—					
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	無	現状値	—	目標値	—				
		有・無	ゴール	—	ターゲット	—					
		無	取組								
	寄与 する KPI	有・無	指標名		—						
		無	現状値	—	目標値	—					
2	関連計画	第4次堺市地域福祉計画、第10次堺市高齢者保健福祉計画、第9期堺市介護保険事業計画、堺市地域包括ケアシステムの推進に関する施策に係る総合的な計画									
3	事業開始年度	平成 15 年度		点検対象年度		令和 12 年度					
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	成年後見制度の利用の促進に関する法律、老人福祉法、介護保険法、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律									
事業の概要											
5	事業の実施主体	堺市									
6	事業の対象	【申立費用】市長申立てを必要とする者。 【成年後見報酬】本市に住所を有する、成年被後見人たる認知症高齢者で、生活保護受給者等、後見報酬の支払いが困難であると認められる者。				対象数	単位				
7	事業の目的	高齢者の権利擁護のため、成年後見制度の適用を必要としているものが、同制度を適切に利用できるようにすること。									
8	事業内容	【成年後見制度利用支援給付金】 後見人等が選任され、成年後見制度の適用を開始した者のうち、生活保護受給者等、収入や資産等の状況から、家庭裁判所が審判により決定した後見人等の報酬を負担することが困難と認められる場合に、報酬の全部又は一部を給付金として扶助している。 【市長申立て】 本人や親族等により、家庭裁判所へ後見等開始の審判請求をすることができない、認知症等により判断能力が低下した高齢者が、成年後見制度を適切に利用できるよう、市長による申立てを行っている。申立書類作成事務のうち、親族関係図等作成業務については大阪府行政書士会に一部委託している。									
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載										
9	主な支出先	大阪府行政書士会									
10	公民連携・協働事業										

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定									
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標	点検対象年度		
	市長申立て件数（高齢区分のみ）	件	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度			
			目標値	—	—	—			
			実績値	53	55				
12	当該指標を選定した理由	市長申立てを必要とする身寄りのない認知症高齢者等の権利擁護の支援状況を把握することができるため。							
	目標値の設定根拠・算出方法	市長申立ての性質上、目標値の設定にはなじまないため、市長申立て件数の実績のみ計上							
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標				
	報酬給付件数（高齢区分のみ）	件	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
			目標値	—	—				
			実績値	260	290				
	当該指標を選定した理由	成年後見制度の利用支援状況を経年比較して把握することができるため。							
	目標値の設定根拠・算出方法	給付申請に応じて扶助する性質のものであり、目標値の設定にはなじまないため、報酬の給付件数の実績のみ計上							

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	成年後見制度利用支援事業	事業番号	011-072
-------	--------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト		(単位:千円)									
13 財 源 内 訳	項目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		決算	決算	決算	予算	予算	予算要求	予算	予算	予算	予算
	事業費 (a)	48,976		53,286		59,155		65,267		70,868	
	国支出金	18,855		20,515		22,774		25,127		27,284	
	府支出金	9,427		10,257		11,387		12,563		13,642	
	市債	0		0		0		0		0	
その他（第1号被保険者保険料等）		11,264		12,256		13,605		15,011		16,299	
受益者負担金(使用料、手数料等)		21		47		56		51		51	
一般財源		9,409		10,211		11,333		12,515		13,592	

事業費の内訳

14 事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	
		R7	予算				R7	予算			
	通信運搬費、郵便料	R8	予算	225	0		R8	予算			
		R8	予算	225	0		R8	予算			
	手数料	R7	予算	745	137		R7	予算			
		R8	予算	745	136		R8	予算			
成年後見市長申立戸籍等請求		R7	予算	3,075	592		R7	予算			
業務委託料		R8	予算	3,075	592		R8	予算			
市単独扶助費		R7	予算	61,222	11,786		R7	予算			
		R8	予算	66,823	12,864		R8	予算			
		R7	予算				R7	予算			
		R8	予算				R8	予算			

債務負担行為

(単位:千円)			
15	期間	R ~ R	要求額

IV. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R7まで	利用支援給付金の対象を本人・親族申立に拡大（H30年度～）
	R8	事業の継続実施
	R9以降	事業の継続実施

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	成年後見制度を必要とする人が適切に制度を利用できるよう、必要な経費を要求する。 また、成年後見制度利用支援給付金の申請件数が増加傾向にあり、今後も増加が見込まれるため、必要な経費を要求する。
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
	事務事業名	高齢者見守り支援事業		担当部署名		
事務事業名	高齢者見守り支援事業		担当部署名	長寿社会	事業番号	011-074
事務事業名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無 有	戦略 取組の方向性	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～ ⑤高齢者が安心して暮らし続けられる生活環境の整備	施策 (3)高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現		
		寄与 する KPI	有・無 無	指標名 現状値	—	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無 無	ゴール 取組	—	ターゲット		
		寄与 する KPI	有・無 無	指標名 現状値	—	—		
2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6年度(2024)～8(2026)年度）						
3	事業開始年度	令和 6 年度		点検対象年度	令和 12 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	老人福祉法、消費者安全法						
事業の概要								
5	事業の実施主体	堺市						
6	事業の対象	・一人暮らし高齢者世帯、認知症高齢者など地域の高齢者とその家族 ・見守り支援に協力してくれる登録事業所				対象数 約80,000		
7	事業の目的	急速な高齢化の進行や、ひとり暮らし高齢者世帯及び認知症高齢者の増加を見据え、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、効果的な支援を行うためのネットワークを構築する。						
8	事業内容	①地域におけるネットワーク体制の構築 事業者、企業、協力機関などに対し、日常業務の中で気になる高齢者に気づいた場合は、最寄りの地域包括支援センターに連絡する等の見守り支援に協力いただけるよう、「見守りネットワーク登録事業所」としての登録を進める。 ②協力事業者等の取組促進 協力事業者が業務の中で普段から意識をもち、何か気づいたことがあれば最寄りの地域包括支援センター等に連絡する等の行動をおこせるよう、見守りを行うに際し必要な情報を提供し、その役割について啓発を行うため、ホームページ等啓発媒体を作成する。 ③地域の高齢者見守り支援の強化 地域では上記の基盤を活用し、地域包括支援センターが中心となり、顔の見えるネットワーク構築を進める。また、構築されたネットワークを活用し、高齢者の孤立防止、認知症の方とその家族への支援、高齢者虐待の防止、消費者被害の防止などの課題に、地域全体で取り組む。						
	※国・府の基準より上回って 実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先	株式会社アイティ印刷						
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		目標	目標 点検対象年度
			令和6年度	実績見込み 令和7年度		
	高齢者が住み慣れた地域で安心して 生活ができるよう、効果的な支援を行 うためのネットワークを構築すること	-	目標値 —	—	—	—
	当該指標を選定した理由	高齢者の孤立防止、認知症の方とその家族への支援などの課題に、地域全体で取り組んでいくために効果的な、見守りネットワークの構築を行うことを目的とした事業のため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	—				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標	
			令和6年度	実績見込み 令和7年度	令和8年度	令和12年度
			目標値 2,470	2,565	2,600	
	登録事業者数	箇所	実績値 2,533	2,600		
			達成率 103%	101%		
	当該指標を選定した理由	ネットワークを構築し、見守り機能を強化するためには、より多くの事業所に登録してもらうことが重要となるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に沿って、ネットワークの強化のために必要な到達水準を年次で落とし込んだもの。				

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	高齢者見守り支援事業				事業番号	011-074			
III. 令和8年度予算要求額									
(単位:千円)									
事業コスト		項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
			決算	決算	決算	予算	予算要求		
13 財 源 内 訳	事業費 (a)		381	238	382	391	391		
	国支出金								
	府支出金								
	市債								
	その他 ()								
	受益者負担金(使用料、手数料等)								
一般財源		381	238	382	391	391			
(単位:千円)									
事業費の内訳		主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源
			R7 予算	41	41		R7 予算		
		事 業 費 内 訳	通信運搬費	R8 予算	41	41	R8 予算		
				R7 予算	350	350	R7 予算		
			高齢者見守りネットワーク事業委託 料	R8 予算	350	350	R8 予算		
				R7 予算			R7 予算		
				R8 予算			R8 予算		
				R7 予算			R7 予算		
				R8 予算			R8 予算		
				R7 予算			R7 予算		
	R8 予算			R8 予算					
	R7 予算			R7 予算					
(単位:千円)									
15	期間	R ~ R		要求額					
IV. スケジュール									
経過及び今後の展開									
16	R7まで	H27年度まで各区で事業実施 全市で協力事業所の登録受付開始 (H28.12~)							
	R8	事業継続							
	R9以降	事業継続							
V. 要求のポイント									
17	要求のポイント								
		平成27年度まで、各区で取組んでいた高齢者の見守り支援の取組を活かし、平成28年度は全市で協力事業所の登録を開始した。 協力事業所の拡充を進めるとともに、各区において協力事業所と地域での活動団体や地域包括支援センター等との連携を進めるため、必要経費について予算要求する。							

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
	事務事業名		事業番号			
事務事業名	老人集会所運営				事業番号	011-075
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連 寄与 する KPI	有・無 有 有・無 無	戦略 取組の方向性 指標名 現状値	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～ ⑥高齢者の社会参加と生きがい創出の支援 — —	施策 (3)高齢者が住み慣れた地域で豊かに暮らし続けられる社会の実現 ターゲット — —		
2	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連 寄与 する KPI	有・無 無 有・無 無	ゴール 取組 指標名 現状値	— — — —	— — — —		
3	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6年（2024）～8（2026）年度）						
4	事業開始年度	昭和 46 年度		点検対象年度	令和 12 年度			
5	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市立老人集会所条例、堺市立老人集会所条例施行規則、堺市立市民センター条例、堺市立市民センター条例施行規則						
事業の概要								
6	事業の実施主体	本庁…施設維持管理 各区…施設運営委託						
7	事業の対象	原則として、60歳以上の堺市民				対象数 約277,000 人		
8	事業の目的	地域の高齢者に対し、教養の向上、レクリエーション等のための身近な活動拠点となる場を提供することで、高齢者の心身の健康の増進を図ることを目的とする。						
9	事業内容	施設の修繕・補修などの維持管理を実施している。 使用申込書の受付などの施設運営は校区老人クラブ連合会等に運営委託している。 平成12年度以降、新たな老人集会所は整備せず、民設民営の老人集会室への転換を進めている。						
10	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
11	主な支出先	校区老人クラブ連合会、校区自治連合会						
12	公民連携・協働事業	なし						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	定性的な成果目標					
12	老人集会所の維持管理					
	当該目標を設定した理由	活動拠点を提供することにより、高齢者が健康の増進を図ることができるため。				
	目標に対する実績					
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標
	1施設あたりの延べ利用者数	人	目標値 実績値 達成率	令和6年度 2,657 2,475 93%	令和7年度 3,132 2,588 83%	令和8年度 3,132
	当該指標を選定した理由	施設を利用する高齢者の福祉の向上が期待できるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	令和7年度実績見込みにおいてもコロナ禍前の令和元年度実績（3,132人）まで回復が見込まれないため、引き続き、コロナ禍前の令和元年度実績を目標に設定する。				

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	老人集会所運営	事業番号	011-075
-------	---------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	3,298	3,748	6,011	3,454	16,648
	国支出金	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他（地域福祉推進基金）	0	0	4,499	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
一般財源		3,298	3,748	1,512	3,454	16,648

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	予算	700	700		R7	予算	17	17
14 事 業 費 内 訳	整備工事費	R8	予算	12,700	12,700	研修会等参加負担金（枠）	R8	予算	17	17
		R7	予算	300	300		R7	予算	15	15
	施設等修繕料（枠）	R8	予算	300	300		R8	予算	15	15
		R7	予算	244	244		R7	予算	15	15
	防災設備保守点検委託料	R8	予算	244	244		R8	予算	15	15
		R7	予算	56	56	印刷製本費（枠）	R7	予算	565	565
	消耗品費（枠）	R8	予算	103	103		R8	予算	1,712	1,712
		R7	予算	30	30	その他（青少年センター内老人集会所清掃委託料等）	R7	予算	1,512	1,512
	樹木伐採、除草等業務	R8	予算	30	30		R8	予算	1,512	1,512

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	既存の施設について、運営を実施。
	R8	既存の施設について、運営を実施。
	R9以降	既存の施設について、運営を実施。

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	
		・施設の維持管理及び老朽化した空調設備の更新に必要な経費について、予算計上する。

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
	事務事業名		事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名	老人福祉施設等補助				事業番号	011-076
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～	施策 (3) 高齢者が住み慣れた地域で豊かに暮らし続けられる社会の実現 ⑥高齢者の社会参加と生きがい創出の支援		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—	—		
		無	現状値	—	目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット		
		無	取組	—	—	—		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—	—		
		無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6年（2024）～8（2026）年度）						
3	事業開始年度	昭和 27 年度		点検対象年度	令和 12 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	老人福祉法、堺市老人集会室整備費補助金交付要綱、堺市老人集会室運営補助金交付要綱、堺市軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱、堺市総合福祉社会館管理運営補助金交付要綱						
事業の概要								
5	事業の実施主体	本庁、各区						
6	事業の対象	原則として、60歳以上の堺市民 ただし、堺市総合福祉社会館は全市民が利用可能				対象数 約277,000 単位 人		
7	事業の目的	老人福祉施設等に対して補助を行うことにより、高齢者を中心に市民にとって身近な地域活動の拠点となる施設を提供することや利用料の負担軽減を図ることで、高齢者福祉の増進や地域福祉の向上に寄与することを目的とする。						
8	事業内容	①老人集会室整備運営補助 各小学校区に老人集会室または老人集会所のいずれか1か所を基準として整備している。老人集会室の整備・維持管理は、校区自治会や校区老人クラブで行い、市は新築・大規模改修や運営にかかる費用を補助している。 ②軽費老人ホーム等事務費補助 軽費老人ホーム・ケアハウスの運営法人は、法令で定められた範囲内で入所者の所得に応じた低廉な利用料金を徴収しており、運営に必要な経費の一部について、堺市から補助を行うもの。 ③堺市総合福祉社会館管理運営補助 堺市総合福祉社会館の管理運営に係る経費の一部を補助する。						
※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載								
9	主な支出先	校区自治連合会、校区老人クラブ連合会、社会福祉法人						
10	公民連携・協働事業	—						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度	
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度			
	件	目標値	—	—	—		
	実績値	53	53	—	—		
12	当該指標を選定した理由	高齢者の活動が活発に行われる環境整備に繋がり、地域福祉の向上に寄与するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	設置にあたっては地域内での調整が完了するまでに時間を要することが多いため、目標値の設定は難しい。					
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
12	整備補助件数 (建替え及び大規模改修含む)	箇所	目標値	—	—		
			実績値	2 (大規模改修)	2 (大規模改修)		
			達成率	—	—		
			—	—	—		
12	当該指標を選定した理由	高齢者のクラブ活動等の活動拠点の整備に繋がり、地域福祉の向上に寄与するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	整備にあたっては地域内での調整が完了するまでに時間を要することが多いため、目標値の設定は難しい。					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	老人福祉施設等補助	事業番号	011-076
-------	-----------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

13	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費 (a)	550,880	435,929	474,399	524,532	546,096
財 源 内 訳	国支出金	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他（公共施設等特別整備基金）	34,480	106,000	6,000	49,000	47,000
	受益者負担金（使用料、手数料等）	0	0	0	0	0
一般財源		516,400	329,929	468,399	475,532	499,096

事業費の内訳

(単位：千円)

14	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	予算	135,125	135,125		R7	予算	R8	予算
事業 費 内 訳	堺市総合福祉会館管理運営補助金	R7	予算	135,125	135,125		R7	予算		
		R8	予算	159,136	159,136		R8	予算		
	老人集会室整備補助金	R7	予算	49,000	0		R7	予算		
		R8	予算	47,000	0		R8	予算		
	軽費老人ホーム等事務費補助金	R7	予算	337,079	337,079		R7	予算		
		R8	予算	336,568	336,568		R8	予算		
【参考】 (区予算) 老人集会室運営補助金		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算	3,328	3,328		R7	予算		
		R8	予算	3,392	3,392		R8	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	①社会福祉協議会運営補助…継続実施 ②老人集会室整備運営補助…未整備の校区等において、老人集会室の整備を進める。 ③軽費老人ホーム等事務費補助…継続実施
	R8	①社会福祉協議会運営補助…継続実施 ②老人集会室整備運営補助…未整備の校区等において、老人集会室の整備を進める。 ③軽費老人ホーム等事務費補助…継続実施
	R9以降	①社会福祉協議会運営補助…継続実施 ②老人集会室整備運営補助…未整備の校区等において、老人集会室の整備を進める。 ③軽費老人ホーム等事務費補助…継続実施

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	①社会福祉協議会運営補助…中長期保全計画に基づく工事請負費・委託料の増 内訳：新設1件、大規模改修9件 ③軽費老人ホーム等事務費補助…低所得の高齢者が安心して居住できる場を確保するため、引き継ぎ施設への補助を実施
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
	事務事業名		事業番号			
事務事業名	堺市シルバー人材センター運営補助				事業番号	011-080
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連 寄与 する KPI	有・無 有 有・無 無	戦略 取組の方向性 指標名 現状値	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～ ⑥高齢者の社会参加と生きがい創出の支援 — —	施策 (3)高齢者が住み慣れた地域で豊かに暮らし続けられる社会の実現 ターゲット 目標値 目標値		
2	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連 寄与 する KPI	有・無 無 有・無 無	ゴール 取組 指標名 現状値	— — — —	— — — —		
3	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画【令和6（2024）～8（2026）年度】						
4	事業開始年度	昭和 56 年度		点検対象年度	令和 8 年度			
5	実施根拠 (根拠法令、条例等)	老人福祉法 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律						
事業の概要								
6	事業の実施主体	本庁						
7	事業の対象	公益社団法人 堺市シルバー人材センター			対象数 約277,000	単位 人		
8	事業の目的	公益社団法人堺市シルバー人材センターにかかる経費の一部を補助することにより、当該団体の事業が円滑に実施され、高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るほか、高年齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。						
9	事業内容	公益社団法人堺市シルバー人材センターは、自らの生きがいの充実と社会参加を希望する高齢者が会員となり、自主的に運営する営利を目的としない団体で、臨時のかつ短期的、またはその他の軽易な業務を引き受け、会員の希望と適性等を考慮して会員に就業機会を提供し、会員が自主的な選択により就業するものである。 高年齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るとともに、高年齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とし、事業に係る諸経費及び当該事業の運営に要する経費の補助を行っている。						
10	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
11	主な支出先	公益社団法人 堺市シルバー人材センター						
12	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和8年度
	就業延人員（請負・派遣）	人	目標値 478,400	443,600	443,600	443,600
			実績値 446,382	443,600		
			達成率 93%	100%		
	当該指標を選定した理由	堺市シルバー人材センターが作成した第5次シルバーフィールドプラン（令和7年度～11年度）による目標値から設定。				
12	目標値の設定根拠・算出方法	シルバーフィールドプラン（中期計画）に基づく目標値で設定				
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	登録会員数	件	目標値 5,400	5,200	5,200	
			実績値 5,144	5,200		
			達成率 95%	100%		
	当該指標を選定した理由	堺市シルバー人材センターが作成した第5次シルバーフィールドプラン（令和7年度～11年度）による目標値から設定。				
	目標値の設定根拠・算出方法	シルバーフィールドプラン（中期計画）に基づく目標値で設定				

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	堺市シルバー人材センター運営補助	事業番号	011-080
-------	------------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

13	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費 (a)	48,029	47,630	47,630	47,630	47,630
財 源 内 訳	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	48,029	47,630	47,630	47,630	47,630

事業費の内訳

(単位：千円)

14	事業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
			R7	予算				R7	予算		
		堺市シルバー人材センター運営補助	R8	予算	47,500	47,500		R8	予算	47,500	47,500
事業 費 内 訳	全国・大阪府シルバー人材センター 賛助会員費	R7	予算	130	130			R7	予算		
		R8	予算	130	130			R8	予算		
		R7	予算					R7	予算		
		R8	予算					R8	予算		
		R7	予算					R7	予算		
		R8	予算					R8	予算		
		R7	予算					R7	予算		
		R8	予算					R8	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	第5次シルバーフィールドプラン（令和7年度～令和11年度）に基づき、団体の自律的な経営基盤の構築に向け、新たな分野の就業先の開拓や会員ニーズを踏まえた就業機会の確保などに取り組む。
	R8	第5次シルバーフィールドプラン（令和7年度～令和11年度）に基づき、団体の自律的な経営基盤の構築に向け、新たな分野の就業先の開拓や会員ニーズを踏まえた就業機会の確保などに取り組む。
	R9以降	第5次シルバーフィールドプラン（令和7年度～令和11年度）に基づき、団体の自律的な経営基盤の構築に向け、新たな分野の就業先の開拓や会員ニーズを踏まえた就業機会の確保などに取り組む。

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	
		堺市シルバー人材センターが安定的に事業を実施することで、高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図り、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会の創出に寄与することから、引き続き、昨年度と同額を要求する。

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
	事務事業名		事業番号			
事務事業名	全国健康福祉祭派遣事業				事業番号	011-082
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～	施策 (5)生涯にわたる多彩なスポーティブライトの実現 ③多彩なスポーツ活動を通じた交流促進		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	スポーツ・運動習慣者割合（1回30分以上の運動を週2回以上行う者）			
		有	現状値	56.3%（2024年度）		目標値 70.0%（2030年度）		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット —		
		無	取組	—				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画【令和6（2024）～8（2026）年度】						
3	事業開始年度	平成 19 年度		点検対象年度	令和 12 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	老人福祉法						
事業の概要								
5	事業の実施主体	本庁						
6	事業の対象	市内在住の60歳以上の方				対象数 約276,000 人		
7	事業の目的	高齢者の健康の保持・増進・社会参加、生きがいの高揚等を図り、ふれあいと活力ある長寿社会の形成をめざして、60歳以上の高齢者を中心として、あらゆる世代の人たちが交流を深めることを目的としている。						
8	事業内容	各種スポーツや福祉・生きがい関連イベントを通じて、高齢者を中心とする国民の健康の保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を図るため、各県持ち回りで開催される全国健康福祉祭へ堺市選手団の派遣を行う。 ・令和6年度全国健康福祉祭 とつり大会（令和6年10月19日～22日） ・令和7年度全国健康福祉祭 ぎふ大会（令和7年10月18日～21日） ・令和8年度全国健康福祉祭 埼玉大会（令和8年11月7日～10日）						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先	未定（一般競争入札）						
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	成果指標(目的の達成状況を測定)		単位	実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度
	選手団派遣種目数		種目	目標値 23	21	21
			実績値 18	13		
			達成率 78%	62%		
12	当該指標を選定した理由		派遣した競技種目数を経年比較することで、高齢者の自主的なスポーツや文化活動の取組状況を把握することができるため。			
	目標値の設定根拠・算出方法		令和8年度以降は、大会事務局からの派遣要請種目のうち参加実績がある競技種目数を目標値とした。			
	活動指標(成果を上げるための手段)		単位	実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度
	堺市選手団派遣人数		人	目標値 159	179	136
			実績値 106	84		
			達成率 67%	47%		
	当該指標を選定した理由		派遣人数を経年比較することで、当該事業の活動状況を把握することができるため。			
	目標値の設定根拠・算出方法		令和8年度以降は、大会事務局からの派遣要請人数のうち参加実績がある競技種目の人数を目標値とした。			

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	全国健康福祉祭派遣事業	事業番号	011-082
-------	-------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

13	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費 (a)	9,563	7,982	6,213	17,387	15,393
	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	9,563	7,982	6,213	17,387	15,393

事業費の内訳

(単位：千円)

14	事業費内訳	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
			R7	予算				R7	予算		
		委託料	R8	予算	15,324	15,324		R8	予算		
		その他	R7	予算	63	63		R7	予算		
			R8	予算	69	69		R8	予算		
			R7	予算				R7	予算		
			R8	予算				R8	予算		
			R7	予算				R7	予算		
			R8	予算				R8	予算		
			R7	予算				R7	予算		
			R8	予算				R8	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	令和5年度 えひめ大会 令和6年度 とつり大会 令和7年度 ぎふ大会
	R8	令和8年度 埼玉大会
	R9以降	令和9年度 開催方法等未定

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	大会開催県からの派遣要請に基づき、堺市代表選手の派遣に係る経費等を要求するもの。 要求額の積算においては、毎年の開催地が変わることに伴う旅費の変動のほか、競技種目の変更等に伴う派遣要請人数の変動等が主な変更点である。
----	---------	---

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
	事務事業名	担当部署名		事業番号		
事務事業名	老人クラブ活動補助		局	長寿社会	部	011-083
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～	施策 (3)高齢者が住み慣れた地域で豊かに暮らし続けられる社会の実現 ⑥高齢者の社会参加と生きがい創出の支援		
		寄与 する KPI	有・無	指標名		—		
			無	現状値	—	目標値 —		
2	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット —		
			無	取組				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値 —		
3	事業開始年度	昭和 38 年度		点検対象年度		令和 12 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	老人福祉法、堺市老人クラブ活動補助金交付要綱、堺市老人クラブ連合会補助金交付要綱						
事業の概要								
5	事業の実施主体	本庁、各区						
6	事業の対象	堺市老人クラブ連合会 市内の単位老人クラブ			対象数 約340	単位 クラブ		
7	事業の目的	老人クラブが行う事業に対し助成することにより、高齢者の幅広い社会活動を促進して、市内の高齢者の自立を支援し、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に資することを目的とする。						
8	事業内容	•老人クラブ活動補助金 30～44人のクラブについては年額24,000円、45人～89人のクラブについては年額52,560円、以降会員数が50人増えるごとに45,000円を上乗せした金額を補助金として交付している。 •老人クラブ連合会補助金 活動推進員等の事務局の人員費+補助対象事業に係る経費の1/2（経過措置として、R5は3/5、R6は11/20）の合計額を補助金として交付している。						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先	堺市老人クラブ連合会/市内の単位老人クラブ						
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	老人クラブの会員数	人	目標値 35,550	33,859	33,326	33,326
			実績値 33,859	33,326		
			達成率 95%	98%		
	当該指標を選定した理由	会員減少が続いていること、さらなる減少を回避することを目標とする。				
	目標値の設定根拠・算出方法	前年度実績と同程度を目標値として算出している。				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	老人クラブの会員数（堺市老人クラブ連合会加入分）	人	目標値 25,405	24,487	23,030	
			実績値 24,487	23,030		
			達成率 96%	94%		
	当該指標を選定した理由	会員減少が続いていること、さらなる減少を回避することを目標とする。				
	目標値の設定根拠・算出方法	前年度実績と同程度を目標値として算出している。				

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	老人クラブ活動補助	事業番号	011-083
-------	-----------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

13	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
財 源 内 訳	事業費 (a)	53,860	52,883	52,442	57,169	62,288
	国支出金	21,108	21,246	20,850	23,021	25,655
	府支出金					
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	32,752	31,637	31,592	34,148	36,633

事業費の内訳

(単位：千円)

14	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	予算	23,808	11,904		R7	予算	R8	予算
事業 費 内 訳	堺市老人クラブ連合会補助金	R7	予算	23,808	11,904		R7	予算	R8	予算
		R8	予算	29,355	14,678		R7	予算	R8	予算
	老人クラブ活動補助金	R7	予算	33,361	22,244		R7	予算	R8	予算
		R8	予算	32,933	21,955		R7	予算	R8	予算
		R7	予算				R7	予算	R8	予算
		R8	予算				R7	予算	R8	予算
		R7	予算				R7	予算	R8	予算
		R8	予算				R7	予算	R8	予算

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	昭和38年度より補助金交付
	R8	継続実施
	R9以降	継続実施

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	老人クラブ連合会補助金について、事務局人件費及び老人クラブ活動にかかる事業費の一部について補助をする。 また、老人クラブ活動補助金については、昨年度実績を参考に、要求額を算出している。 なお、在宅福祉事業費補助金（国庫補助）を特定財源として、歳入予算を合わせて計上している。 ・在宅福祉事業費補助金（老人クラブ育成費）：補助対象経費×1/3（千円未満切捨て） ・在宅福祉事業費補助金（指定都市老人クラブ連合会事業分）：補助対象経費×1/2（千円未満切捨て）

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
	事務事業名		担当部署名			
事務事業名	介護人材確保・育成支援事業				事業番号	011-102
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援	

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～	施策 (3)高齢者が住み慣れた地域で豊かに暮らし続けられる社会の実現 ③介護サービスの充実・強化		
		寄与 する KPI	有・無	指標名		—		
		有	現状値		—	目標値		
2	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット		
		無	取組			—		
		寄与 する KPI	有・無	指標名		—		
		無	現状値	—	目標値	—		
3	事業開始年度	平成 24 年度		点検対象年度		令和 12 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	介護保険法						
事業の概要								
5	事業の実施主体	本庁、堺市老人福祉施設部会、関西大学						
6	事業の対象	市内介護事業者			対象数	単位		
					3,679	事業所		
7	事業の目的	・更なる高齢化を見据え、介護人材の確保及び質の向上を図るため、介護事業者が自律的に職場環境改善及び人材の育成に取り組み、業務の効率化を図ることができるよう支援する。また、福祉と介護の仕事の魅力を高め、それらを発信する。 ・職場環境改善や業務の効率化を行う介護事業所を増やす。また、市内介護事業所への事業周知や学校との連携を図る。						
8	事業内容	①研修の実施 新任期、中堅期、管理期等の課題に応じた研修を行う。 ②さかい福祉と介護の実践発表会の開催 高齢者福祉施設職員による実践活動や研究活動等の発表を通して、市内の高齢者福祉に関わる職員がともに学び合い、日々の業務の活力とすること、また、福祉と介護の魅力を社会に発信することを目的に開催。 ③堺市働きやすく魅力あふれる介護事業所等表彰の実施 介護人材の確保及び育成、サービスの質の向上について優れた取組を行っている事業所及び職員を表彰する。						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	国や府の提供する介護人材確保策の紹介だけではなく、本市独自の介護人材確保に関する事業を実施している。						
9	主な支出先	株式会社日本教育クリエイト						
10	公民連携・協働事業	事業の一部を堺市と関西大学との地域連携事業にて実施						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		目標	目標 点検対象年度
			令和6年度	令和7年度		
	さかい福祉と介護の実践発表会参加者数	人	目標値 250	500	500	500
			実績値 511	500		
			達成率 204%	100%		
	当該指標を選定した理由	市内介護事業所への事業周知及び学校との連携が進めば、参加につながることから、連携が進んでいるかを知る指標として参加者数を設定するもの。				
	目標値の設定根拠・算出方法	さかい福祉と介護の実践発表会への参加者には一般の方や学生も含まれており、介護の魅力に関する情報をお伝えする対象であることから、令和6年度から成果指標として設定。				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標	
			令和6年度	令和7年度		
	YouTube動画視聴回数	回	目標値 250	250	250	
			実績値 396	250		
			達成率 158%	100%		
	当該指標を選定した理由	介護職員や学校関係者向けに実践発表会及び介護事業所等表彰の表彰式に関する動画をYouTubeで公開しており、多くの方に視聴していただくことで、介護の魅力発信につなげることができるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	さかい福祉と介護の実践発表会及び介護事業所等表彰に関するYouTube動画の視聴回数				

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	介護人材確保・育成支援事業	事業番号	011-102
-------	---------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

13 財 源 内 訳	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費 (a)	667	1,070	582	908	5,058
国支出金		257	412	0	0	0
府支出金		128	206	268	424	534
市債		0	0	0	0	0
その他 ()		154	246	0	0	0
受益者負担金(使用料、手数料等)		0	0	0	0	0
一般財源		128	206	314	484	4,524

事業費の内訳

(単位：千円)

14 事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算	1,000	500		R8	予算	2,690	2,690
さかい介護人材確保・育成支援事業における研修運営業務	報償費	R7	予算	78	61	職員報酬	R7	予算	0	0
		R8	予算	110	77		R8	予算	1,043	1,043
需用費（印刷製本費）		R7	予算	13	7	職員手当	R7	予算	0	0
		R8	予算	0	0		R8	予算	156	156
通信運搬費		R7	予算	17	16	職員通勤費	R7	予算		
		R8	予算	24	23		R8	予算		
使用量及び賃借料（会場等借上料）		R7	予算	0	0		R7	予算		
		R8	予算	35	35		R8	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	平成24年度より就職説明会や研修を始めとした事業開始。平成30年度より、さかい福祉と介護の実践発表会及び堺市働きやすく魅力あふれる介護事業所等表彰を実施。
	R8	継続実施 介護の仕事の魅力発信のために学校との連携を図る。
	R9以降	継続実施

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	研修業務及び介護技術講習会、事業所等表彰制度実施に必要な経費について、予算を要求する。なお、さかい福祉と介護の実践発表会については、「関西大学との地域連携事業」として実施するもので、予算の計上はない。

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
	事務事業名		事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名	包括的支援事業（生活支援コーディネーター配置事業）				事業番号	011-265
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～	施策 (2)暮らしを支える包括的な支援と地域福祉の充実 ⑧多様な居場所や地域福祉活動への支援		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—	—		
		有	現状値	—	目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット		
		無	取組	—	—	—		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—	—		
		無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画	第4次地域福祉計画、堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6（2024）～8（2026）年度）、堺市地域包括ケアシステムの推進に関する施策に係る総合的な計画						
3	事業開始年度	平成 27 年度		点検対象年度	令和 12 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	介護保険法						
事業の概要								
5	事業の実施主体	本庁						
6	事業の対象	堺市民			対象数 約80万	単位 人		
7	事業の目的	介護保険法第115条の45第2項第5号に定められる生活支援体制整備事業として、単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療・介護のサービス提供のみならず、NPO、民間企業、社会福祉法人等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくことを目的としている。						
8	事業内容	<p>堺市社会福祉協議会に委託の上、次の①から⑤までの業務を通じて、NPO、民間企業、社会福祉法人等多様な地域資源を活用しながら生活支援や介護予防に係るサービスの基盤整備を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 地域ニーズと資源の状況の見える化、問題提起 ② 地縁組織等多様な主体への全市的な協力依頼などの働きかけ ③ 関係者のネットワークづくり ④ 生活支援の担い手の養成やサービスの開発 ⑤ 研修の企画及び開催 <p>平成28年度 中区においてコーディネーターをモデル配置 平成29年度 中区・南区において日常生活圏域ごとにコーディネーターを配置 平成30年度 東区・堺区に配置拡充 令和元年度 北区に配置拡充 令和2年度 西区・美原区へ配置拡充 令和6年度 1名増員により全ての日常生活圏域に配置</p>						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先	社会福祉法人堺市社会福祉協議会						
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度
	地域課題の解決や資源創出に関する プロジェクト数	件	目標値 245	550	550	550
			実績値 519	550		
			達成率 212%	100%		
	当該指標を選定した理由	高齢者の社会参加の促進に向けた取組の数であり、本事業の目的に寄与するものであるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	地域課題の解決や資源創出に向けた、関係団体や活動主体者の調整・企画立案数。				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	生活支援コーディネーター（第2層） 配置人数	人	目標値 21	21	21	
			実績値 21	21		
			達成率 100%	100%		
	当該指標を選定した理由	既存活動の活性化やサービス開発を担うコーディネーター配置人数を増やすことが、プロジェクト数の増に寄与するため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	日常生活圏域数				

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	包括的支援事業（生活支援コーディネーター配置事業）	事業番号	011-265
-------	---------------------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	114,139	113,541	121,436	126,338	133,644
	国支出金	43,943	43,713	46,752	48,640	51,453
	府支出金	21,971	21,856	23,376	24,320	25,727
	市債					
	その他（被保険者保険料等）	26,251	26,114	27,930	29,058	30,739
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	21,974	21,858	23,378	24,320	25,725

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
		R7	予算				R7	予算		
14 事 業 費 内 訳	生活支援コーディネーター配置業務委託料	R7	予算	126,338	24,320		R7	予算		
		R8	予算	133,644	25,725		R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	事業の継続実施
	R8	事業の継続実施
	R9以降	事業の継続実施

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	
		多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくために必要な経費を要求する。

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
	事務事業名		担当部署名			
事務事業名	地域リハビリテーション活動支援事業				事業番号	011-266
担当部署名	健康福祉		局	長寿社会	部	長寿支援

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～	施策 (3)高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現 ①自立支援・介護予防・健康増進の推進		
		寄与 する KPI	有・無	指標名		新規要支援・要介護認定者の平均年齢		
		有	現状値		80.2歳（2023年度）	目標値 81.7歳（2030年度）		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット 3.8		
		寄与 する KPI	有	取組	地域包括ケアシステムの推進			
		有・無	指標名		—			
		無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6年度（2024）～8（2026）年度）						
3	事業開始年度	平成 29 年度		点検対象年度	令和 12 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	介護保険法						
事業の概要								
5	事業の実施主体	本庁						
6	事業の対象	要支援認定を受けた方で介護予防・日常生活支援総合事業のサービスを利用中または利用予定の方。				対象数 約15,000 人		
7	事業の目的	介護保険の基本理念である「要介護状態等の軽減又は悪化の防止に資する」に立ち返り、多職種協働でケアマネジメントを検討することで、高齢者のQOL（生活の質）の向上とケアマネジメントのさらなる質の向上をめざす。						
8	事業内容	<p>【ケアマネジメント検討会議までの流れ】 サービス利用前もしくはケアプランの更新時期を迎えた対象者について、リハビリ専門職とケアマネジャーが訪問し協働でアセスメントを行い、生活課題を抽出し、目標の設定や必要とするサービスについて提案し、サービス利用開始から3ヶ月後に効果検証を行う。</p> <p>【実施方法】 プランナーによるケース概要説明の後、アドバイザーによる質問・提案を経て、今後の支援方針のまとめを行う。</p> <p>【参加者】 ・司会：市職員、基幹型包括支援センター ・事例提供者：居宅介護支援事業所・地域包括支援センター・通所訪問サービス事業所 ・アドバイザー：理学療法士、作業療法士、薬剤師、管理栄養士、歯科衛生士</p> <p>【開催回数】月3回（各区3ヶ月に1回※東区・美原区で1区とする）、1回あたり4件程度。</p>						
		※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先	(株)アクティブ、和泉訪問看護ステーション、シャローム晴れる家大仙公園、ペルアルト						
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度	
	介護予防ケアマネジメント検討会議において検討したケース数	件	目標値 126	126	126	126	
			実績値 79	126			
			達成率 63%	100%			
12	当該指標を選定した理由	本事業は、対象者の自立を支援する事業であるため、実際に会議で取り上げた件数とした。					
	目標値の設定根拠・算出方法	概ね各地域包括支援センター（21か所）が2ヶ月に1件提示することを前提とした。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度		
	アセスメント訪問実施件数	件	目標値 126	126	126		
			実績値 106	126			
			達成率 84%	100%			
	当該指標を選定した理由	アセスメント訪問の実施ケースがケアマネジメント検討会議の対象ケースとなるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	概ね各地域包括支援センター（21か所）が2ヶ月に1件提示することを前提とした。					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	地域リハビリテーション活動支援事業	事業番号	011-266
-------	-------------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	2,479	2,808	2,294	3,504	3,504
	国支出金	620	702	574	876	876
	府支出金	310	351	287	438	438
	市債	0	0		0	0
	その他（被保険者保険料）	1,239	1,405	1,147	1,752	1,752
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0		0	0
	一般財源	310	350	286	438	438

事業費の内訳

(単位：千円)

14 事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	予算	3,399	425		R7	予算		
	アドバイザー出務謝礼金	R8	予算	3,399	425		R8	予算		
	その他	R7	予算	105	13		R7	予算		
		R8	予算	105	13		R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	効果検証を行いながら、事業を継続。
	R8	効果検証を行いながら、事業を継続。
	R9以降	効果検証を行いながら、事業を継続。

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	
		自立に資するケアマネジメントを多職種協働で検討する、ケアマネジメント検討会議及びリハビリ専門職による事前のアセスメント訪問の実施にかかる必要経費について、予算要求する。

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
	事務事業名		事務事業分類			
事務事業名	地域介護予防活動支援事業（自主運動グループ）				事業番号	011-267
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～	施策 (3)高齢者が住み慣れた地域で豊かに暮らし続けられる社会の実現 ①自立支援・介護予防・健康増進の推進		
		寄与 する KPI	有・無	指標名		—		
		無	現状値		—	目標値 —		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット 3.8		
		有	取組		地域包括ケアシステムの推進			
		寄与 する KPI	有・無	指標名		—		
		無	現状値		—	目標値 —		
2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6（2024）～8（2026）年）						
3	事業開始年度	平成 18 年度		点検対象年度	令和 12 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	介護保険法						
事業の概要								
5	事業の実施主体	本庁、各区、地域団体、市民						
6	事業の対象	介護予防につながるボランティアグループや自主運動グループに参加する高齢者の活動支援を行う。			対象数 約173,000	単位 人		
7	事業の目的	高齢者ができる限り自立した生活を送れるよう、要支援や要介護状態の予防（介護予防）を図ることを目的としている。						
8	事業内容	地域の介護予防を目的とした自主的な取り組みをサポートするため、介護予防に資するボランティアグループや自主運動グループ等を育成支援する。 保健センターの専門職による健康教育や運動指導員等の講師派遣（年間100回程度）を行い、新規グループの立ち上げや活動の継続支援を行う。						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先							
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定								
11	成果指標(目的の達成状況を測定)		単位	実績	実績見込み	目標		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	グループ育成数		回	目標値 8	8	8		
				実績値 3	4			
				達成率 38%	50%			
12	当該指標を選定した理由		保健センターや地域等で介護予防に関する教室や講座に参加する機会を提供し、地域の介護予防活動への参加を促すため。					
	目標値の設定根拠・算出方法		介護予防教室・健康教育・出前講座の開催回数					
	活動指標(成果を上げるための手段)		単位	実績	実績見込み	目標		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	グループ育成教育支援実施回数		グループ	目標値 75	75	75		
				実績値 32	50			
				達成率 43%	67%			
	当該指標を選定した理由		介護予防に取り組むグループ活動が継続できるよう支援が必要なため。					
	目標値の設定根拠・算出方法		介護予防に取り組む自主活動グループの継続支援回数（前年度実績値以上をめざす）					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	地域介護予防活動支援事業（自主運動グループ）	事業番号	011-267
-------	------------------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	352	344	456	515	515
	国支出金	88	86	114	129	127
	府支出金	44	43	57	64	64
	市債	0	0		0	0
	その他（被保険者保険料）	176	172	228	258	259
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0		0	0
	一般財源	44	43	57	64	65

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	予算				R7	予算		
14 事 業 費 内 訳	報償費（講師謝礼金）	R7	予算	429	54		R7	予算		
		R8	予算	429	54		R8	予算		
	消耗品費等	R7	予算	86	10		R7	予算		
		R8	予算	86	11		R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	継続実施
	R8	継続実施
	R9以降	継続実施

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	
		地域における介護予防活動支援としての健康教育、健康運動指導士等の講師謝礼を要求。

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
	事務事業名		高齢者あんしんサポート事業			
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	事業番号	011-298
					長寿支援	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連 寄与 する KPI	有・無 有 有・無 無	戦略 取組の方向性 指標名 現状値	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～ ⑤高齢者が安心して暮らし続けられる生活環境の整備 — —	施策 (3) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現 — —		
2	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連 寄与 する KPI	有・無 有 有・無 無	ゴール 取組 指標名 現状値	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を 地域包括ケアシステムの推進 — —	ターゲット 3.8		
3	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6(2024)～8(2026)年度）						
4	事業開始年度	令和 6 年度		点検対象年度		令和 12 年度		
5	実施根拠 (根拠法令、条例等)	介護保険法、共生社会の実現を推進するための認知症基本法						
事業の概要								
6	事業の実施主体	堺市						
7	事業の対象	高齢者及びその家族等			対象数 約231,000	単位 人		
8	事業の目的	市民協働・公民協働の下、地域全体で高齢者を見守る体制を構築するほか、人生の最期まで自分らしく生きるための「終活」を支援することで、高齢者がいつまでも安心して暮らし続けることができる地域社会を実現する。						
9	事業内容	(1) ICTを活用した高齢者見守り支援「みまもりあい事業」 民間事業者と連携して、「みまもりあいアプリ」を活用した認知症等高齢者の見守りサービス（高齢者が行方不明になつた際の発見支援）を提供。高齢者等が行方不明になつた際に発見者から家族等に連絡できる緊急連絡用ステッカー「みまもりあいステッカー」を配布する。同ステッカーでは、匿名化されたIDから独自の転送システムで家族等と直接電話が繋がり、家族等の個人情報の公開は不要。 (2) 市民向け終活セミナー・終活相談支援の実施 民間事業者との協定に基づき、市民向けの終活セミナーや終活相談支援（電話相談窓口等）を実施。						
10	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
11	主な支出先	株式会社セーフティネットリンクージ						
12	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度
	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができる環境の構築	-	目標値 —	—	—	—
	当該指標を選定した理由	登録者数を増やすことで、認知症高齢者が安心して暮らし続けられ、高齢者全体の安心な生活につながるため				
12	目標値の設定根拠・算出方法	—				
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	みまもりあい事業登録者数	人	目標値 200	令和7年度 350	令和8年度 500	
	当該指標を選定した理由	登録者数を増やすことで、認知症高齢者が安心して暮らし続けられ、高齢者全体の安心な生活につながるため	実績値 187	243	達成率 94%	
	目標値の設定根拠・算出方法	みまもりあい事業新規登録者数				

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	高齢者あんしんサポート事業	事業番号	011-298
-------	---------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	526	1,113	4,773	4,736	3,172
	国支出金	203	429	1,837	1,823	1,221
	府支出金	101	214	977	912	610
	市債					
	その他（被保険者保険料）	121	256	1,098	1,089	730
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	101	214	861	912	611

事業費の内訳

(単位：千円)

14 事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	予算	161	31		R7	予算	245	47
		R8	予算	69	13		R8	予算	336	65
	報酬費	R7	予算	184	35	印刷製本費	R7	予算		
		R8	予算	171	33		R8	予算		
	通信運搬費	R7	予算	1,364	263		R7	予算		
		R8	予算	1,364	263		R8	予算		
	手数料	R7	予算	297	57		R7	予算		
		R8	予算	0	0		R8	予算		
	各業務委託料	R7	予算	2,485	479		R7	予算		
		R8	予算	1,232	237		R8	予算		
	その他使用料及び賃借料	R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	認知症高齢者の増加に伴い、高齢者徘徊SOSネットワーク事業事前登録者は年々増加傾向にある。高齢者徘徊SOSネットワーク事業登録者に、堺市みまもりあい事業の利用を呼び掛け、サービス利用の移行を順次実施する。また、R6.9月以降新規登録者については、堺市みまもりあい事業へ誘導する。
	R8	高齢者徘徊SOSネットワーク事業を廃止し、堺市みまもりあい事業に一本化する。
	R9以降	堺市みまもりあい事業の登録を促す。

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	・令和7年度まで実施していた高齢者徘徊SOSネットワーク事業は、メールやFAXで行方不明者の身体的特徴や服装などを発信するものであったが、特徴だけで発見することは難しく、実際の発見につながった事例はない。近年、GPSやQRコードなどICTを活用した見守りシステムが開発され、徘徊SOSネットワーク事業開始時には開発されていなかったより簡単に発見につながるシステムが開発されている。他市においてもICTを活用した見守り事業が多く展開されている。したがって、今回の要求により、従来のものより発見につながりやすい新しいシステムを活用した堺市みまもりあい事業を展開することは、高齢者が安心して住み慣れた地域で暮らし続けるために必要なことである。
		・従来から実施している高齢者徘徊SOSネットワーク事業は、令和8年度より廃止し、堺市みまもりあい事業に一本化する。

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

特別会計					要求区分	その他
	事務事業名	介護給付等適正化事業			事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	事業番号	011-097

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～	施策 (3)高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現		
		寄与 する KPI	有	取組の方向性	③介護サービスの充実・強化	—		
		無	現状値	—	目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット 3.8		
		寄与 する KPI	有	取組	健康寿命延伸に資する健康増進活動の推進			
2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6～8年度）						
3	事業開始年度	平成 18 年度		点検対象年度	令和 8 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	介護保険法第115条の45 平成18年6月9日付け老発第06090001号「地域支援事業の実施について」（厚生労働省老健局長発出）						
事業の概要								
5	事業の実施主体	介護保険課						
6	事業の対象	要介護又は要支援認定を受けている被保険者（利用者）に介護サービスを提供している介護事業者等（利用者約6万人、事業所約2,000事業所）				対象数 - - -		
7	事業の目的	介護給付を必要とする受給者を適切に認定し、受給者が真に必要とする過不足のないサービスを事業者が適切に提供するよう促し、持続可能な介護保険制度の構築に資することを目的とする。						
8	事業内容	介護（予防）給付が適正に提供されているかの検証、本事業の趣旨の徹底や良質な事業展開のために必要な情報の提供を行うことで、要介護又は要支援認定を受けている被保険者（利用者）に適切なサービスを提供できる環境の整備を図る。 本事業の目的達成のために取り組むべき重要8事業として、以下の事業を行っている。 ・要介護認定の適正化：居宅介護支援事業所等に委託している調査票の内容を点検し、適正な要介護認定の確保を図る。 ・ケアプランの点検：介護支援専門員に対し、適切なケアプランとなっているかの検証・点検を行う。 ・住宅改修の適正化：住宅改修工事が適正に施工されたかを専門職等が現地に出向き調査する。 ・医療情報との突合：医療と介護の重複請求の排除を図る。（大阪府国保連に委託） ・縦覧点検：複数月にまたがる介護報酬の整合性等の点検を行う。（大阪府国保連に委託） ・介護給付費通知：介護サービス利用者に対し、利用実績を記載した通知書を送付し、誤りがないかを確認してもらうことで、適切なサービスの利用の普及啓発を図る。 ・福祉用具購入・貸与調査：福祉用具の必要性や利用状況等を確認する。 ・給付実績の活用：給付適正化システム等を活用して、給付内容を点検する。						
		※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先	大阪府国民健康保険団体連合会						
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和8年度	
	持続可能な介護保険制度の構築	-	目標値	-	-	-	
			実績値	-	-		
			達成率	-	-		
12	当該指標を選定した理由	本事業を行うことにより、介護給付を必要とする受給者を適切に認定し、受給者が真に必要とする過不足のないサービスを事業者が適切に提供され、持続可能な介護保険制度の構築を行っていくことが必要であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	本事業を行うことにより、持続可能な介護保険制度の構築に資している。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度		
	市外委託等調査数に占める調査票点検済み調査数の割合	%	目標値	100	100		
			実績値	100	100		
			達成率	100%	100%		
12	当該指標を選定した理由	適正な要介護認定の確保を図るため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	全件点検を目標としている。年度により点検数は変わるために、件数ではなく割合で目標値を設定する。					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	介護給付等適正化事業	事業番号	011-097
-------	------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)									
13	項目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		決算	決算	決算	予算	決算	予算	予算	予算要求		
財 源 内 訳	事業費 (a)	19,834		20,874		27,554		26,976		27,319	
	国支出金	7,636		8,036		10,608		10,384		10,516	
	府支出金	3,818		4,018		5,304		5,191		5,257	
	市債	0		0		0		0		0	
	その他（介護保険料）	4,562		4,802		6,338		6,210		6,289	
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0		0		0		0		0	
一般財源		3,818		4,018		5,304		5,191		5,257	

事業費の内訳

14	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
		R7	予算				R7	予算		
事業費内訳	報酬他	R7	予算	18,944	3,646	介護保険給付費通知書出力処理	R7	予算	3,117	600
		R8	予算	18,880	3,634	業務委託料	R8	予算	3,307	636
	居宅介護支援事業者研修	R7	予算	300	58	介護保険給付費適正化支援パッケージ保守業務	R7	予算	990	190
		R8	予算	300	58		R8	予算	990	190
	その他使用料及び賃借料（IT経費）	R7	予算	0	0	会場等借上料	R7	予算	15	3
		R8	予算	0	0		R8	予算	10	2
	介護保険住宅改修費適正化事業委託料	R7	予算	2,414	464	研修会等参加負担金	R7	予算	73	14
		R8	予算	2,613	503		R8	予算	73	14
	認定調査適正化研修	R7	予算	150	29	その他（旅費、消耗品費等）	R7	予算	973	187
		R8	予算	150	29		R8	予算	996	191

債務負担行為

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

IV. スケジュール

経過及び今後の展開	
16	R7まで
	同上
	R9以降

本市の介護保険給付費は上昇を続けており、市民の保険料負担や市負担金の増大を余儀なくされている。給付適正化事業を行うことにより、介護給付を必要とする受給者を適切に認定し、受給者が真に必要とする過不足のないサービスを事業者が適切に提供され、持続可能な介護保険制度の構築を行っていくことが必要である。そのため、専門職等への委託や適正化支援パッケージを活用した介護事業者に対する給付内容の確認や是正、高齢者向け住まい等におけるケアプランの点検・是正を行うこととし、さらに適正化を推進していく。

堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和9～11年度）に沿って、引き続き適正化事業を推進していく。

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	上記「経過及び今後の展開」記載のとおり、さらに適正化を推進していくこととし、事業内容を精査したうえで、要求を行っている。
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

特別会計					要求区分	その他
	事務事業名	家族介護慰労事業		事務事業分類		
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	事業番号	011-098

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～	施策	(3)高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現
		寄与 する KPI	有・無	取組の方向性	③介護サービスの充実・強化	—	—
	堺市SDGs 未来都市 計画	寄与 する KPI	有・無	指標名	—	目標値	—
		無	現状値	—	目標値	—	—
2	関連計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8
		有	取組	健康寿命延伸に資する健康増進活動の推進			—
		有・無	指標名	—	目標値	—	—
		無	現状値	—	目標値	—	—
3	事業開始年度	平成 13 年度	点検対象年度	令和 8 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	介護保険法第115条の45 平成18年6月9日付け老発第06090001号「地域支援事業の実施について」(厚生労働省老健局長発出)					

事業の概要

5	事業の実施主体	介護保険課及び各区地域福祉課			
6	事業の対象	低所得重度要介護者を介護保険サービスを利用せずに在宅で介護している市民税非課税世帯に属する介護者（複数の者が介護している場合は、主たる介護者。以下単に「介護者」という。）	対象数	単位	
7	事業の目的	上記介護者の、精神的及び経済的負担の軽減を図ることを目的とする。			
8	事業内容	低所得世帯に属する重度の要介護者（要介護4又は5の方）が、一定期間介護保険サービスを利用しない場合、当該高齢者を在宅で介護している同居家族を対象に、当該家族の精神的・経済的負担の軽減を目的として、年10万円を支給する。なお、支給決定に係る審査に際しては、必ず各申請者の家庭を訪問し、家族介護の状況の確認や介護サービス利用のご案内等の情報提供をしているところである。			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載				
9	主な支出先				
10	公民連携・協働事業				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		実績見込み		目標	目標 点検対象年度		
			令和6年度		令和7年度					
			目標値	-	-	-				
	慰労金受給者数	人	実績値	6	2	-				
	当該指標を選定した理由		達成率	-	-					
	目標値の設定根拠・算出方法									
12	活動指標(成果を上げための手段)	単位	実績		実績見込み		目標	目標 点検対象年度		
			令和6年度		令和7年度					
			目標値	-	-	-				
			実績値	6	2	-				
	申請者のうち、訪問等による実態把握により、経済的・精神的負担の軽減を図ることができた、または社会資源の情報提供を受け、介護サービスを利用することに至った者の数	%	達成率	-	-					
	当該指標を選定した理由									
	目標値の設定根拠・算出方法									

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	家族介護慰労事業				事業番号	011-098			
III. 令和8年度予算要求額									
(単位:千円)									
事業コスト		項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
		決算	決算	決算	予算	予算要求			
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	401	301	601	801	801			
	国支出金	154	115	231	308	308			
	府支出金	77	57	116	154	154			
	市債	0	0	0	0	0			
	その他（介護保険料）	93	72	138	185	185			
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0			
一般財源	77	57	116	154	154				
(単位:千円)									
事業費の内訳		主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源
		事業費 内訳	R7 予算	800	154		R7 予算		
			R8 予算	800	154		R8 予算		
		通信運搬費	R7 予算	1	0		R7 予算		
			R8 予算	1	0		R8 予算		
			R7 予算				R7 予算		
			R8 予算				R8 予算		
			R7 予算				R7 予算		
			R8 予算				R8 予算		
			R7 予算				R7 予算		
R8 予算				R8 予算					
(単位:千円)									
15	期間	R ~ R		要求額					
IV. スケジュール									
経過及び今後の展開									
16	R7まで	第9期介護保険事業計画においても、在宅ケアの充実及び連携体制の整備の観点から、「家族介護者等への支援の充実」に資するため、現状を継続することとする。							
	R8	現状を継続する。							
	R9以降	現状を継続する。							
V. 要求のポイント									
17	要求のポイント	現状を継続した形で要求を行っている。							

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
	事務事業名		担当部署名			
事務事業名	老人福祉施設整備補助				事業番号	011-105
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	介護事業者	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連 寄与 する KPI	有・無 有 有・無 無	戦略 取組の方向性 指標名 現状値	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～ ③介護サービスの充実・強化 — —	施策 (3)高齢者が住み慣れた地域で豊かに暮らし続けられる社会の実現 ターゲット 目標値		
2	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連 寄与 する KPI	有・無 無 有・無 無	ゴール 取組 指標名 現状値	—	—		
3	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画						
4	事業開始年度	平成 18 年度		点検対象年度	令和 8 年度			
5	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市老人福祉施設等施設整備補助金交付要綱、堺市地域介護・福祉空間整備補助金交付要綱 大阪府介護施設等の整備に関する事業補助金交付要綱						
事業の概要								
6	事業の実施主体	堺市						
7	事業の対象	市内で、堺市健康福祉局保健福祉施設等施設整備審査会等の審査を経て老人福祉施設等を整備する法人及び、各改修補助事業の実施を希望する法人を対象とする。						
8	事業の目的	上記の法人に対し、堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、施設整備等の一部の補助及び開設準備支援補助等を行い、高齢者施設等の整備を推進することを目的とする。						
9	事業内容	【整備補助】 ○公募で選定した法人に、施設整備補助及び開設準備支援補助を行う。 ・施設整備補助：広域型特別養護老人ホームや認知症対応型共同生活介護グループホーム等を対象に、施設整備費の一部について補助を行う。 ・開設準備支援補助：開設時から安定した質の高いサービスを提供できる体制等の整備を支援するため補助を行う。 【改修系補助】 ○防災改修等支援事業：認知症高齢者グループホーム等を対象に、利用者の安全確保等の観点から、老朽化に伴う大規模修繕事業等に補助を行う。 ○看取り環境整備補助：介護施設等において、施設内での看取り対応が可能な環境の整備等を支援するため補助を行う。 ○プライバシー改修補助：既存の広域型特別養護老人ホームに対し、従来型多床室のプライバシー改修整備への補助を行う。						
10	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
11	主な支出先	堺市内の高齢者施設等						
12	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和8年度
	特別養護老人ホーム整備床数	床	目標値 112	27	109	109
			実績値 85	10		
			達成率 76%	37%		
	当該指標を選定した理由	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づいた算出・目標設定				
12	目標値の設定根拠・算出方法	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づいた算出・目標設定				
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	認知症高齢者グループホーム整備床数	床	目標値 0	18	36	
			実績値 0	0		
			達成率 -	-		
	当該指標を選定した理由	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づいた算出・目標設定				
	目標値の設定根拠・算出方法	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づいた算出・目標設定				

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	老人福祉施設整備補助	事業番号	011-105
-------	------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

13	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
財 源 内 訳	事業費 (a)	361,181	802,902	459,735	2,676,701	1,469,549
	国支出金		16,479	49,652	140,950	176,150
	府支出金	361,181	487,511	113,123	2,506,326	947,014
	市債		277,100	277,100	21,500	313,600
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源		21,812	19,860	7,925	32,785	

事業費の内訳

(単位：千円)

14	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	予算	0	0		R7	予算	2,025	675
事業 費 内 訳	老人福祉施設整備補助 【特別養護老人ホーム（創設）】	R8	予算	296,960	19,860	地域介護・福祉空間整備補助 【安全対策強化事業】	R8	予算	2,025	675
	地域医療介護総合確保基金補助 【地域密着型施設整備】	R7	予算	446,956	0		R8	予算	2,025	675
14	地域医療介護総合確保基金補助 【開設準備】	R8	予算	523,594	0	地域介護・福祉空間整備補助 【給水設備整備事業】	R7	予算	0	0
	地域介護・福祉空間整備補助 【非常用自家発電設備整備事業】	R7	予算	125,390	0	地域介護・福祉空間整備補助 【防災改修等支援事業】	R8	予算	30,000	2,500
14	地域介護・福祉空間整備補助 【水害対策支援事業】	R8	予算	234,960	0		R7	予算	77,300	0
	地域介護・福祉空間整備補助 【非常用自家発電設備整備事業】	R7	予算	30,000	2,500	地域医療介護総合確保基金補助 【看取り環境・プライバシー改修 等】	R8	予算	188,460	0
14	地域介護・福祉空間整備補助 【水害対策支援事業】	R8	予算	60,000	5,000		R7	予算	634,180	0
	地域介護・福祉空間整備補助 【水害対策支援事業】	R7	予算	56,250	4,750		R8	予算	0	0
債務負担行為		(単位：千円)								

債務負担行為

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	・第9期（R6-R8）堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき事業実施 ・厚生労働省、大阪府の補助制度を活用し、事業実施
	R8	・第9期（R6-R8）堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき事業実施（計画最終年度） ・厚生労働省、大阪府の補助制度を活用し、事業実施 ・次期（R9-R11）介護保険事業計画制定にあたり、介護保険施設等の整備目標数量の策定
	R9以降	・次期（R9-R11）堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき事業実施 ・厚生労働省、大阪府の補助制度を活用し、事業実施

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	・第9期堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、整備補助について所要補助額を予算要求実施。 ・改修系補助について、市内高齢者施設等にアンケート調査を実施し、R8年度に補助制度活用を希望する事業者数に応じて所要補助額を予算要求実施。

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
	事務事業名				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	子ども医療費助成事業				事業番号	011-045
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	医療年金	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	—	施策		
		無	取組の方向性		—			
		有・無	指標名		—			
		無	現状値	—	目標値	—		
2	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット		
		有	取組	子ども医療費の助成				
		有・無	指標名	—				
		無	現状値	—	目標値	—		
3	事業開始年度	平成 5 年度		点検対象年度	令和 8 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	大阪府市町村乳幼児医療費助成事業費補助金交付要綱 堺市子ども医療費助成条例、堺市子ども医療費助成条例施行規則						
事業の概要								
5	事業の実施主体	医療年金課、各区役所保険年金課						
6	事業の対象	0歳から18歳（18歳に達した日以後の最初の3月31日）までの子ども			対象数	単位		
					約108,000	人		
7	事業の目的	子どもの健康の保持増進及び子育て世帯に係る経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てることができる環境を創出する。						
8	事業内容	保護者の申請に基づき「子ども医療医療証」を交付する。 医療機関等にかかったときに健康保険証と医療証を提示することにより、健康保険の自己負担から一部自己負担額（※）を除いた額を助成する。 (※) 一部自己負担額：1日500円まで（月2日限度） 複数の医療機関等をかかるなどにより一部自己負担額が月額上限2,500円を超えた場合は、超過した額を還付する。 (口座登録による自動償還)						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	助成対象 府：小学校就学前の子ども（所得制限あり） 市：0歳から18歳（18歳に達した日以後の最初の3月31日）までの子ども（所得制限なし）※府助成対象を除く。						
9	主な支出先	大阪府国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金大阪支部						
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	子どもの健康の保持増進及び子育て世帯に係る経済的負担の軽減を図る。	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
		件	目標値	—	—	—
			実績値	—	—	
	当該指標を選定した理由	安心して子どもを産み育てができる環境を創出するために必要な施策であるため、目標設定をすることはなじまない。				
	目標値の設定根拠・算出方法	安心して子どもを産み育てができる環境を創出するための一翼を担うことができた。				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
		件	目標値	—	—	—
			実績値	1,644,042	1,598,712	
	当該指標を選定した理由	対象者が疾病又は負傷を負った際、必要により助成を行うため、目標設定をすることはなじまない。				
	目標値の設定根拠・算出方法	助成件数の年間実績				

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	子ども医療費助成事業	事業番号	011-045
-------	------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

13	事業費 (a)	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求	
		国支出金					
財	府支出金		308,944	329,181	265,806	214,948	206,990
源	市債						
内	その他（諸収入）		358	968	486	1	1
訳	受益者負担金(使用料、手数料等)						
	一般財源		3,052,660	3,484,623	3,447,231	3,559,089	3,492,244

事業費の内訳

(単位：千円)

14	事業費内訳	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
		子ども医療扶助費	R7	予算	504,858	328,201	費用弁償（通勤費）	R7	予算	832	832
			R8	予算	348,187	174,093		R8	予算	1,118	1,118
子ども医療扶助費（市単独）	R7	予算	2,555,379	2,555,379			印刷製本費	R7	予算	90	90
	R8	予算	2,635,072	2,635,072				R8	予算	90	90
子ども医療扶助費（市単独） 18歳拡充分	R7	予算	589,603	566,191			通信運搬費	R7	予算	3,634	3,634
	R8	予算	603,250	581,655				R8	予算	3,746	3,746
会計年度任用職員報酬	R7	予算	16,032	16,032			手数料	R7	予算	97,459	82,579
	R8	予算	17,792	17,792				R8	予算	83,083	71,782
期末手当（会計年度任用職員）	R7	予算	6,151	6,151				R7	予算		
	R8	予算	6,896	6,896				R8	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	H5.10.1 乳幼児医療費助成制度施行 H22.7.1 子ども医療費助成制度施行、助成対象を中学校卒業まで拡充 H31.4.1 助成対象を高校生世代まで拡充
	R8	現行制度継続
	R9以降	現行制度継続

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	過去の給付実績から推計して要求。

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
	事務事業名				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	自立生活訓練				事業番号	011-109
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～	施策 (4) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現 ①相談支援体制の充実・強化		
		寄与 する KPI	有・無	指標名		—		
		無	現状値		—	目標値 —		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット 10.2		
		寄与 する KPI	有	取組	障害者（児）及びその家族に対する支援	—		
		無	指標名		—	—		
		無	現状値	—	目標値 —	—		
2	関連計画	第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画						
3	事業開始年度	平成 16 年度		点検対象年度	令和 12 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（略称：障害者総合支援法）						
事業の概要								
5	事業の実施主体	本庁、障害福祉サービス事業者						
6	事業の対象	本市の区域内に住所を有する義務教育終了後の15歳以上で、障害者手帳を所持する者等。（18歳以上の障害者手帳を所持する者等 約62,000人）				対象数 約62,000 人		
7	事業の目的	地域で自立して生活していくことを希望する障害者（児）に適切な日常生活訓練の機会を提供することにより、障害者（児）の自立生活に必要となる力及び自立意欲を高めるきっかけを作る。						
8	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> これまで家族からほとんど離れたことがない障害者（児）が、慣れた支援者が傍に付いた状態で家族と離れて外泊し、宿泊体験を通じて成功体験を積みながら、将来の自立生活につながるきっかけとする。 事業所の空き部屋などを利用する。 登録事業者を募集し、利用者から体験希望があれば、委託契約（単価契約）を行う。 						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先	障害福祉サービス事業者						
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	訓練人数	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		目標 点検対象年度 令和12年度
				令和6年度	令和7年度	
		目標値	人	7	7	7
		実績値		5	6	
		達成率		71%	86%	
	当該指標を選定した理由	本事業は、将来の自立生活につながる第一歩（きっかけ）であり、訓練人数が事業の効果であるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	訓練実施人数				
12	訓練利用者の満足度	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標 点検対象年度 令和12年度
				令和6年度	令和7年度	
		目標値	%	80	80	80
		実績値		100	80	
		達成率		125%	100%	
	当該指標を選定した理由	次回の体験等への意欲につながっているか等、本事業の効果を計れるものであるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	訓練利用終了時の利用者アンケート				

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	自立生活訓練				事業番号	011-109																																																																																																									
III. 令和8年度予算要求額																																																																																																															
(単位:千円)																																																																																																															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="2">令和4年度</th> <th colspan="2">令和5年度</th> <th colspan="2">令和6年度</th> </tr> <tr> <th>決算</th> <th>決算</th> <th>決算</th> <th>予算</th> <th>予算要求</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">13</td> <td>事業費 (a)</td> <td>122</td> <td>526</td> <td>412</td> <td>361</td> <td>670</td> </tr> <tr> <td>国支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>府支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td>その他 ()</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>受益者負担金(使用料、手数料等)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td>122</td> <td>526</td> <td>412</td> <td>361</td> <td>670</td> </tr> </tbody> </table>									項目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		決算	決算	決算	予算	予算要求	13	事業費 (a)	122	526	412	361	670	国支出金	0	0	0	0	0	府支出金	0	0	0	0	0	市債	0	0	0	0	0	内訳	その他 ()	0	0	0	0	0		受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0		一般財源	122	526	412	361	670																																													
	項目	令和4年度		令和5年度		令和6年度																																																																																																									
		決算	決算	決算	予算	予算要求																																																																																																									
13	事業費 (a)	122	526	412	361	670																																																																																																									
	国支出金	0	0	0	0	0																																																																																																									
	府支出金	0	0	0	0	0																																																																																																									
	市債	0	0	0	0	0																																																																																																									
	内訳	その他 ()	0	0	0	0	0																																																																																																								
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0																																																																																																								
		一般財源	122	526	412	361	670																																																																																																								
(単位:千円)																																																																																																															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th colspan="2">年度</th> <th rowspan="2">事業費</th> <th rowspan="2">うち 一般財源</th> <th colspan="2">主な項目</th> <th colspan="2">年度</th> <th rowspan="2">事業費</th> <th rowspan="2">うち 一般財源</th> </tr> <tr> <th>R7</th> <th>予算</th> <th>R7</th> <th>予算</th> <th>R8</th> <th>予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">14</td> <td rowspan="2">自立生活訓練事業委託料</td> <td>R7</td> <td>予算</td> <td>361</td> <td>361</td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td>R7</td> <td>予算</td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>R8</td> <td>予算</td> <td>670</td> <td>670</td> <td>R8</td> <td>予算</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>R7</td> <td>予算</td> <td></td> <td></td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td>R7</td> <td>予算</td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>R8</td> <td>予算</td> <td></td> <td></td> <td>R8</td> <td>予算</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>R7</td> <td>予算</td> <td></td> <td></td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td>R7</td> <td>予算</td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>R8</td> <td>予算</td> <td></td> <td></td> <td>R8</td> <td>予算</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>R7</td> <td>予算</td> <td></td> <td></td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td>R7</td> <td>予算</td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>R8</td> <td>予算</td> <td></td> <td></td> <td>R8</td> <td>予算</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>R7</td> <td>予算</td> <td></td> <td></td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td>R7</td> <td>予算</td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>R8</td> <td>予算</td> <td></td> <td></td> <td>R8</td> <td>予算</td> </tr> </tbody> </table>									主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	R7	予算	R7	予算	R8	予算	14	自立生活訓練事業委託料	R7	予算	361	361			R7	予算			R8	予算	670	670	R8	予算		R7	予算					R7	予算			R8	予算			R8	予算		R7	予算					R7	予算			R8	予算			R8	予算		R7	予算					R7	予算			R8	予算			R8	予算		R7	予算					R7	予算			R8	予算			R8	予算
	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目				年度				事業費	うち 一般財源																																																																																																
		R7	予算			R7	予算	R8	予算																																																																																																						
14	自立生活訓練事業委託料	R7	予算	361	361			R7	予算																																																																																																						
		R8	予算	670	670			R8	予算																																																																																																						
		R7	予算					R7	予算																																																																																																						
		R8	予算					R8	予算																																																																																																						
		R7	予算					R7	予算																																																																																																						
		R8	予算					R8	予算																																																																																																						
		R7	予算					R7	予算																																																																																																						
R8		予算			R8			予算																																																																																																							
	R7	予算					R7	予算																																																																																																							
	R8	予算					R8	予算																																																																																																							
(単位:千円)																																																																																																															
15	期間	R ~ R		要求額																																																																																																											
IV. スケジュール																																																																																																															
経過及び今後の展開																																																																																																															
16	R7まで	継続実施																																																																																																													
	R8	継続実施																																																																																																													
	R9以降	継続実施																																																																																																													
V. 要求のポイント																																																																																																															
17	要求のポイント	<p>本事業は、将来の自立生活に繋がる第一歩（きっかけ）であり、今後も地域で自立を望む障害者（児）からのニーズが一定程度見込まれる。</p> <p>利用者の訓練頻度の見通しが立てにくく決算額が年度によって増減しているが、新型コロナウイルス感染症収束後の利用は増加しており、令和7年度の決算見込額と同額を要求する。</p>																																																																																																													

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
	事務事業名		事務事業分類			
事務事業名	基幹相談支援センター事業				事業番号	011-110
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～	施策 (4)障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現 ①相談支援体制の充実・強化		
		寄与 する KPI	有・無	指標名		—		
		無	現状値		—	目標値 —		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット 10.2		
		有	取組		障害者（児）及びその家族に対する支援			
		寄与 する KPI	有・無	指標名		—		
		無	現状値		—	目標値 —		
2	関連計画	第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画						
3	事業開始年度	平成 24 年度		点検対象年度	令和 12 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（略称：障害者総合支援法）						
事業の概要								
5	事業の実施主体	本庁、NPO法人						
6	事業の対象	障害者（約73,000人）、その家族等、障害者支援の関係機関等				対象数 約73,000 人		
7	事業の目的	障害者が住み慣れた地域で安心して主体的な生活を送るために、必要なサービスを利用し、地域の関係者で生活を支えることができるよう、総合的な相談支援を行う。また、区域の障害福祉サービス事業所をはじめとする関係機関とのネットワークを構築する中核的な役割を担うことによって、相談支援体制を充実・強化すること。						
8	事業内容	<p>各区役所内に設置する障害者基幹相談支援センターにおいて、障害のある方の相談支援に関して十分な経験と知識のある専門職等を配置し、総合相談情報センターと連携しながら、下記の業務を実施している。</p> <p>（主な業務）</p> <ul style="list-style-type: none"> 日常生活等に関する相談全般 地域の相談支援事業所はじめ、その他障害福祉サービス事業所、専門機関及び行政などの関係機関との連携 区障害者自立支援協議会の運営 区域の住民、関係者との研修・啓発やネットワークの構築 入所施設及び精神科病院から地域生活への移行に関する支援、関係機関との連携、体制整備 成年後見、虐待防止等の権利擁護に関すること 相談支援事業者への助言、人材育成等地域の相談支援の質の向上に関すること 						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先	特定非営利活動法人 堺市相談支援ネット						
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	相談人数（延べ）	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
		人	目標値	13,800	14,000	14,200	
		実績値	15,187	15,000		15,000	
	当該指標を選定した理由	障害者が住み慣れた地域で自らの意思で自立した生活を送るためには、それを支える地域での相談支援が重要であり、その指標として延べ相談人数が適切であるため。					
12	区域内の関係機関とのネットワークの構築	目標値の設定根拠・算出方法	相談実人数（総合相談情報センターを含む）				
		活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
		件	目標値	380	700	700	
		実績値	757	764			
	当該指標を選定した理由	区域の障害福祉サービス事業所をはじめとする関係機関とのネットワークを構築することにより相談支援体制を強化することが障害者の地域生活を支える相談支援体制の強化につながるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	区自立支援協議会の開催、啓発研修各種関連会議への参加、事業所連絡会等の開催件数					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	基幹相談支援センター事業	事業番号	011-110
-------	--------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13	事業費 (a)	186,915	302,262	205,607	219,060	219,897
	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	内訳					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	186,915	302,262	205,607	219,060	219,897

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	予算	219,060	219,060		R7	予算	R8	予算
14	基幹相談支援センター運営業務 委託料	R8	予算	219,897	219,897		R7	予算	R8	予算
		R7	予算				R7	予算	R8	予算
		R8	予算				R7	予算	R8	予算
		R7	予算				R7	予算	R8	予算
		R8	予算				R7	予算	R8	予算
		R7	予算				R7	予算	R8	予算
		R8	予算				R7	予算	R8	予算

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	令和6年4月施行の障害者総合法の改正において、基幹相談支援センターによる「地域の相談支援体制強化の取組」及び「地域づくりの取組」等の中核的な役割が明確化された。また、令和5年度に、附属機関である障害者施策推進協議会に専門部会を設置し、現在の相談支援体制の評価、そのあり方についての検討、審議を行い、その評価や検討されたことを基に事業継続実施。
	R8	継続実施。
	R9以降	継続実施。

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	委託料のうちインターネット関連費用について、現在使用しているインターネット接続サービスの契約プランの提供終了に伴い、新たなプランに変更する必要がある。また、利用開始当初に適用されていた割引が終了したことから、利用料金の増額分について増額要求する。

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計						要求区分	その他
	事務事業名					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	障害者虐待防止事業					事業番号	011-111
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進		課

I. 基本情報

事業の位置付け											
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～	施策	(4) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現 ①相談支援体制の充実・強化				
		寄与 する KPI	有・無	指標名			—				
		無	現状値		—	目標値	—				
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2				
		寄与 する KPI	有	取組	障害者（児）及びその家族に対する支援						
		無	現状値		—	目標値	—				
2	関連計画	第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画									
3	事業開始年度	平成 24 年度		点検対象年度		令和 12 年度					
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（略称：障害者虐待防止法）									
事業の概要											
5	事業の実施主体	本庁、各区									
6	事業の対象	障害者（約73,000人）及びその養護者等				対象数	単位				
						約73,000	人				
7	事業の目的	障害者に対する虐待の防止、養護者に対する支援等を行うことにより、障害者の権利利益の擁護に資すること									
8	事業内容	障害者虐待の相談窓口に専門職を配置し、下記の内容を実施 ・障害者虐待通報や相談を受理し、障害者の安全を確保するために事実の確認を行うこと ・障害者及び養護者に対し、障害者虐待に関する相談、指導及び助言を行うこと ・障害者虐待の防止及び養護者に対する支援に関する広報その他の啓発活動を行うこと ・障害福祉サービス事業者等に対し、研修、指導及び助言を行うこと 等									
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載										
9	主な支出先	大阪弁護士会、大阪社会福祉士会									
10	公民連携・協働事業										

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	定性的な成果目標						
	障害者虐待の防止						
	当該目標を設定した理由		年々相談・通報実件数は増加傾向にあるが、個々の相談・通報実件数に対応することで障害者の虐待防止に寄与する。				
	目標に対する実績						
12	定性的な活動目標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	障害者虐待の防止						
	当該目標を設定した理由		年々相談・通報実件数は増加傾向にあるが、個々の相談・通報実件数に対応することで障害者の虐待防止に寄与する。				
	目標に対する実績						

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	障害者虐待防止事業	事業番号	011-111
-------	-----------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	9,392	11,904	8,442	13,193	13,156
	国支出金	4,696	5,951	4,220	6,596	6,578
	府支出金	2,348	2,975	2,110	3,298	3,289
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	2,348	2,978	2,112	3,299	3,289

事業費の内訳

(単位：千円)

事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費 うち 一般財源	主な項目	年度		事業費 うち 一般財源
		R7	予算			R7	予算	
		R8	予算			R8	予算	
14 事 業 費 内 訳	会計年度任用職員報酬	R7	予算	8,355	2,088	謝礼金	R7	23
		R8	予算	8,343	2,086		R8	23
	期末手当（会計年度任用職員）	R7	予算	3,076	768	有料道路通行料	R7	24
		R8	予算	3,107	776		R8	24
	費用弁償（通勤費）	R7	予算	799	200	委託料（弁護士等派遣）	R7	168
		R8	予算	719	180		R8	168
15 債 務 負 担 行 為	消耗品費	R7	予算	266	67	その他使用料及び賃借料	R7	24
		R8	予算	252	63		R8	24
	物品等修繕料	R7	予算	54	14	その他	R7	404
		R8	予算	54	14		R8	442

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	社会福祉士、精神保健福祉士等の専門職を配置し、虐待に関する通報受理、障害者の安全確保のための事実確認、障害者や養護者への助言等を実施
	R8	社会福祉士、精神保健福祉士等の専門職を配置し、虐待に関する通報受理、障害者の安全確保のための事実確認、障害者や養護者への助言等を実施
	R9以降	障害者手帳所持者の増加、相談窓口の認知度の高まりを背景に、相談通報件数は増加することが見込まれる。社会福祉士、精神保健福祉士等の専門職を配置し、虐待に関する通報受理、障害者の安全確保のための事実確認、障害者や養護者への助言等を実施

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	障害者虐待の相談窓口に専門職を配置し、障害者虐待通報や相談の受理、障害者の安全を確保するための事実確認、障害者及び養護者に対する障害者虐待に関する相談・指導・助言など、障害者虐待防止事業を適切に遂行できるよう、必要な経費を要求する。

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
	事務事業名		担当部署名			
事務事業名	総合相談情報センター事業				事業番号	011-112
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～	施策 (4)障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現 ①相談支援体制の充実・強化		
		寄与 する KPI	有・無	指標名		—		
		無	現状値		—	目標値 —		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット 10.2		
		寄与 する KPI	有	取組	障害者（児）及びその家族に対する支援			
		無	指標名		—			
		無	現状値	—	目標値 —			
2	関連計画	第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画						
3	事業開始年度	平成 24 年度		点検対象年度	令和 12 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（略称：障害者総合支援法）						
事業の概要								
5	事業の実施主体	本庁、NPO						
6	事業の対象	障害者（約73,000人）、その家族等、障害者支援の関係機関等				対象数 約73,000 人		
7	事業の目的	障害者が、地域で安全、安心により豊かな生活を送るために、必要なサービスを利用し、地域の関係者で生活を支えることができるよう、総合的な相談支援を行うとともに、関係機関のコーディネート等を行い、相談支援体制を強化すること。						
8	事業内容	区障害者基幹相談支援センター等への技術支援、広域調整を行い、効果的かつ有機的な連携体制を構築する。健康福祉プラザ内の相談機関と連携し、情報拠点として障害者福祉に関する情報の収集と発信を行う。 (主な業務) ・広域調整及び技術指導等にあたって必要な総合的な相談支援 ・各種関連会議への参加や相談支援事業者への助言、人材育成等の広域的な地域援助 ・堺市障害者自立支援協議会の運営補助 ・相談支援の機能強化に資する専門家相談の実施 ・区障害者基幹相談支援センターに対する必要な支援 ・情報・資料コーナーにおける各種情報の収集・集約・発信						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先	特定非営利活動法人 堺市相談支援ネット						
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度	
	情報の収集、連携にかかる、堺市障害者自立支援協議会補助回数	回	目標値 33	33	33	33	
			実績値 38	42			
			達成率 115%	127%			
12	当該指標を選定した理由	情報収集をはじめ、市事務局の補助を行うことは自立支援協議会の円滑な運営につながるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	堺市障害者自立支援協議会補助回数					
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度		
	地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導件数、助言件数	回	目標値 510	520	530		
			実績値 649	596			
			達成率 127%	115%			
	当該指標を選定した理由	地域の相談支援事業者に対する専門的な指導件数や、各種関連会議への参加は、市域全体の相談支援体制の強化につながるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	地域援助回数（区障害者基幹相談支援センターを含む）					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	総合相談情報センター事業	事業番号	011-112
-------	--------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	43,446	70,660	47,826	50,831	50,942
	国支出金			843	1,415	1,780
	府支出金			421	707	890
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	43,446	70,660	46,562	48,709	48,272

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	予算	50,831	48,709		R7	予算	R8	予算
14 事 業 費 内 訳	総合相談情報センター運営業務	R7	予算	50,831	48,709		R7	予算		
	委託料	R8	予算	50,942	48,272		R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	令和6年4月施行の障害者総合法の改正において、基幹相談支援センターによる「地域の相談支援体制強化の取組」及び「地域づくりの取組」等の中核的な役割が明確化された。また、令和5年度に、附属機関である障害者施策推進協議会に専門部会を設置し、現在の相談支援体制の評価、そのあり方についての検討、審議を行い、その評価や検討されたことを基に事業継続実施中。
	R8	継続実施。
	R9以降	継続実施。

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	障害者・障害児が住み慣れた地域で安心して主体的な生活を送るために、必要な障害福祉サービス等を利用する支援を行う相談支援専門員の人材育成、相談支援体制の充実・強化のため、計画的な人員体制の強化を図る必要がある。大阪府が実施する相談支援専門員の研修の回数や受講者が増えることに伴い、堺市で行うインターバル（実習）の回数が増えることでインターバルに従事する主任相談支援専門員が増加する。また、新任相談支援専門員の勉強会の充実を図るため、打合せ会議等への出席を含めた主任相談支援専門員への講師依頼や相談支援従事者研修修了者の増加への対応が必要となることから、講師への謝礼金分に関しても増額要求する。

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
	事務事業名				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	障害者社会参加促進事業				事業番号	011-113
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～	施策 (4) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現 ③障害者の社会参加の促進		
		寄与 する KPI	有・無	指標名		—		
		無	現状値		—	目標値 —		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット 10.2		
		有	取組		障害者（児）及びその家族に対する支援			
		寄与 する KPI	有・無	指標名		—		
		無	現状値		—	目標値 —		
2	関連計画	第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画						
3	事業開始年度	平成 20 年度		点検対象年度	令和 12 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（略称：障害者総合支援法） 堺市障害者団体社会参加促進事業補助金交付要綱						
事業の概要								
5	事業の実施主体	本庁						
6	事業の対象	特定非営利活動法人堺障害者団体連合会			対象数 1	単位 団体		
7	事業の目的	研修開催や参加、社会見学を通じて、障害者団体や障害者、その家族の交流や資質向上を図るとともに、地域社会との交流を深め、社会参加を促進する。						
8	事業内容	特定非営利活動法人堺障害者団体連合会に加入している障害者団体が開催・参加する研修会等に必要な経費（講師謝礼金や印刷製本費、会場・自動車借上料など）の1/2を補助する。 なお、令和3年度から障害者の社会参加をより幅広く促進するため、補助対象経費を拡大したうえで、補助率を1/2に見直している。						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先	特定非営利活動法人堺障害者団体連合会						
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定								
11	参加者数	単位	実績		実績見込み	目標	目標 点検対象年度	
			令和6年度	令和7年度				
		人	目標値 540	1,933	1,933	1,933	1,933	
			実績値 1,933	1,933				
	当該指標を選定した理由	補助があることにより行われた研修会等への参加者数増が、障害者団体の社会参加促進の指標になると考えられるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	目標値としては、前年度以上とする。						
12	補助件数	単位	実績		実績見込み	目標		
			令和6年度	令和7年度				令和8年度
			目標値 27	45				45
		実績値 45	45					
	当該指標を選定した理由	補助件数を増やすことが、障害者の社会参加の機会を増やすことに直結するため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	目標値としては、前年度以上とする。						

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	障害者社会参加促進事業	事業番号	011-113
-------	-------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	1,527	2,124	2,457	2,700	2,700
	国支出金	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他（）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
一般財源		1,527	2,124	2,457	2,700	2,700

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	予算				R7	予算		
14 事 業 費 内 訳	障害者団体社会参加促進事業 補助金	R7	予算	2,700	2,700		R7	予算		
		R8	予算	2,700	2,700		R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	H20年度より事業開始。社会参加にかかるバス借上げ料に対し助成。 R3年度からは対象経費を研修会等参加費・開催費とし、補助上限額を引き下げ、補助率を1/2とした。
	R8	継続実施
	R9以降	R3見直し以降の効果を毎年度検証し、必要性・有効性・妥当性を確認しながら継続実施

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	
		R3年度より補助対象経費費目を見直し、かつ補助上限額及び補助率を見直した。 R8年度は、R7年度と同額を要求する。

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
	事務事業名		事業番号			
事務事業名	成年後見制度利用支援事業				事業番号	011-114
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～	施策 (4)障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現 ①相談支援体制の充実・強化		
		寄与 する KPI	有・無	指標名		—		
		無	現状値		—	目標値 —		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット 10.2		
		有	取組		障害者（児）及びその家族に対する支援			
		寄与 する KPI	有・無	指標名		—		
		無	現状値		—	目標値 —		
2	関連計画	第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画						
3	事業開始年度	平成 15 年度		点検対象年度	令和 12 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（略称・障害者総合支援法）、成年後見制度の利用の促進に関する法律						
事業の概要								
5	事業の実施主体	本庁、各区						
6	事業の対象	【市長申立】市長の他に申立てできる親族等がなく、成年後見制度の適用を必要としているもの（約23,000人） 【成年後見報酬】市長及び本人、親族により後見開始の審判申立てが行われた被成年後見人たる知的障害者又は精神障害者で、生活保護受給者等、後見報酬の支払いが困難であると認められるもの。				対象数 約23,000 人		
7	事業の目的	障害者の権利擁護のため、成年後見制度の適用を必要としている者が、同制度を適切に利用できるようにすること。						
8	事業内容	【市長申立】 ・（市長）成年後見制度利用開始の審判申立 ・（各区）審判申立の資料作成 ・（本庁）申立費用の支出 【成年後見報酬】 ・成年後見制度を利用している方のうち、同制度を受けるために必要となる費用の全部又は一部の給付 ・（各区）給付金申請書の受理・審査 ・（本庁）費用支出						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先	大阪府行政書士会						
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	成果指標(目的の達成状況を測定)		単位	実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度
	審判申立件数		件	目標値 —	—	—
				実績値 9	15	
				達成率 —	—	
	当該指標を選定した理由	障害福祉計画においても、本事業の実績測定に利用している指標であるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	本事業においては、数値目標を設定する性質のものではないため設定していない。				
12	活動指標(成果を上げるための手段)		単位	実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度
	報酬助成件数		件	目標値 75	80	86
				実績値 102	108	
				達成率 136%	135%	
	当該指標を選定した理由	障害福祉計画においても、本事業の実績測定に利用している指標であるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画における見込量を設定。				

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	成年後見制度利用支援事業	事業番号	011-114
-------	--------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	17,407	20,888	23,595	25,277	32,832
	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（徴収金）	3	7	3	12	12
	受益者負担金（使用料、手数料等）					
	一般財源	17,404	20,881	23,592	25,265	32,820

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	予算				R7	予算		
14 事 業 費 内 訳	郵便料	R7	予算	47	47		R7	予算		
		R8	予算	70	70		R8	予算		
	手数料	R7	予算	50	50		R7	予算		
		R8	予算	77	77		R8	予算		
	成年後見市長申立書類作成業 務	R7	予算	180	168		R7	予算		
		R8	予算	185	173		R8	予算		
	後見報酬	R7	予算	25,000	25,000		R7	予算		
		R8	予算	32,500	32,500		R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	平成30年10月から後見報酬の給付対象を市長申立だけでなく、本人親族申立による制度利用者まで拡大。対象者拡大により、制度利用者からの申請件数が増加している。
	R8	事業の継続実施
	R9以降	事業の継続実施

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	成年後見制度を必要とする人が適切に制度を利用できるよう、必要な経費を要求する。 また、成年後見制度利用支援給付金（報酬助成）の申請件数が増加しており、今後も増加が見込まれるため、必要な経費を要求する。

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
	事務事業名				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	障害者差別解消促進事業				事業番号	011-118
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～	施策 (4) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現 ①相談支援体制の充実・強化		
		寄与 する KPI	有・無	指標名		—		
		無	現状値		—	目標値 —		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット 10.2		
		寄与 する KPI	有	取組	障害者（児）及びその家族に対する支援	—		
		無	指標名		—			
		無	現状値	—	目標値 —			
2	関連計画	第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画						
3	事業開始年度	平成 27 年度		点検対象年度	令和 12 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（略称：障害者差別解消法） 大阪府障害を理由とする差別の解消の推進に関する条例（略称：大阪府障がい者差別解消条例）						
事業の概要								
5	事業の実施主体	本庁						
6	事業の対象	【相談業務】障害者等（約73,000人）やその家族、支援者、その対応を行った事業所など 【啓発事業】堺市民				対象数 約73,000		
7	事業の目的	障害者が住み慣れた地域で、安心して、主体的に、心豊かに暮らせる共生社会の実現に向け、障害者差別の解消を促進する。						
8	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・障害を理由とする差別の相談窓口の設置（障害施策推進課権利擁護係） ・相談内容をもとに担当者が状況確認等の調査・調整・助言等を実施 ・障害者差別解消推進に関する堺市職員対応要領に基づき、市職員の障害を理由とする差別の解消を促進 ・障害者差別解消に向けた関係機関等の連携のため障害者差別解消支援地域協議会の開催 ・相談事例を検証するための事例検討会議の開催 ・市民や障害福祉サービス事業者に対する普及・啓発活動 						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先							
10	公民連携・協働事業	「障害者差別解消シンポジウム」の開催（関西大学との地域連携事業）						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	定性的な成果目標					
	障害者差別の解消					
	当該目標を設定した理由	障害を理由とする差別に関する相談への対応や相手方との調整を行うことにより、障害者が住み慣れた地域で、安心して、主体的に、心豊かに暮らせる共生社会の実現に寄与すると考えられるため。				
	目標に対する実績					
12	定性的な活動目標					
	障害者差別の解消					
	当該目標を設定した理由	障害を理由とする差別に関する相談への対応や相手方との調整を行うことにより、障害者が住み慣れた地域で、安心して、主体的に、心豊かに暮らせる共生社会の実現に寄与すると考えられるため。				
	目標に対する実績					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	障害者差別解消促進事業	事業番号	011-118
-------	-------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

13	事業費 (a)	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求	
		291	204	211	758	758	
財 源 内 訳	国支出金						
	府支出金						
	市債						
	その他（ ）						
	受益者負担金(使用料、手数料等)						
	一般財源	291	204	211	758	758	

事業費の内訳

(単位：千円)

14	事業費内訳	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
		障害者施策推進協議会委員報酬	R7	予算	531	531		R7	予算		
			R8	予算	531	531		R8	予算		
事 業 費 内 訳	謝礼金	R7	予算	44	44			R7	予算		
		R8	予算	44	44			R8	予算		
	費用弁償	R7	予算	5	5			R7	予算		
		R8	予算	5	5			R8	予算		
	郵便料	R7	予算	23	23			R7	予算		
		R8	予算	23	23			R8	予算		
	筆耕翻訳料	R7	予算	155	155			R7	予算		
		R8	予算	155	155			R8	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	令和6年4月改正障害者差別解消法が施行され、事業者による合理的配慮の提供が義務化された。それに伴い、相談件数は令和5年度の9件から令和6年度は18件と倍増した。令和7年度上半期で9件と、令和6年度と同程度の相談件数が見込まれる。
	R8	相談件数の増加に伴い、地域協議会を2回、事例検討会議を4回開催する。 障害福祉サービス事業者向け研修動画や外部講師を招いた研修会を開催する。
	R9以降	相談件数や相談内容によって、事例検討会議の開催回数の増加が必要となる。 啓発（研修）は継続実施予定。

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	障害者差別の相談窓口として、適切に対応できるよう、必要な経費を要求する。 また、法で定められた障害者差別解消地域支援協議会の開催に加え、今後開催回数の増加が必要となる、弁護士等の専門家から相談内容への助言等を受ける事例検討会議の開催、法の周知啓発のための必要な経費を要求する。

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
	事務事業名	聴覚・視覚障害者コミュニケーション支援事業			事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無 有	戦略 取組の方向性	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～ ③障害者の社会参加の促進	施策 (4)障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現		
	堺市SDGs 未来都市 計画	寄与 する KPI	有・無 有	指標名 取組	— 障害者（児）及びその家族に対する支援	—		
		寄与 する KPI	有・無 無	現状値	— —	目標値 ターゲット 10.2		
2	関連計画	第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画						
3	事業開始年度	昭和 46 年度		点検対象年度	令和 12 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（略称：障害者総合支援法）						
事業の概要								
5	事業の実施主体	本庁、各区						
6	事業の対象	聴覚・視覚障害者※堺市在住の身体障害者手帳1級又は2級の盲ろう者含む（約5,200人）、手話通訳者・要約筆記者（約160人）、音訳ボランティア（約120人）等				対象数 約5,500 人		
7	事業の目的	聴覚・視覚障害者の各種コミュニケーション支援や相談支援、また盲ろう者のコミュニケーションや移動の支援を行う「盲ろう者通訳・介助者（以下、「通訳介助者」という。）」の養成や派遣を実施することにより、聴覚・視覚障害者、盲ろう者の情報保障や地域生活を支援する。						
8	事業内容	1. 聴覚障害者相談員（手話通訳者設置事業） 各区地域福祉課において、聴覚障害者に対する手話通訳等のコミュニケーション支援や生活・福祉等に関する各種相談支援等を実施。 2. 手話通訳者・要約筆記者派遣業務（派遣コーディネートは指定管理業務で実施。） 登録手話通訳者・要約筆記者の派遣報告の点検や謝礼金等の支払い。 3. 対面朗読 健康福祉プラザや各図書館等において視覚障害者への対面朗読を実施しているボランティアに対する謝礼金の支払い。 4. 「堺市手話言語・コミュニケーション条例」の普及啓発 全庁職員向け研修、各区窓口職員向け研修（シンポジウムは令和元年度まで。令和2年度以降は指定管理業務に移管）。市民向け手話動画の作成。 5. 手話通訳者・要約筆記者登録試験（令和元年度まで。令和2年度以降は指定管理業務に移管） 手話通訳者・要約筆記者養成講座の修了者等を対象に市登録手話通訳者・要約筆記者の試験を実施。 6. 盲ろう者通訳・介助者養成・派遣事業、失語症支援者確保事業 大阪府・大阪市・堺市・府下の中核市間で協定を締結。それぞれが大阪府に負担金を支出し事業実施。						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先	堺市社会福祉事業団・堺障害者団体連合会・フィットネス21事業団共同事業体 大阪府（令和2年6月15日より大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター運営事業体に指定管理業務として委託）						
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		目標	目標 点検対象年度
			令和6年度	令和7年度		
	手話通訳者利用件数（個人派遣）	件	目標値 2,610	2,741	2,878	3,499
			実績値 2,423	2,549		
			達成率 93%	93%		
	当該指標を選定した理由	手話通訳者利用件数（個人派遣分）の増加が、聴覚障害者の社会参加機会の促進を表すと考えられるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画における見込量を設定				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標	目標 点検対象年度
			令和6年度	令和7年度		
	手話通訳者登録者数	人	目標値 86	90	94	
			実績値 83	77		
			達成率 97%	86%		
	当該指標を選定した理由	聴覚障害者の社会参加時に派遣できる手話通訳者登録者を増やすことが、聴覚障害者の社会参加に寄与すると考えられるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画記載の登録試験の合格者数から算出				

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	聴覚・視覚障害者コミュニケーション支援事業				事業番号	011-119					
III. 令和8年度予算要求額											
事業コスト											
13 財 源 内 訳	項目	令和4年度		令和5年度		令和6年度					
		決算		決算		決算					
	事業費 (a)	34,031		30,113		29,408					
	国支出金	5,526		5,431		5,148					
	府支出金										
	市債										
	その他（障害福祉に係る寄付）							2,000			
受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源	28,505		24,682		24,260		27,521	30,460			
事業費の内訳											
14 事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源
		R7	予算	20,000	20,000	手話言語市区長会会費	R7	予算	10	10	
	奉仕員養成・派遣	R8	予算	22,325	22,325		R8	予算	10	10	
	謝礼金	R7	予算	831	831	災害時用コミュニケーションボード作成委託	R7	予算	0	0	
		R8	予算	831	831		R8	予算	595	595	
	費用弁償	R7	予算	62	62	障害福祉に係る寄付による使用料及び賃借料	R7	予算	0	0	
		R8	予算	62	62		R8	予算	37	0	
	盲ろう者通訳・介助者派遣及び養成事業等負担金	R7	予算	13,000	6,584	障害福祉に係る寄付による備品購入費	R7	予算	0	0	
		R8	予算	13,000	6,603		R8	予算	1,963	0	
	研修会等参加負担金	R7	予算	34	34	R7	予算				
R8		予算	34	34	R8	予算					
債務負担行為											
15	期間	R ~ R			要求額						
IV. スケジュール											
経過及び今後の展開											
16	R7まで	事業内容が近しいことを鑑み、R5年度より「専門性の高い意思疎通支援事業」を本事業に統合。また、健康福祉プラザ指定管理者や大阪府との連携による効果的かつ効率的な事業実施。									
	R8	より効果的で効率的な事業実施体制を検討しつつ継続実施									
	R9以降	より効果的で効率的な事業実施体制を検討しつつ継続実施									
V. 要求のポイント											
17	要求のポイント	令和4年度に障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法が、令和7年度に手話施策推進法が制定された。この中で、意思疎通支援者の謝礼金について、令和2年度より謝礼金単価の改定をしていなかったため、賃金上昇の社会状況もあり適切な処遇の確保のために謝礼金単価を改定。また、障害者への情報保障はより一層必要不可欠なものとなっていることから、実績等を鑑み要求額を精査したうえで要求する。									

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
	事務事業名		担当部署名			
事務事業名	障害福祉啓発事業				事業番号	011-121
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～	施策 (4) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現 ③障害者の社会参加の促進		
		寄与 する KPI	有・無	指標名		—		
		無	現状値		—	目標値 —		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット 10.2		
		寄与 する KPI	有	取組	障害者（児）及びその家族に対する支援			
		無	現状値		—	目標値 —		
2	関連計画	第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画						
3	事業開始年度	平成 3 年度		点検対象年度	令和 12 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	障害者基本法						
事業の概要								
5	事業の実施主体	本庁						
6	事業の対象	市民			対象数 808,404	単位 人		
7	事業の目的	障害者に対する市民の関心や理解を促進し、また、障害者の社会参加意識の醸成を図る。						
8	事業内容 ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	1. 大阪ふれあいキャンペーン実行委員会 大阪府・大阪市・堺市を含む府下の市町村及び障害者団体・地域福祉団体で構成する大阪ふれあいキャンペーン実行委員会に事務局市として参画し、ポスター等啓発物の作成や配布を行う。また、援助や配慮を必要としている方が周囲の方に知らせるためのヘルプマークについて、周知・啓発活動を行い、必要な市民に対しヘルプマークを配付する。 2. 障害者週間関連事業 健康福祉プラザにおいて障害者週間啓発イベント「障害者週間フェスティバル」を開催する。また、SNSやデジタルサイネージ等を活用し、障害理解の啓発を行う。 3. 心の輪を広げる障害者理解促進事業 将来を担う若者への啓発・広報活動の一環として、障害や障害者への理解や関心を促進するため、「心の輪を広げる体験作文」及び「障害者週間のポスター」を募集し、作品集の小中学校等への配布や駅構内でポスターを掲示することにより、障害者への理解促進を図る。						
9	主な支出先	大阪ふれあいキャンペーン実行委員会						
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定) ヘルプマーク配付数	単位	実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度	
		個	目標値 2,790	2,790	2,790	2,790	
		実績値 3,307	2,790				
		達成率 119%	100%				
12	当該指標を選定した理由	ヘルプマークの配付数増加は社会の障害理解を促し、障害者の社会参加を促進させるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	目標値は大阪府からの割当数。実績値は障害施策推進課、各区役所地域福祉課及び保健センターにおける配付数合計。					
	活動指標(成果を上げるための手段) 心の輪を広げる障害者理解促進事業 にかかる作文、ポスターの応募者数	単位	実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度		
		人	目標値 30	30	30		
		実績値 7	13				
		達成率 23%	43%				
	当該指標を選定した理由	作文とポスターの応募数増加は社会の障害理解を促し、障害者の社会参加を促進させるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	目標値は前年度実績をもとに設定するが、前年度実績が目標を下回った場合は前年度目標値と同じにする。					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	障害福祉啓発事業	事業番号	011-121
-------	----------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	173	164	184	183	183
	国支出金	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他（）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	173	164	184	183	183

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	予算				R7	予算		
14 事 業 費 内 訳	印刷製本費	R7	予算	41	41		R7	予算		
		R8	予算	41	41		R8	予算		
	大阪ふれあいキャンペーン負担金	R7	予算	142	142		R7	予算		
		R8	予算	142	142		R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	平成3年度より事業開始 平成24年度より事業の一部を健康福祉プラザ指定管理業務に移管
	R8	事業の継続実施
	R9以降	事業の継続実施

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	
		前年度と同様、「大阪ふれあいキャンペーン」にかかる負担金など障害理解啓発にかかる経費を要求する。

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
	事務事業名		担当部署名			
事務事業名	堺市障害者スポーツ・レクリエーション大会				事業番号	011-123
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連 寄与 する KPI	有・無 有 有・無 無	戦略 取組の方向性 指標名 現状値	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～ ③障害者の社会参加の促進	施策 (4) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現 — —		
2	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連 寄与 する KPI	有・無 有 有・無 無	ゴール 取組 指標名 現状値	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう 障害者（児）及びその家族に対する支援	ターゲット 10.2		
3	関連計画	第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画						
4	事業開始年度	昭和 51 年度		点検対象年度		令和 12 年度		
5	実施根拠 (根拠法令、条例等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（略称・障害者総合支援法）						
事業の概要								
6	事業の実施主体	本庁						
7	事業の対象	堺市内在住、在勤又は在学の障害者（児）、年齢制限なし				対象数 約73,000 人		
8	事業の目的	障害者の健康の維持増進を図ることと合わせ、多くの人と一緒に楽しみ、障害のない人を含めた市民の交流の場として実施（開催）している。						
9	事業内容	開催日 毎年11月3日 開催場所 大泉緑地球技広場 開催内容 50m走、フラフープ玉入れ、糸巻競争、ボール運び、グランドゴルフ、ウォークラリー、フライングディスク、大玉ころがしなど 参加者数 市内障害者及び介助者：約1,400名 運営ボランティア：約250名						
10	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
11	主な支出先	堺市障害者スポーツ・レクリエーション大会実行委員会						
12	公民連携・協働事業	本事業への賛同企業より、協賛金や大会運営の協力を受けている。						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	定性的な成果目標 障害者スポーツ・レクリエーションの普及・振興	当該目標を設定した理由	目標に対する実績	活動指標(成果を上げるための手段)	参加者数（市内障害者及び介助者）	当該指標を選定した理由 目標値の設定根拠・算出方法
12	目標に対する実績	事業当日は障害のある方が多くの競技・レクリエーションに参加している	単位	実績 令和6年度 目標値 実績値 達成率	実績見込み 令和7年度 令和8年度 1,400 1,416 1,358 96%	目標 令和8年度 1,416
	目標に対する実績	事業当日は障害のある方が多くの競技・レクリエーションに参加している	人			
	当該指標を選定した理由 目標値の設定根拠・算出方法	障害者の社会参加を促進するため、参加者数を目標とする。 前回参加者数以上（令和6年度は雨天によるグラウンド不良のため中止）				

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	堺市障害者スポーツ・レクリエーション大会	事業番号	011-123
-------	----------------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

13	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費 (a)	2,304	3,478	2,385	3,516	3,683
財	国支出金					
源	府支出金					
内	市債					
訳	その他（地域福祉推進基金・スポーツ振興化助成金） ※R8要求はスポーツ振興化助成金のみ	2,304	3,478	2,385	3,516	2,180
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源					1,503

事業費の内訳

(単位：千円)

14	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	予算	56	0		R7	予算	R8	予算
	医師報酬	R8	予算	56	56		R8	予算		
事	実行委員会負担金	R7	予算	3,460	0		R7	予算		
業		R8	予算	3,627	1,447		R8	予算		
費		R7	予算				R7	予算		
内		R8	予算				R8	予算		
訳		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	昭和51年度より事業開始
	R8	継続実施
	R9以降	継続実施

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	
		令和8年度大会を開催するために大会の運営にかかる経費について、会場設営費等の価格高騰を鑑みたうえで要求する。

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
	事務事業名		事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名	全国障害者スポーツ大会・堺市予選大会				事業番号	011-124
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連 寄与 する KPI	有・無 有 有・無 無	戦略 取組の方向性 指標名 現状値	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～ ③障害者の社会参加の促進	施策 (4) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現 — —		
2	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連 寄与 する KPI	有・無 有 有・無 無	ゴール 取組 指標名 現状値	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう 障害者（児）及びその家族に対する支援	ターゲット 10.2		
3	関連計画	第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画、堺市スポーツ推進プラン						
4	事業開始年度	平成 18 年度		点検対象年度		令和 12 年度		
5	実施根拠 (根拠法令、条例等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（略称：障害者総合支援法）						
事業の概要								
6	事業の実施主体	本庁						
7	事業の対象	身体障害者手帳、療育手帳、精神保健福祉手帳所持者 療育手帳取得の対象に準ずる者（知的障害者（児）社会福祉施設、特別支援学校、特別支援学級の在籍者） 精神障害者保健福祉手帳の取得の対象に準ずる者（自立支援医療（精神通院）受給者証の交付を受けた者）				対象数 約66,000		
8	事業の目的	障害者が本大会に参加することにより、スポーツに親しみ、スポーツの楽しさを体験しながら競技力を向上させる。また、市民の障害者に対する理解と認識を深め、もって障害者の自立と社会参加の促進に寄与する。						
9	事業内容	○第21回堺市障害者スポーツ大会（予定） 開催期間 令和8年4月～9月 参加者数 目標 600人 ※開催競技 陸上、水泳、アーチェリー、卓球、フライングディスク、ボウリング、ボッチャ、バーレーボール、バスケットボール、ソフトボール ○第25回全国障害者スポーツ大会「青の煌めきあおもり障スポ」（予定） 開催期間 令和8年10月23日～10月26日 派遣期間 令和8年10月21日～10月27日 【過去の開催地】 H26長崎県、H27和歌山県、H28岩手県、H29愛媛県、H30福井県、R1茨城県（台風により中止）、R2鹿児島県（延期）、R3三重県（中止）、R4栃木県、R5鹿児島県、R6佐賀県、R7滋賀県						
10	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
11	主な支出先							
12	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度
11	堺市予選大会参加人数	人	目標値 550	575	600	700
11		実績値 381	381			
11		達成率 69%	66%			
12	当該指標を選定した理由	堺市予選大会への参加者数増が、障害者のスポーツ参加意欲増を表すといえるため。				
12	目標値の設定根拠・算出方法	仕様書上の目標値				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
12	障害者スポーツ練習会・記録会の開催数	競技	目標値 7	7	7	
12		実績値 12	12			
12		達成率 171%	171%			
12	当該指標を選定した理由	障害者スポーツ練習会、記録会への参加者数が増えることで、堺市予選大会への出場選手も増えると考えられるため。				
12	目標値の設定根拠・算出方法	仕様書に定める競技数を記載				

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	全国障害者スポーツ大会・堺市予選大会	事業番号	011-124
-------	--------------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

13	財 源 内 訳	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			決算	決算	決算	予算	予算要求
		事業費 (a)	289	316	297	323	645
国支出金	0	0	0	0	0	0	0
府支出金	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0
その他（）	0	0	0	0	0	0	0
受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	289	316	297	323	645		

事業費の内訳

(単位：千円)

14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
			R7	予算				R7	予算		
		医師報酬	R8	予算	280	280		R8	予算		
普通旅費		R7	予算	13	13		R7	予算			
		R8	予算	19	19		R8	予算			
消耗品費		R7	予算	30	30		R7	予算			
		R8	予算	55	55		R8	予算			
その他使用料及び賃借料		R7	予算	1	1		R7	予算			
		R8	予算	78	78		R8	予算			
全国障害者スポーツ大会派遣負担金		R7	予算	111	111		R7	予算			
		R8	予算	213	213		R8	予算			

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	平成18年度政令市移行により事業開始。平成24年度より健康福祉プラザ開所に伴い、プラザ指定管理業務として実施。
	R8	継続実施
	R9以降	継続実施

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	
		第25回全国障害者スポーツ大会「青の煌めきあおもり障スポ」への職員派遣経費等について要求する。

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
	事務事業名		担当部署名			
事務事業名	職能訓練センター運営				事業番号	011-137
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～	施策 (4)障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現 ③障害者の社会参加の促進		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—	—		
		無	現状値	—	目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット 8.5		
		寄与 する KPI	有	取組	女性、若者、高齢者、障害者など求職者に応じた就労支援	—		
		無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画	第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画						
3	事業開始年度	昭和 63 年度		点検対象年度	令和 12 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市立袖松職能訓練センター条例						
事業の概要								
5	事業の実施主体	本庁						
6	事業の対象	堺市内在住の障害者等				対象数 約66,000 人		
7	事業の目的	職業能力の開発や技能養成などの職業訓練と生活指導を通じて、社会適応性の向上を図り、就労・自立の実現をめざす。						
8	事業内容	(1) 職業適応訓練 -訓練材料を訓練生個々人の障害種別、程度に応じて適切に配分し、作業意欲と作業能力の向上を図る。 -作業目的、作業内容を理解し、遂行する能力の開発と向上を図る。 -製品の完成及び作業工程を達成することによる満足感・充足感の醸成を図る。 (2) 社会適応訓練 -職業適応訓練により自信を醸成し、自立意識の向上を図る。 -仲間との共同作業を通じて、又必要に応じ施設外への見学、研修等を行い、意志の伝達、共同・協力、協調等を学び社会参加意識及び社会適応能力の向上を図る。 (3) 日常生活訓練 -毎日通所を前提として、毎朝・毎夕一定の時間通所に合わせた通所訓練を行い、それに合わせた生活リズムと習慣を身に付け、自己管理ができるよう図る。 -通所と作業のための身支度や健康維持等の自己管理能力の開発、向上を図る。						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先	公益財団法人 堺市就労支援協会 等						
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度
	訓練生の就労・自立	—	目標値 —	—	—	—
		実績値 —	—	—	—	—
		達成率 —	—	—	—	—
	当該指標を選定した理由	事業目的である就労が困難な障害者等の就労・自立を促すため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	個々の障害種別や程度に応じた訓練と技能養成を行っており、就労・自立をめざしている。				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	訓練生数（3月末現在）	人	目標値 —	—	—	
		実績値 9	9	9	—	
		達成率 —	—	—	—	
	当該指標を選定した理由	就労が困難な障害者等の就労・自立を推進するため、訓練生数を指標とした。				
	目標値の設定根拠・算出方法	個々の障害種別や程度に応じた訓練と技能養成を行っており、数値目標は設定しない。				

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	職能訓練センター運営	事業番号	011-137
-------	------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

13	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費 (a)	26,034	25,072	25,306	26,733	24,472
財 源 内 訳	国支出金	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他（）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
一般財源		26,034	25,072	25,306	26,733	24,472

事業費の内訳

(単位：千円)

14	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	予算	1,827	1,827		R7	予算	78	78
		R8	予算	1,762	1,762		R8	予算	75	75
事業 費 内 訳	電気使用料	R7	予算	285	285	委託料 (職業訓練及び維持管理業務等)	R7	予算	22,106	22,106
		R8	予算	422	422		R8	予算	19,829	19,829
	水道使用料	R7	予算	2,024	2,024		R7	予算		
		R8	予算	1,971	1,971		R8	予算		
	ガス使用料	R7	予算	400	400		R7	予算		
		R8	予算	400	400		R8	予算		
	施設等修繕料	R7	予算	13	13		R7	予算		
		R8	予算	13	13		R8	予算		
	手数料	R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	昭和63年に市が設置
	R8	事業の継続実施
	R9以降	事業の継続実施

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	職業訓練を通して社会適応能力の向上などを図るために要する経費を要求する。 なお、職業訓練業務委託については、人件費のベースアップを鑑み増額要求する。
----	---------	---

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
	事務事業名				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	障害者就業・生活支援事業				事業番号	011-138
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連 寄与 する KPI	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～	施策	(4) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現 ③障害者の社会参加の促進
			有	取組の方向性			福祉施設から一般就労への移行者数
2	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連 寄与 する KPI	有・無	指標名			244人（2023年度）
			有	現状値	244人（2023年度）	目標値	321人（2030年度）
		施策 との 関連 寄与 する KPI	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット	8.5
			有	取組	女性、若者、高齢者、障害者など求職者に応じた就労支援		
		有・無	指標名		—		
		無	現状値	—	目標値	—	—
3	事業開始年度		平成 16 年度		点検対象年度	令和 12 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		障害者の雇用の促進等に関する法律（略称：障害者雇用促進法） 堺市障害者就業・生活支援事業実施要綱				

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁			
6	事業の対象	就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援を必要とする障害者	対象数		単位
			約73,000		人
7	事業の目的	障害者の身近な地域において就業面及び生活面における一體的な支援を、必要に応じて雇用や福祉等の関係機関と連携しながら行うことで、障害者の職業生活における自立を図る。			
8	事業内容	市内に2か所「堺市障害者就業・生活支援センター」を設置している。就職を希望している障害者がセンターに登録した上で、相談に応じている。対象者の状況に応じた個別支援プログラムを作成し、それに基づき、職業準備訓練や職場実習等のあつせん、必要に応じて職業評価を行い、日常生活上の問題についての助言・指導を行うことで障害者の職業生活における自立を図る。 【設置場所】 「エマリス堺」 堺市立健康福祉プラザ内（堺市堺区） 「エマリス南」 堺市南区役所内（堺市南区）			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載				
9	主な支出先	特定非営利活動法人 堺市障害者就労促進協会			
10	公民連携・協働事業				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度
			令和6年度	目標値			
11	就職件数（年間）	件	実績値	—	—	—	—
			実績値	92	125		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由		就職件数の増加は障害者の職業生活の自立につながるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法		登録者の個別状況等に影響される要素が大きく目標の数値化になじまない。				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		実績見込み	目標	
			令和6年度	目標値			
			実績値	1,402	1,500	—	
			達成率	—	—	—	
	当該指標を選定した理由		登録者数の増加は障害者の職業生活の自立につながるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法		個別状況等に影響される要素が大きく目標の数値化になじまない。				

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	障害者就業・生活支援事業	事業番号	011-138
-------	--------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

13	事業費 (a)	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求	
		国支出金	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他（）	0	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0	0
	一般財源	45,031	48,991	48,991	51,276	52,309	

事業費の内訳

(単位：千円)

14	事業費内訳	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
		障害者就業・生活支援事業	R7	予算	51,276	51,276	R7	予算	R8	予算	R8
		R8	予算		52,309	52,309	R7	予算	R8	予算	
		R7	予算				R7	予算	R8	予算	
		R8	予算				R7	予算	R8	予算	
		R7	予算				R7	予算	R8	予算	
		R8	予算				R7	予算	R8	予算	
		R7	予算				R7	予算	R8	予算	
		R8	予算				R7	予算	R8	予算	

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	H16年度 業務委託開始 H24年度 支援体制強化（1か所⇒2か所） R5年度 事業内容の拡充（実習先開拓・マッチング事業の新規実施、企業向け研修・支援、福祉施設向け研修・支援の充実）
	R8	事業の継続実施 R5年度拡充内容の効果検証
	R9以降	事業の継続実施

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	
		R5年度に開始した実習先開拓・マッチング事業にかかる経費を継続要求するとともに、職員人件費について、最低限のベースアップを鑑み予算要求する。

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
	事務事業名		事業番号		事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連 寄与 する KPI	有・無 有 有・無 無	戦略 取組の方向性 指標名 現状値	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～ ③障害者の社会参加の促進	施策 （4）障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現 — —		
2	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連 寄与 する KPI	有・無 有 有・無 無	ゴール 取組 指標名 現状値	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう 障害者（児）及びその家族に対する支援	ターゲット 10.2		
3	関連計画	第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画						
4	事業開始年度	平成 12 年度		点検対象年度		令和 12 年度		
5	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市障害者授産製品等アンテナショップ事業補助金交付要綱						
事業の概要								
6	事業の実施主体	本庁						
7	事業の対象	授産製品を製作している障害者施設				対象数 44		
8	事業の目的	障害者の授産活動を活性化させるとともに、市民の障害者に対する理解と障害者の社会参加を促進することを目的とする。						
9	事業内容	障害者の授産活動、市民への障害福祉の啓発及び障害者の社会参加を促進するため、障害者授産製品等を販売しているアンテナショップ事業に要する費用を補助する。 【常設販売店舗】 アンテナショップ「パッセ」（イオンモール堺鉄砲町1階（平成28年3月から）） 【常設店舗以外】 森のキッチン（堺市役所内）、ピッグアイ など						
10	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
11	主な支出先	パッセネットワーク（堺市内の障害者施設で結成された団体）						
12	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標・点検対象年度 令和12年度
11	アンテナショップ「パッセ」での売上額	円	目標値 3,294,000	実績値 3,294,000	達成率 75%	3,294,000
12	当該指標を選定した理由	授産製品の売上額の増加は障害者の授産活動を活性化させるため				
12	目標値の設定根拠・算出方法	目標値としては、前年度実績額から5%増を基準とするが、前年度実績が目標を下回った場合は前年度目標値と同額にする。				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
12	パッセネットワーク加盟団体数（事業所数）	団体	目標値 45	実績値 45	達成率 100%	46
12	当該指標を選定した理由	パッセネットワーク加盟団体数の増加は障害者の授産活動を活性化させるため				
12	目標値の設定根拠・算出方法	目標値としては、前年度以上とする。				

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	授産製品販売促進事業	事業番号	011-140
-------	------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	4,952	4,955	9,704	5,058	5,058
	国支出金	0	0	4,756	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他（地域福祉推進基金・授産製品販売促進事業徴収金）	4,952	4,955	4,948	5,058	5,058
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

事業費の内訳

(単位：千円)

14 事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	予算	715	0		R7	予算		
		R8	予算	715	0		R8	予算		
	共益費	R7	予算	4,343	0		R7	予算		
		R8	予算	4,343	0		R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
	アンテナショップ運営補助金	R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	・平成12年12月 本事業開始 ・平成28年3月 イオンモール鉄砲町にてアンテナショップ「パッセ」を開店
	R8	販売促進や販路拡大について市と調整・連携しながら、事業の継続実施
	R9以降	事業の継続実施

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	アンテナショップ「パッセ」や出張販売において、障害者就労施設が製作する授産製品の販売、PRを行うために要する経費を要求する。 なお、市と適宜調整・連携しながら様々な販売促進策や販路拡大策をとることで、より一層の工賃向上への寄与を図る。
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
	事務事業名		事業番号			
事務事業名	地域活動支援センター運営事業				事業番号	011-143
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け						
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連 寄与 する KPI	有・無 有 有・無 無	戦略 取組の方向性 指標名 現状値	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～ ③障害者の社会参加の促進	施策 (4)障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現 — —
2	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連 寄与 する KPI	有・無 有 有・無 無	ゴール 取組 指標名 現状値	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう 障害者（児）及びその家族に対する支援	ターゲット 10.2
3	関連計画	第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画				
4	事業開始年度 実施根拠 (根拠法令、条例等)	平成 24 年度 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（略称：障害者総合支援法） 地域生活支援事業実施要綱、堺市障害者地域活動支援センター運営補助金交付要綱				
事業の概要						
5	事業の実施主体	本庁、委託事業者				
6	事業の対象	地域において生活支援を必要とする、本市内に住所を有する障害者(約73,000人)及びその家族等			対象数 約73,000	単位 人
7	事業の目的	地域活動支援センターにおいて、障害者等に対して創作的活動の機会を提供することにより、障害者の地域生活への移行を推進し、また、地域における自立生活の促進を図ることを目的とする。				
8	事業内容	【地域活動支援センター連携強化型】 堺市の相談支援体制における地域拠点のひとつとして相談体制を確保。 必要に応じた関係機関等との連携。 利用者の地域生活への移行や日常生活に関する相談を支援。 【地域活動支援センター居場所支援型】 利用者への創作的活動、生産活動の機会、社会との交流促進の場を提供することによる生きがい・仲間づくりの支援。 利用者が参加しやすいプログラム（グループワーク）の実施。 【地域活動支援センター入浴支援強化型】 主に重度の障害者を対象とし、入浴サービスを中心に、創作的活動、生産活動の機会、社会との交流促進の場を提供。				
9	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載					
10	主な支出先 公民連携・協働事業	特定非営利活動法人 堺障害者団体連合会 等				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	人	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
	登録者のうち利用実人数 (月平均)		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
			目標値 実績値 達成率	700 512 73%	750 550 73%	750 750 750
当該指標を選定した理由		第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画にて設定する指標であり、事業の効果測定に適切な指標であるため。				
目標値の設定根拠・算出方法	登録者のうち各月に利用した実人数の平均値					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	カ所	実績	実績見込み	目標	
	地域活動支援センター設置数		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値 実績値 達成率	15 15 100%	15 15 100%	15 15 15
当該指標を選定した理由		第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画にて設定する指標であり、事業の効果測定に適切な指標である。センター設置数は、成果を上げるために必要な数値であるため。				
目標値の設定根拠・算出方法	地域活動支援センター連携強化型、居場所支援型、入浴支援強化型の合計数					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	地域活動支援センター運営事業	事業番号	011-143
-------	----------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト		(単位:千円)						
13	項目	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求		
	事業費 (a)	161,263		161,335		177,912	187,445	187,895
財	国支出金				9,008		15,000	15,000
源	府支出金				4,504		7,500	7,500
内	市債							
訳	その他 ()							
	受益者負担金(使用料、手数料等)							
	一般財源	161,263		161,335		164,400	164,945	165,395

事業費の内訳

14	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	予算	187,145	164,645		R7	予算	R8	予算
	地域活動支援センター運営業務	R7	予算	187,145	164,645		R7	予算		
		R8	予算	187,595	165,095		R8	予算		
	地域活動支援センター運営業務 (補助)	R7	予算	300	300		R7	予算		
		R8	予算	300	300		R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		

債務負担行為

15	期間	R ~ R	要求額

IV. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R7まで	令和6年度からは、生活支援型を連携強化型と居場所支援型へと事業を再編した。令和5年度に実施した公募型プロポーザル方式によって選定された法人（連携強化型5か所、居場所支援型6か所、入浴支援強化型2か所）と委託契約（第5期（令和6～8年度））を締結。令和6年度には、令和5年度に優先交渉権者が決定しなかった居場所支援型2か所を再公募し、選定された法人と委託契約を締結。増設した2か所を含む計15か所にて、第5期として事業運営。
	R8	第5期（令和6～8年度）として選定した法人により、事業運営継続。 また、第6期（令和9～11年度）の委託先を選定するため、公募を実施。
	R9以降	委託法人による事業の継続実施。

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	公募型プロポーザル方式により選定された事業者との令和8年度末までの事業委託契約を締結しており、令和8年度については、地域活動支援センター運営事業の第5期（令和6～8年度）の3か年目にあたる。地域活動支援センター15か所（連携強化型5か所、居場所支援型8か所、入浴支援強化型2か所）の委託料を要求する。
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
	事務事業名				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	強度行動障害支援体制整備事業				事業番号	011-299
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～	施策 (4) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現 ②障害者の暮らしの場の確保		
		寄与 する KPI	有・無	指標名		—		
		無	現状値		—	目標値 —		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット 10.2		
		有	取組		障害者（児）及びその家族に対する支援			
		寄与 する KPI	有・無	指標名		—		
		無	現状値		—	目標値 —		
2	関連計画	第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画						
3	事業開始年度	令和 6 年度		点検対象年度	令和 8 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（略称：障害者総合支援法）						
事業の概要								
5	事業の実施主体	社会福祉法人北摂杉の子会						
6	事業の対象	本市内に住所を有する、強度行動障害のある人とその家族、また強度行動障害のある人を支援している法人・事業所				対象数 約2,100 人		
7	事業の目的	強度行動障害のある人への支援を専門的法人（受託者）から学ぶことで特性に応じた支援を実施。施設等での受け入れ体制を確保するとともに、その実践を地域に広げていくことで、地域における統一かつ継続した支援体制を構築し、強度行動障害のある人の「ロングショート※の解消」と「新たな強度行動障害の予防」をはかる。 ※本来は短期間の利用となる短期入所（ショートステイ）を様々な理由により長期利用している状態。						
8	事業内容	<p>【研修】 専門的法人が業務対象者を対象に、強度行動障害のある人への基本的知識や支援技術を講義形式で実施する。</p> <p>【コンサルテーション】 専門的法人が業務対象者を定期的に訪問し、強度行動障害のある人への実際の事例をもとに、課題整理から解決に向けた助言等（コンサルテーション）を実施する。</p> <p>【実地研修】 専門的法人が参画法人に、専門的法人が運営する共同生活援助（グループホーム）等での実際の支援を学ぶ場や、他の障害福祉サービスに係る事業を実施する法人へのコンサルテーションに同行して助言等を学ぶ場を設ける。</p> <p>【実践報告会】 強度行動障害のある人への専門的知識や支援技術を地域の障害福祉サービスに係る事業を実施する法人や事業所へ広げることを目的に、実際に参画法人がコンサルテーションを受けて実施した強度行動障害のある人への支援事例を報告する。</p>						
9	主な支出先	社会福祉法人北摂杉の子会						
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	実践報告会への参加事業者数	者	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
			目標値	—	7	10
	当該指標を選定した理由		実績値	—	7	
	目標値の設定根拠・算出方法		達成率	—	100%	
12	活動指標(成果を上げるための手段)	者	実績	実績見込み	目標	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	3	3	3
	参画法人		実績値	3	3	
	当該指標を選定した理由		達成率	100%	100%	
	目標値の設定根拠・算出方法					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	強度行動障害支援体制整備事業	事業番号	011-299
-------	----------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト		(単位:千円)				
13	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費 (a)	0	0	3,992	4,048	4,048
財	国支出金			1,995	2,024	2,024
源	府支出金			997	1,012	1,012
内	市債					
内	その他 ()					
内	受益者負担金(使用料、手数料等)					
内	一般財源			1,000	1,012	1,012

事業費の内訳

14	事業費内訳	主な項目		年度	事業費	うち一般財源	主な項目		年度	事業費	うち一般財源
		R7	予算	R7	予算	R8	R8	予算	R7	予算	R8
	強度行動障害支援体制整備事業 委託料	R7	予算	4,048	1,012				R7	予算	
		R8	予算	4,048	1,012				R8	予算	
		R7	予算						R7	予算	
		R8	予算						R8	予算	
		R7	予算						R7	予算	
		R8	予算						R8	予算	
		R7	予算						R7	予算	
		R8	予算						R8	予算	

債務負担行為

15	期間	R ~ R	要求額

IV. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R7まで	R6.4月～5月 専門的法人との業務委託に向けた具体的な調整・契約 R6.8月 事業参画法人等の募集・調整 R6.9月～ 運営委員会開催（事業の進捗状況の管理、事業評価等の実施） R6.10月～R7.3月 事業開始 講座やコンサルテーション、実地研修の開始、実践報告会の実施 R7.4月～運営委員会での評価をふまえ、事業を継続
	R8	事業参画法人が地域における強度行動障害支援の中核的な役割となるよう令和8年度まで事業を継続。運営委員会での協議を経て、事業参画法人が中心となり、堺市にて強度行動障害支援を実施する事業所を中心に、スーパーバイズ等の専門的支援を実施できる体制を検討する。
	R9以降	R8年度までの取組の成果を踏まえ、事業参画法人を中心とした専門的支援体制の更なる具体化を図るとともに、地域における支援の質の向上をめざす。

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	令和6年度の新規事業として、全国的に先駆的かつ専門的な知識や技術を持つ社会福祉法人北摂杉の子会（専門的法人）の協力のもと、事業に参画する強度行動障害のある人を支援している法人（事業所）へ講座・コンサルテーション・実地研修を継続して実施するための予算を要求する。 実績のある手法によりコンサルテーション等を実施することで、効果的に本市における強度行動障害支援の体制整備を推進する。
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
	事務事業名				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	自動車改造費助成				事業番号	011-115
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～	施策 (4) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現 ③障害者の社会参加の促進		
		寄与 する KPI	有・無	指標名		—		
		無	現状値		—	目標値 —		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット 10.2		
		寄与 する KPI	有	取組	障害者児及びその家族に対する支援			
		無	指標名		—			
		無	現状値		—	目標値 —		
2	関連計画	第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画						
3	事業開始年度	平成 8 年度		点検対象年度	令和 12 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 堺市身体障害者用自動車改造費助成要綱						
事業の概要								
5	事業の実施主体	本庁、各区						
6	事業の対象	身体障害者手帳の交付を受けた者で、自らが所有し、運転する自動車の操向装置、駆動装置等の一部を改造する必要がある者等			対象数 約34,000	単位 人		
7	事業の目的	身体障害者が自動車で移動できるようにすることにより、利便性の向上や行動範囲を拡大し、同時に社会参加の促進や雇用の拡大を図る。						
8	事業内容	身体障害者が自動車の操向装置及び駆動装置等の改造に要する費用の一部を助成する。（所得制限あり） 【助成費】 ・自動車改造費 上限10万円						
※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載								
9	主な支出先	助成の決定を受けた方						
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	定性的な成果目標					
	障害者の移動に係る利便性を向上させる					
	当該目標を設定した理由	障害者の移動に係る利便性を向上させることにより、行動範囲を拡大し、社会参加の促進や雇用の拡大につながると考えられるため。				
	目標に対する実績					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度
	助成件数	件	目標値	-	-	-
			実績値	11	12	
			達成率	-	-	
当該指標を選定した理由		助成により、障害者の移動に係る利便性の向上につながると考えられるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		事業の性質上、数値化した目標の設定は困難であるため、目標値の設定はしない。				

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	自動車改造費助成	事業番号	011-115
-------	----------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

13	財 源 内 訳	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			決算	決算	決算	予算	予算要求
		事業費 (a)	1,242	1,300	983	1,200	1,200
		国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他（ ）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	1,242	1,300	983	1,200	1,200

事業費の内訳

(単位：千円)

14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
			R7	予算	1,200	1,200		R7	予算		
		自動車改造費助成	R8	予算	1,200	1,200		R8	予算		
			R7	予算				R7	予算		
			R8	予算				R8	予算		
			R7	予算				R7	予算		
			R8	予算				R8	予算		
			R7	予算				R7	予算		
			R8	予算				R8	予算		
			R7	予算				R7	予算		
			R8	予算				R8	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	平成8年度から「運転免許取得・自動車改造費助成事業」を開始 「障害者自動車運転免許取得費助成」について、平成18年度から助成額の上限を10万円から4万5千円に見直す。 「障害者自動車運転免許取得費助成」について令和3年度で廃止し、令和4年度からは「自動車改造費助成」のみへと見直す。
	R8	継続実施
	R9以降	継続実施

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	過去の実績を考慮して要求する。
----	---------	-----------------

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計						要求区分	その他
	事務事業名			障害者福祉施設整備補助		事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援	事業番号	011-133

I. 基本情報

事業の位置付け											
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～	施策	(4) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現 ②障害者の暮らしの場の確保				
	寄与 する KPI	有・無	指標名				—				
	無	現状値			—	目標値	—				
2	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2				
	寄与 する KPI	有	取組		障害者（児）及びその家族に対する支援						
	無	指標名			—						
		現状値		—	目標値		—				
3	関連計画	第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画									
4	事業開始年度	平成 9 年度		点検対象年度		令和 12 年度					
5	実施根拠 (根拠法令、条例等)	社会福祉施設等施設整備費国庫補助金交付要綱、堺市社会福祉施設等施設整備費補助金交付要綱 堺市障害者グループホーム整備促進事業補助金交付要綱									
事業の概要											
6	事業の実施主体	本庁									
7	事業の対象	堺市内でグループホーム等を整備する社会福祉法人、NPO法人、営利法人等				対象数	単位				
						—	—				
8	事業の目的	グループホームの整備を促進することにより、障害者の地域生活への移行と生活基盤の確保を図るために、国庫補助による施設整備に併せて、整備加算や初度設備に対し補助を行う。また、既存施設において大規模修繕を進めることにより、施設利用者の安全の確保を図る。									
9	事業内容	① 社会福祉施設等施設整備費補助金【国庫補助】（補助率：国1/2、市1/4） ・施設整備 2件 ② 障害者グループホーム整備促進事業補助金【市単独補助】 ・施設整備（国庫整備に併せて加算、補助率 10/10） 2件									
10	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	重度障害者を受け入れるグループホームの整備を促進するため、グループホームの創設事業として国庫補助金の交付決定を受けた社会福祉法人等に対して、スプリンクラー設備等に係る経費を補助（補助率10/10） ① スプリンクラー設備及び非常用自家発電設備を設置する場合 10,000千円（上限） ② スプリンクラー設備を設置する場合 3,500千円（上限）									
11	主な支出先	堺市内の障害福祉サービス事業所 等									
12	公民連携・協働事業										

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定									
成果指標(目的の達成状況を測定)		単位	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度			
補助金交付により、新たに増加したグループホームの定員数		人	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度			
		目標値	-	-	-	-			
		実績値	10	11					
		達成率	-	-					
当該指標を選定した理由		グループホームの利用者の増加を目的とする事業であるため。							
目標値の設定根拠・算出方法		事業の性質上、数値化した目標の設定は困難であるため、目標値の設定は行わない。							
活動指標(成果を上げるための手段)		単位	実績	実績見込み	目標				
グループホームの創設として、補助金を交付した件数		件	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
		目標値	-	-	-				
		実績値	1	2					
		達成率	-	-					
当該指標を選定した理由		グループホームの利用者の増加を目的とする事業であるため。							
目標値の設定根拠・算出方法		事業の性質上、数値化した目標の設定は困難であるため、目標値の設定は行わない。							

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	障害者福祉施設整備補助	事業番号	011-133
-------	-------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	9,896	30,202	35,447	95,253	100,200
	国支出金	6,595	19,000	21,297	52,434	53,900
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	1,700	8,900	11,200	34,000	36,900
	その他（）	1,601	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	0	2,302	2,950	8,819	9,400

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	予算				R7	予算		
14 事 業 費 内 訳	障害者福祉施設整備補助金 (国庫補助金を伴うもの)	R7	予算	78,653	5,419		R7	予算		
		R8	予算	80,850	5,450		R8	予算		
	障害者福祉施設整備補助金 (市単独)	R7	予算	16,600	3,400		R7	予算		
		R8	予算	19,350	3,950		R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	国庫補助金を活用した施設整備について、市独自で上乗せ加算補助を行うなど、障害のある方が住み慣れた地域で生活を送れるよう、暮らしの場としてグループホームの整備を促進している。また、既存施設において利用者の安全の確保を図るためスプリンクラー整備等の大規模修繕に対して補助を行う。
	R8	継続実施
	R9以降	継続実施

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	本事業は、障害者の高齢化・重度化や家族など介護者の高齢化が進む中、グループホームの整備を促進することにより、障害者の地域生活への移行と生活基盤の確保を図るため、国庫補助による施設整備に併せて、整備加算の補助を行っている。
		また、既存施設において外部給電設備及び蓄電設備やスプリンクラー整備等の大規模修繕を進めることにより、施設利用者の安全の確保を図っており、障害者の暮らしの場の確保に寄与している。 令和8年度からは事業者への意向調査の結果を受けて、2件分を予算要求する。

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計						要求区分	その他
	事務事業名					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	重度障害者歯科診療所運営補助					事業番号	011-135
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援		課

I. 基本情報

事業の位置付け									
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連 寄与 する KPI	有・無 有 有・無 無	戦略 取組の方向性 指標名 現状値	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～ ②障害者の暮らしの場の確保	施策 （4）障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現	—		
2	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連 寄与 する KPI	有・無 有 有・無 無	ゴール 取組 指標名 現状値	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう 障害者（児）及びその家族に対する支援	ターゲット 10.2	—		
3	関連計画	第5次堺市障害者計画、第7期堺市障害福祉計画、第3期堺市障害児福祉計画							
4	事業開始年度	平成 20 年度			点検対象年度	令和 12 年度			
5	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市重度障害者歯科診療所管理運営補助金交付要綱							
事業の概要									
6	事業の実施主体	本庁							
7	事業の対象	一般社団法人 堺市歯科医師会				対象数 1	単位 法人		
8	事業の目的	重度障害者歯科診療所の安定的な運営を図り、重度障害者等に対して、安全で適切な歯科診療を提供することで健康維持を図る。							
9	事業内容	一般社団法人堺市歯科医師会が運営する堺市重度障害者歯科診療所の運営経費を補助することによって、一般の歯科診療所での治療が困難な障害者児（約2,700人 ※障害支援区分5・6を想定）が歯科疾患に関する相談、指導、診断、治療及び機能回復訓練を受けることができる環境を整える。							
10	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載								
11	主な支出先	一般社団法人 堺市歯科医師会							
12	公民連携・協働事業								

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	定性的な成果目標						
12	一般的の歯科診療所で治療を受けることが困難な障害者児が歯科診療を受けられるようになる						
	当該目標を設定した理由	一般的の歯科診療所で治療を受けることが困難な障害者児の健康維持を図るため。					
	目標に対する実績						
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度		
	診療件数（年間）	件	目標値 —	実績値 1,269	実績見込み 1,572	目標 —	
	当該指標を選定した理由	年間診療件数をつかむことで、一般的の歯科診療所では対応できない診療件数を把握できるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	歯科疾患の発生によるものであり、数値化した目標の設定にはなじまないため、目標値を設定していない。					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	重度障害者歯科診療所運営補助	事業番号	011-135
-------	----------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	88,686	102,418	84,948	90,234	99,017
	国支出金					
	府支出金					
	市債				5,600	7,700
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	88,686	102,418	84,948	84,634	91,317

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	予算				R7	予算		
14 事 業 費 内 訳	堺市重度障害者歯科診療所管理運営補助金	R7	予算	90,234	84,634		R7	予算		
		R8	予算	99,017	91,317		R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	・平成20年度 堺市重度障害者歯科診療所開設 「診療所の運営経費」と「建設に係る借入金に対する償還」を助成 ・平成29年度 償還補助金が終了
	R8	継続実施
	R9以降	継続実施

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	過去の実績を考慮して要求する。

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
	事務事業名		事務事業分類			
事務事業名	身体障害者緊急通報システム				事業番号	011-151
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連 寄与 する KPI	有・無 有 有・無 無	戦略 取組の方向性 指標名 現状値	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～ ①相談支援体制の充実・強化	施策 (4)障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現 — —		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連 寄与 する KPI	有・無 有 有・無 無	ゴール 取組 指標名 現状値	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう 障害者児及びその家族に対する支援 — —	ターゲット 10.2		
2	関連計画	第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画						
3	事業開始年度	平成 16 年度		点検対象年度	令和 12 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市身体障害者緊急通報システム事業実施要綱						
事業の概要								
5	事業の実施主体	本庁、各区						
6	事業の対象	本市に住所を有する一人暮らしの身体障害者手帳1・2級所持者				対象数 約15,000 人		
7	事業の目的	一人暮らしの身体障害者が急病等の緊急事態に迅速に対応できるよう、自宅に緊急通報装置を設置することで、身体障害者の自立した生活を支援する。						
8	事業内容	一人暮らしの身体障害者が急病等の緊急事態に迅速に対応できるよう、自宅に緊急通報装置を設置する。 ・急病等の緊急時は「緊急ボタン」を押すことで消防本部に緊急事態を知らせる連絡が入る。 (R8.4新規設置者は一旦、委託業者に連絡があり、必要に応じて消防本部へ連絡する) ・「相談ボタン」を押すと、委託業者に連絡があり、健康面の相談等ができる。						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先	大阪ガスセキュリティサービス株式会社						
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	定性的な成果目標					
	急病、事故等の緊急事態が発生したときに、迅速かつ適切に対応できる体制構築					
	当該目標を設定した理由	在宅の一人暮らしの身体障害者の福祉の向上を図ることに繋がるため。				
	目標に対する実績					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	緊急通報システム設置台数	台	目標値 —	実績値 38	達成率 —	
	当該指標を選定した理由	障害者宅に緊急通報装置を設置し、消防との連携を図ることで、急病、事故等の緊急事態が発生したときに、迅速かつ適切に対応できるようになるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	事業の性質上、数値化した目標の設定は困難であるため、目標値の設定はしない。				

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	身体障害者緊急通報システム	事業番号	011-151
-------	---------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13	事業費 (a)	466	459	418	458	214
	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	内訳					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	466	459	418	458	214

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
		R7	予算				R7	予算		
14	身体障害者緊急通報システム業務	R7	予算	458	458		R7	予算		
		R8	予算	214	214		R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	平成16年度から事業開始
	R8	「緊急通報システム事業」に統合
	R9以降	継続実施

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	
		「緊急通報システム事業」に統合することにより、既存利用者のうち65歳以上の者については「緊急通報システム」で予算要求するため、「身体障害者緊急通報システム」においては障害者分のみ予算要求する。

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計						要求区分	その他
						事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	タクシー利用料金助成					事業番号	011-155
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援		課

I. 基本情報

事業の位置付け									
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～	施策	(4) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現		
		寄与 する KPI	有・無	指標名		—	③障害者の社会参加の促進		
		無	現状値		—	目標値	—		
		堺市SDGs 未来都市 計画	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2		
2			有	取組	障害者（児）及びその家族に対する支援				
			有・無	指標名	—				
			無	現状値	—	目標値	—		
関連計画			第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画						
3	事業開始年度	平成 5 年度			点検対象年度	令和 12 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市重度障害者福祉タクシー利用料金助成要綱							
事業の概要									
5	事業の実施主体	本庁、各区							
6	事業の対象	○ 視覚・肢体（下肢、体幹）・内部障害に該当する身体障害者手帳1・2級所持者（約10,800人） ○ 療育手帳A所持者（約3,600人）					対象数 —		
7	事業の目的	タクシーの利用料金の一部助成をすることにより、重度障害者児の社会参加を促進する。							
8	事業内容	重度障害者児が利用するタクシーの障害者割引適用後の運賃の一部を助成する。 ・本市から対象者へタクシー利用券を交付（年間最大26枚） ・対象者が利用券を使用してタクシーに乗車する場合は、身体障害者手帳又は療育手帳を提示し、1乗車につき1枚の利用券をタクシーの乗務員に提出 ・一般タクシーの場合は500円、福祉タクシーの場合は1,000円をタクシー会社へ助成 ※R6タクシー利用券交付者数7,440人							
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載								
9	主な支出先	事業実施協力事業者（タクシー会社）							
10	公民連携・協働事業								

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	定性的な成果目標						
	重度障害者児の移動の利便性向上させる						
	当該目標を設定した理由	移動の利便性向上させることで、重度障害者児の社会参加の促進に繋がるため。					
	目標に対する実績						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
	利用件数		令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	件	目標値	—	—	—		
		実績値	46,413	46,413			
	当該指標を選定した理由	助成制度の利用により、重度障害者児の移動の利便性向上に寄与すると考えられるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	利用件数は、タクシーチケットを交付された重度障害者児の個別事情に依るため、目標値は設定しない。					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	タクシー利用料金助成				事業番号	011-155																																																																																																																												
III. 令和8年度予算要求額																																																																																																																																		
(単位:千円)																																																																																																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業コスト</th> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="2">令和4年度</th> <th colspan="2">令和5年度</th> <th colspan="2">令和6年度</th> </tr> <tr> <th>決算</th> <th>決算</th> <th>決算</th> <th>予算</th> <th>予算要求</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">13 財 源 内 訳</td> <td>事業費 (a)</td> <td>37,624</td> <td>35,997</td> <td>32,543</td> <td>37,589</td> <td>37,142</td> </tr> <tr> <td>国支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>府支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他（郵送申請徴収金）</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>23</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>受益者負担金(使用料、手数料等)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>37,624</td> <td>35,997</td> <td>32,538</td> <td>37,566</td> <td>37,119</td> </tr> </tbody> </table>								事業コスト	項目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		決算	決算	決算	予算	予算要求	13 財 源 内 訳	事業費 (a)	37,624	35,997	32,543	37,589	37,142	国支出金	0	0	0	0		府支出金	0	0	0	0		市債	0	0	0	0		その他（郵送申請徴収金）	0	0	5	23	23	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0		一般財源	37,624	35,997	32,538	37,566	37,119																																																																			
事業コスト	項目	令和4年度		令和5年度		令和6年度																																																																																																																												
		決算	決算	決算	予算	予算要求																																																																																																																												
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	37,624	35,997	32,543	37,589	37,142																																																																																																																												
	国支出金	0	0	0	0																																																																																																																													
	府支出金	0	0	0	0																																																																																																																													
	市債	0	0	0	0																																																																																																																													
	その他（郵送申請徴収金）	0	0	5	23	23																																																																																																																												
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0																																																																																																																													
	一般財源	37,624	35,997	32,538	37,566	37,119																																																																																																																												
(単位:千円)																																																																																																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費の内訳</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th colspan="2">年度</th> <th rowspan="2">事業費</th> <th rowspan="2">うち一般財源</th> <th colspan="2">主な項目</th> <th colspan="2">年度</th> <th rowspan="2">事業費</th> <th rowspan="2">うち一般財源</th> </tr> <tr> <th>R7</th> <th>予算</th> <th>R7</th> <th>予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">14 事 業 費 内 訳</td> <td>重度障害者タクシー利用料金助成</td> <td>R7</td> <td>予算</td> <td>32,895</td> <td>32,895</td> <td></td> <td></td> <td>R7</td> <td>予算</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>R8</td> <td>予算</td> <td>32,581</td> <td>32,581</td> <td></td> <td></td> <td>R8</td> <td>予算</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">タクシーチケット等送付郵送料</td> <td>R7</td> <td>予算</td> <td>3,490</td> <td>3,467</td> <td></td> <td></td> <td>R7</td> <td>予算</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R8</td> <td>予算</td> <td>3,490</td> <td>3,467</td> <td></td> <td></td> <td>R8</td> <td>予算</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">タクシーチケット関連印刷費</td> <td>R7</td> <td>予算</td> <td>978</td> <td>978</td> <td></td> <td></td> <td>R7</td> <td>予算</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R8</td> <td>予算</td> <td>878</td> <td>878</td> <td></td> <td></td> <td>R8</td> <td>予算</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">重度障害者タクシー利用料金助成手数料</td> <td>R7</td> <td>予算</td> <td>175</td> <td>175</td> <td></td> <td></td> <td>R7</td> <td>予算</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R8</td> <td>予算</td> <td>157</td> <td>157</td> <td></td> <td></td> <td>R8</td> <td>予算</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">消耗品費</td> <td>R7</td> <td>予算</td> <td>51</td> <td>51</td> <td></td> <td></td> <td>R7</td> <td>予算</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R8</td> <td>予算</td> <td>36</td> <td>36</td> <td></td> <td></td> <td>R8</td> <td>予算</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								事業費の内訳	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目		年度		事業費	うち一般財源	R7	予算	R7	予算	14 事 業 費 内 訳	重度障害者タクシー利用料金助成	R7	予算	32,895	32,895			R7	予算				R8	予算	32,581	32,581			R8	予算			タクシーチケット等送付郵送料	R7	予算	3,490	3,467			R7	予算			R8	予算	3,490	3,467			R8	予算			タクシーチケット関連印刷費	R7	予算	978	978			R7	予算			R8	予算	878	878			R8	予算			重度障害者タクシー利用料金助成手数料	R7	予算	175	175			R7	予算			R8	予算	157	157			R8	予算			消耗品費	R7	予算	51	51			R7	予算			R8	予算	36	36			R8	予算		
事業費の内訳	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目				年度				事業費	うち一般財源																																																																																																																			
		R7	予算			R7	予算																																																																																																																											
14 事 業 費 内 訳	重度障害者タクシー利用料金助成	R7	予算	32,895	32,895			R7	予算																																																																																																																									
		R8	予算	32,581	32,581			R8	予算																																																																																																																									
	タクシーチケット等送付郵送料	R7	予算	3,490	3,467			R7	予算																																																																																																																									
		R8	予算	3,490	3,467			R8	予算																																																																																																																									
	タクシーチケット関連印刷費	R7	予算	978	978			R7	予算																																																																																																																									
		R8	予算	878	878			R8	予算																																																																																																																									
	重度障害者タクシー利用料金助成手数料	R7	予算	175	175			R7	予算																																																																																																																									
R8		予算	157	157			R8	予算																																																																																																																										
消耗品費	R7	予算	51	51			R7	予算																																																																																																																										
	R8	予算	36	36			R8	予算																																																																																																																										
(単位:千円)																																																																																																																																		
15	期間	R ~ R		要求額																																																																																																																														
IV. スケジュール																																																																																																																																		
経過及び今後の展開																																																																																																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td rowspan="3">16</td> <td>R7まで</td> <td colspan="6">平成5年度から事業開始 令和5年度より ・初乗り割助成から定額500円助成に変更 ・リフト付きタクシー（一般車両以外）利用者への助成拡充（定額1,000円助成） ・交付枚数追加 24枚 → 26枚</td> </tr> <tr> <td>R8</td> <td colspan="6">継続実施</td> </tr> <tr> <td>R9以降</td> <td colspan="6">継続実施</td> </tr> </tbody> </table>								16	R7まで	平成5年度から事業開始 令和5年度より ・初乗り割助成から定額500円助成に変更 ・リフト付きタクシー（一般車両以外）利用者への助成拡充（定額1,000円助成） ・交付枚数追加 24枚 → 26枚						R8	継続実施						R9以降	継続実施																																																																																																										
16	R7まで	平成5年度から事業開始 令和5年度より ・初乗り割助成から定額500円助成に変更 ・リフト付きタクシー（一般車両以外）利用者への助成拡充（定額1,000円助成） ・交付枚数追加 24枚 → 26枚																																																																																																																																
	R8	継続実施																																																																																																																																
	R9以降	継続実施																																																																																																																																
V. 要求のポイント																																																																																																																																		
17	要求のポイント	過去の実績を考慮して要求する。																																																																																																																																

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
	事務事業名		担当部署名			
事務事業名	障害者（児）住宅改修費				事業番号	011-157
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～	施策 (4)障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現 ①相談支援体制の充実・強化		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—	—		
		無	現状値	—	目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット 10.2		
		有	取組	障害者（児）及びその家族に対する支援				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—	—		
		無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画	第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画						
3	事業開始年度	昭和 47 年度		点検対象年度	令和 12 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 堺市重度障害者等住宅改修費の給付に関する要綱						
事業の概要								
5	事業の実施主体	本庁、各区						
6	事業の対象	①②いずれかの手帳を所持し、住宅及び心身の状況により住宅改修が必要と認められる方（介護保険で住宅改修を行うことができる方を除く） ①身体障害者手帳1・2級又は下肢・体幹・脳原性運動機能障害3級、②療育手帳A						
7	事業の目的	在宅の重度障害者児が住み慣れた地域で自立し、安心して生活することができるようになることで、障害者児が生き活きと輝いて暮らせる社会を実現する。						
8	事業内容	対象者が居住の用に供している住宅の便所、浴室、玄関、廊下、階段、台所、居室等の改修工事及び日常生活に必要な医療機器等（在宅血液透析等）の設置に伴う電気工事及び給排水工事等に係る経費（上限50万円）を給付する。 【費用負担】 受給者は、対象経費のうち20万円までについては原則1割を負担し、20万円を超える部分については2/3を負担する。（生活保護世帯、低所得世帯を除く。）						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	上限50万円のうち、20万円までは地域生活支援事業として実施し、20万円を超える部分について、市単独事業として実施。 ★市単独事業分のR6決算額 2,317千円						
9	主な支出先	改修工事を行った業者						
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	定性的な成果目標					
	在宅の重度障害者児が住み慣れた地域で自立し、安心して生活することができるようになる					
	当該目標を設定した理由	第7期堺市障害福祉計画及び第3期堺市障害児福祉計画の基本理念による。				
	目標に対する実績					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	住宅改修費給付件数	件	目標値 —	—	—	
	当該指標を選定した理由	日常生活の基礎となる住宅の改善を促進することで、在宅の重度障害者児が住み慣れた地域で自立し、安心して生活することができるようになることにつながるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	事業の性質上、数値化した目標の設定は困難であるため、目標値の設定はしない。				

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	障害者（児）住宅改修費	事業番号	011-157
-------	-------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13	事業費 (a)	7,860	9,893	5,602	11,192	10,181
	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	内訳					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	7,860	9,893	5,602	11,192	10,181

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
		R7	予算	10,095	10,095		R7	予算	R8	予算
14	障害者住宅改修費	R7	予算	9,084	9,084		R7	予算	R8	予算
		R8	予算	1,097	1,097		R7	予算	R8	予算
	障害児住宅改修費	R7	予算	1,097	1,097		R7	予算	R8	予算
		R8	予算	1,097	1,097		R7	予算	R8	予算
		R7	予算				R7	予算	R8	予算
		R8	予算				R7	予算	R8	予算
		R7	予算				R7	予算	R8	予算
		R8	予算				R7	予算	R8	予算

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	令和3年度から年齢要件（65歳未満）を撤廃し、新たに「3か月以内に要介護・要支援認定申請を行い、非該当と判定された65歳以上のうち、対象となる身体障害者手帳を所持する身体障害者、あるいは重度知的障害者」を対象要件に追加
	R8	継続実施
	R9以降	継続実施

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	過去の実績を考慮して要求する。
----	---------	-----------------

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
	事務事業名		事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名	障害者扶養共済制度				事業番号	011-160
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援	課

I. 基本情報

事業の位置付け						
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連 寄与 する KPI	有・無 有 有・無 無	戦略 取組の方向性 指標名 現状値	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～ ①相談支援体制の充実・強化 — —	施策 (4)障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現 10.2
2	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連 寄与 する KPI	有・無 有 有・無 無	ゴール 取組 指標名 現状値	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう 障害者児及びその家族に対する支援 — —	ターゲット
3	関連計画	第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画				
4	事業開始年度 実施根拠 (根拠法令、条例等)	平成 17 年度 独立行政法人福祉医療機構法 堺市障害者扶養共済制度条例 堺市障害者扶養共済制度条例施行規則				
事業の概要						
5	事業の実施主体	本庁、各区				
6	事業の対象	障害者児（身体障害、知的障害、精神障害及び他の障害）の保護者				対象数 —
7	事業の目的	障害者児の保護者の相互扶助の精神に基づき、障害者児の保護者が死亡し、又は身体に著しい障害を有することになった後の障害者児に年金を支給することで、障害者児の生活の安定と福祉の増進に資するとともに、障害者児の将来に対する保護者の不安の軽減を図る。				
8	事業内容	障害者児を扶養している保護者が、毎月一定の掛金を納め、その保護者が死亡又は身体に著しい障害を有した場合に、障害者児に対し終身一定額の年金を支給する。				
9	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	次の①から④について、掛金の免除をしている。 ① 生活保護世帯と非課税世帯は掛金の75/100に相当する額 ② 所得割非課税世帯は掛金の50/100に相当する額 ③ 複数の障害者児又は加入者がいる世帯は最初の加入の次にした加入に係る掛金の1/2に相当する額 及び その後にした加入に係る掛金の全額 ④ 高額所得者世帯以外は掛金の30/100に相当する額				
10	主な支出先	独立行政法人 福祉医療機構、扶養共済制度年金受給者				
	公民連携・協働事業					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	定性的な成果目標 障害者児の生活の安定及び障害者児の将来に対する保護者の不安の軽減					
	当該目標を設定した理由	障害者児の生活の安定及び障害者児の将来に対する保護者の不安の軽減を図ることが、障害者児及びその家族の福祉の増進に繋がると考えられるため。				
	目標に対する実績					
12	活動指標(成果を上げるための手段) 加入者数	単位 人	実績 令和6年度 目標値 実績値 達成率	実績見込み 令和7年度 — 232 —	目標 令和8年度 — 231 —	
	当該指標を選定した理由	制度に加入することで、障害者児の生活の安定及び障害者児の将来に対する保護者の不安の軽減を図ることができると考えられるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	事業の性質上、数値化した目標の設定は困難であるため、目標値は設定しない。				

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	障害者扶養共済制度	事業番号	011-160
-------	-----------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	92,961	95,213	101,844	107,603	111,117
	国支出金	13,610	13,610	15,291	13,610	15,291
	府支出金					
	市債					
	その他（福祉医療機関より保険給付金）	40,625	42,650	44,590	52,553	51,768
	受益者負担金（使用料、手数料等）	20,121	20,056	20,518	21,698	22,136
	一般財源	18,605	18,897	21,445	19,742	21,922

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目		年度		事業費	うち一般財源
		R7	予算			R7	予算	R8	予算		
14 事 業 費 内 訳	手数料（枠外）	R7	予算	1	1	障害者扶養共済弔慰金	R7	予算	400	0	
		R8	予算	0	0		R8	予算	400	0	
	手数料（枠）	R7	予算	17	17		R7	予算	425	0	
		R8	予算	17	17		R8	予算	425	0	
	保険料	R7	予算	28,012	6,314		R7	予算			
		R8	予算	28,950	6,814		R8	予算			
	特別調整費	R7	予算	27,020	13,410		R7	予算			
		R8	予算	30,382	15,091		R8	予算			
	障害者扶養共済扶養年金	R7	予算	51,728	0		R7	予算			
		R8	予算	50,943	0		R8	予算			

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	本市の政令市移行に伴い平成18年度から、大阪府より事業が移管される
	R8	継続実施
	R9以降	継続実施

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	過去の実績を考慮して要求する。

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
	事務事業名		担当部署名			
事務事業名	障害者（児）補装具交付・修理			事業番号	011-164	
担当部署名	健康福祉		局	障害福祉	部	障害支援

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～	施策 (4) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現 ③障害者の社会参加の促進		
		寄与 する KPI	有・無	指標名		—		
		無	現状値		—	目標値 —		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット 10.2		
		有	取組		障害者児及びその家族に対する支援			
		寄与 する KPI	有・無	指標名		—		
		無	現状値		—	目標値 —		
2	関連計画	第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画						
3	事業開始年度	平成 16 年度		点検対象年度	令和 12 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第76条 堺市障害者等補装具給付金支給要綱 堀市難聴児特別補聴器等の購入等に要する費用の支給に関する要綱						
事業の概要								
5	事業の実施主体	本庁、各区						
6	事業の対象	身体障害者及び難病患者、身体障害者手帳の対象とならない軽度又は中等度の難聴児 ※身体障害者手帳所持者（約34,000人）				対象数 - 単位 -		
7	事業の目的	身体上の障害や難病を原因とした身体機能の制限を補うため、補装具の購入や修理に要する費用の支給を行い、もって、障害者児やその家族の福祉の増進を図る。						
8	事業内容	医師の診断等に基づき、身体上の障害や難病を原因とした身体機能の制限を補うための補装具（義肢や装具、車いす、補聴器など）の購入や修理に要する費用を支給する。						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第76条第1項に基づく補装具費の支給とは別に、補装具の購入に必要な費用の一部を支給している。						
9	主な支出先	支給決定を受けた方						
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	定性的な成果目標					
	身体上の障害や難病を原因とした身体機能の制限を補う					
	当該目標を設定した理由	身体上の障害や難病を原因とした身体機能の制限を補うことで、障害者児やその家族の福祉の増進を図ることができるため。				
	目標に対する実績					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
	支給件数	件	目標値	—	—	—
			実績値	1,794	1,800	
			達成率	—	—	
	当該指標を選定した理由	補装具費の支給により、身体上の障害や難病を原因とした身体機能の制限を補うことができるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	事業の性質上、数値化した目標の設定は困難であるため、目標値を設定しない。				

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	障害者（児）補装具交付・修理	事業番号	011-164
-------	----------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13	事業費 (a)	184,917	199,621	228,774	206,585	228,401
	国支出金	79,997	96,833	104,408	102,005	112,942
	府支出金	45,757	49,560	56,686	51,289	56,759
	市債	0	0	0	0	0
	内訳	その他（ ）	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	59,163	53,228	67,680	53,291	58,700

事業費の内訳

(単位：千円)

14	事業費内訳	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
			R7	予算				R7	予算		
		消耗品費	R8	予算	31	31	障害児補装具費（市）	R8	予算	929	929
14	障害者補装具費（国）	R7	予算	144,976	36,244			R8	予算	823	823
		R8	予算	150,586	37,646			R7	予算		
	障害児補装具費（国）	R7	予算	59,034	14,759			R8	予算		
		R8	予算	75,298	18,824			R7	予算		
	障害児補装具費（府）	R7	予算	1,602	1,315			R8	予算		
		R8	予算	1,644	1,357			R7	予算		
	障害者補装具費（市）	R7	予算	13	13			R8	予算		
		R8	予算	19	19			R7	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	「難聴児特別補聴器支給事業」の対象者・基準額の拡充（両側性小耳症等による難聴児への助成拡充）
	R8	「難聴児特別補聴器支給事業」の対象用具・基準額の見直し（両側性小耳症等による難聴児への助成見直し）
	R9以降	継続実施

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	過去の実績を考慮し要求する。 なお、両側性小耳症等による難聴児への助成について、対象用具の製造終了に伴い、用具・基準額を見直すが、現状の予算の範囲内で対応。

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

					要求区分	その他
一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	重症障害者在宅医療的ケア支援				事業番号	011-165
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援	課

I. 基本情報

事業の位置付け

事業の位置付け		施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～	施策	(4)障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現				
1	2030		有	取組の方向性		①相談支援体制の充実・強化					
	寄与するKPI	有・無	指標名		—						
		無	現状値		—	目標値	—				
2	関連計画	施策との関連	有・無	ゴール		ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2			
			有	取組		障害者児及びその家族に対する支援					
3	事業開始年度		平成 15 年度		点検対象年度		令和 12 年度				
	実施根拠 (根拠法令、条例等)		堺市重症障害者医療的ケア支援事業実施要綱								
事業の概要											
5	事業の実施主体		本庁、各区								
6	事業の対象		常時家族の介護を必要とする重度障害者児（身体障害者手帳1・2級）で医療保険による訪問看護を受けている方等 ※身体障害者手帳1・2級所持者（約15,000人）				対象数	単位			
7	事業の目的		重度障害者児の家族の介護の負担を軽減し、障害者児やその家族の福祉の増進を図る。								
8	事業内容		<p>家庭において、常時高度な医療的ケアが必要な方を介護している家族の介護負担を軽減するため、訪問看護ステーションから看護師の派遣を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療保険による訪問看護に加え、月4時間を限度として看護師を派遣 ・訪問看護ステーションに対して、1時間あたり12,751円で委託 <p>【費用負担】</p> <p>支援を受ける世帯の生計中心者は、支援に要する費用の1割に相当する額を負担する（生活保護受給世帯を除く）。</p> <p>また、交通費その他の実費分については、訪問看護ステーションに支払う。</p>								
※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載											
9	主な支出先		訪問看護ステーションを運営する医療法人等								
10	公民連携・協働事業										

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	重度障害者児の家族の介護の負担を軽減						
12	当該目標を設定した理由	重度障害者児の家族の介護の負担を軽減することで、障害者児やその家族の福祉の増進を図ることができるため。					
	目標に対する実績						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標		
			令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	看護師派遣時間	時間	目標値	—	—	—	
			実績値	81	89		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由	看護師を派遣することで、家族の介護の負担を軽減することができるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	事業の性質上、数値化した目標の設定は困難であるため、目標値を設定していない。					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	重症障害者在宅医療的ケア支援	事業番号	011-165
-------	----------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

13	事業費 (a)	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求	
		863	1,079	1,032	2,296	2,143	
財源	国支出金						
	府支出金						
	市債						
内訳	その他（）						
	受益者負担金(使用料、手数料等)	17	29	20	76	76	
	一般財源	846	1,050	1,012	2,220	2,067	

事業費の内訳

(単位：千円)

14	事業費内訳	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	
		医療的ケア支援事業委託料	R7	予算	2,296	2,220		R7	予算		R8	予算
			R8	予算	2,143	2,067		R8	予算		R7	予算
		R7	予算					R7	予算		R8	予算
		R8	予算					R8	予算		R7	予算
		R7	予算					R7	予算		R8	予算
		R8	予算					R8	予算		R7	予算
		R7	予算					R7	予算		R8	予算
		R8	予算					R8	予算		R7	予算
		R7	予算					R7	予算		R8	予算
		R8	予算					R8	予算		R7	予算

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	平成15年度から事業開始
	R8	継続実施
	R9以降	継続実施

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	過去の実績を考慮して要求する。